

民主主義化にある。財閥は資本の力によつて、金融産業界に絶大の勢力を有し、独占的利潤をおさめてきたものであつて、わが國主要産業の大部分は財閥系統の会社であつた。また、財閥の巨大な資本と企業力がわが國の軍國主義、侵略主義を助長しこれと相互援助的關係を結んでいた。そこで、平和國家を再建し、經濟民主化を図るためには、まず最初に、財閥が解体されることは、極めて當然な措置である。解体の方針は、まず政府が特殊会社整理委員会を設け、同委員会が財閥所有の一切の証書と財産を引受けて管理、処分する。これによつて、財閥は全産業に対する支配と命令の権力を消滅する。もち論、財閥当事者は、その職を退いてしまうのである。かくて整理委員会の財閥財産の整理、処分を通じて、資本は分散し、一個の巨大な經濟支配者は、その姿を消し、一切が民主化される。

財務局

大蔵大臣の管理に属する地方官廳であつて、東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、廣島、熊本、高松の八ヶ所に設けられている。その取扱う事務は、税事務の監督、國債に関する事務、預金部資金の運用及經理の事務、日本証券取引所の監督、國有財産に関する総務事務、臨時資金調整法・会社經理統制令等の事務、金融機關の監督、などである。

昭和十六年までは、税務監督局として税務と國有財産の事務を主として取扱つてきたが、金融上の種々な措置が実施された結果、許可認可あるいは監督などの事務を、地方機関たる税務監督局に取扱わせる方が、便利であるので、財務局と名称を変更し、前記の事務を司ることになった。しかし、なんといつても、財務局の大きな仕事は、税務署の監督など國內税に関する事務と、國有財産の事務である。なお、財務局には、総務、直税、間税、理財、國有財産、經理、鑑定の七部がおかれている。

歳入歳出

國の一年間の収入を歳入といい、支出を歳出という。また、地方公共團體（道府縣など）も、また、國になつて、その収入、支出を歳入、歳出

と称している。國の予算は、この歳出と歳入からなりたつてゐる。一般の私經濟では、収入を計算して、支出を予定するが、國の予算では、歳出を決定して歳入をさだめる。といつても、歳入を全く考りよせず、歳出を決定するわけではないが、原則としては、歳出決定が先となる。一般會計の歳出は、わが國では所管省別(各省別)で、更にその中で經濟部と臨時部に分れて組織されている。所管省別歳出の内容は、種々様々であるが、当がい者の人件費をはじめ、行政費、事業費などが、經常、臨時の兩部に二分別されそれがまた款、項、目、節に区分されて、定められている。他方、歳入は、各省別ではなく原則として、種類別にわけられ、さらに經常臨時の兩部に区分されている。この歳入、歳出の兩者をまとめたものが、國の予算(決算)である。

先山

採炭夫のうち、切羽でつるはしを振り採炭するもの及び坑道の保坑をなす支柱夫を総稱して先山と稱する。これに対して採炭せるものをかごで荷ないまたスラでひき出し、軌條のある坑道に搬出し炭屑に積むものを後山という。先山は後山を二、三人ないし五、六人したがえその組合はせを一先と稱している。先山は炭鉱における最も重要な仕事を担当するもので多大の熟練と体力とを必要とすると同時に、後山の仕事の安全と能率を保障しなければならぬので、後山の尊敬を集めるだけの人格をも同時に必要とする先山坑実の度合が直ちに採炭量に影響するものであるが、戦時中は應召のため先山不足を叫ばれ、現在また食糧不足から先山の離山がようやく多くなりその充足が大きな課題となつている。先山のなす採炭の仕方につるはしによるもの、猪破によるもの、石炭突掘機(コール・ピック)によるもの、載炭機(コール・カツター)によるものがある。後半の機械のごときも今日大きなあい路となつている。

再割引

普通銀行が工業家なり商人なりに対して資金を貸出す一つの方法として商業手形、工業手形を割引し(手形額面金額から手形の支拂期日までの利子を差引いて手形を買入れる)ことがある。すなわち銀行は

商業手形や工業手形を買って手形持参人に現金を渡すなり、またその者の預金とするのである。ところが普通銀行が余り手形を買入れたりなどすると自分の持っている現金が少なくなつて、手許がひつ迫ることがある。こういう場合に普通銀行は買入れた手形を、今度は日本銀行に持参して買ってもらい、その代金として現金（銀行券）を受取り自分の銀行の資金の融通をつける。この際日本銀行が買う手形は普通銀行が一度買入れた（割引いた）手形であるから、これこそ日本銀行がさらに買入れる（割引く）のであるから、再割引というのである。再割引によつて日本銀行が普通銀行に銀行券を渡すことは銀行券の増発になる。日本銀行が事業のつなぎ資金や、預金の引出しのために、普通銀行に金を貸すことは通貨の膨脹となりインフレをますますこう進することになるので、日銀は負債担保などの貸出しを好まず、生産の裏付けのある工業手形や商業手形の再割引を希望し、また産業不振の折柄生産再開を促進せしめる一助として工業手形や、商業手形、農業手形の再割引を最も優遇し最低歩合すなわち現在日歩九厘で割引している。

操業短縮

略して操短ともいう。わが國では綿糸について一時やかましい問題になつたことがある。自由競争によつて生産過剰に陥つた場合紡績連合会のようなカルテルが操業日、操業時間、操業機数の割当等を協定によつて制限し、生産制限をおこなつて企業またはカルテル、トラスト等に内在する危機を切抜けんとする対策の一つである。綿業の操短は明治廿三年に最初におこなわれてから数十回を重ねたが、昭和の初期の不況時には綿紡、肥料、石炭、セメント等におこなわれた。

作業計会

作業計とは印刷局、専賣局並に燃料局の事業を經營するために「作業計法」によつて設けられた特別会計である。作業所の名前は作業計法第一條に掲げられているところであつて、その作業所はその事業を經營するため固定資本、据置運轉資本をおき、作業上の収入およびその附屬雑収入は、作業の費用にあててことを

許し特別の会計をたてるのである。

搾取

エンゲルスは「剰余労働すなわち労働者の自己保存に必要な時間以上の労働と、この剰余労働の生産物が資本家によつて占有されるということすなわち労働の搾取は、すべて従來の社会形態—それが階級対立の社会形態である限り—に共通である」といつている。このように搾取すなわち労働搾取は、階級対立の社会においては必ずみられることである。搾取労働、不拂い労働は剰余価値という形をとる。そしてこの剰余価値はさらに利潤、企業利得、利子商業利得、地代等の形をとるものであるから、搾取は工業、商業農業等あらゆる産業の部門においておこなわれているわけである。

醋酸(さくさん)

従來醋酸は木材乾餾法により製造されたが昭和三年ごろからわが國でもアセチレンの合成法が採用され、自來合製法による製法が圧倒的地位を占めるに至つた戦時においては、醋酸纖維素その他の工業用途として重要であつたが、平時における消費としては、いわゆる人工酢として商品化されている。主要製造業者は電氣化学、昭和合成、日本合成、日本窒素などでその用途は前述の食糧品、醋酸纖維素および醋酸塩類の原料であるが、戦時中は醋酸人絹、塩化ビニールなどの研究が進展し工業用途に対する需要を増加せしめた、なお將來は有機合成事業の一つの中心薬品として重要な地位を占めるにいたるであらう。

砂糖消費税

文明の進歩につれ砂糖の消費はぐんぐん増加し、それにつれて砂糖消費税も飛躍的に増大して、間接税の中で大きな地位を占め、あの廉い公定価格の時代でも、税収見込み一億八千五百万円と計算された。(昭和十八年度)だが敗戦によつて、砂糖の主産地台湾を失つたわが國にとつて残るはわずかに少量の北海道産てん菜糖と四國の麻糖のみであるこれではいかに高率に課税しても実質的収入は知れたものである。しかし一應の説明を加

えると、わが國における砂糖消費税は明治卅四年に創められその後若干の規則改正はあつたが、内地消費の目的で製造場または保税地域から引取られる砂糖、精蜜、糖水に課す租税と規定され、税率は量にしたがつて課せられる従量税である。徵税の技術上製造方法により砂糖は含蜜糖、分蜜糖、氷砂糖その他の三種にわけられ、糖蜜は氷砂糖を製造するときに生ずる糖蜜とその他のものにわけられている。

廿一年度には一般増税で砂糖はないが税金の方は思い切つて引上げられ、第二種乙（分蜜白糖）の税率は百斤につき十七円五十銭から三百八十円へと一挙に廿数倍増となつた。これはヤミ値との開きが余りひどいので思い切つて上げたのだという。その他についても同程度の引上げをおこなう結果、平年度収入見込額は七千七百万円、廿一年度三千四百万円と計上されている。増税前の収入見込高は三百万円というから廿数倍の増収となるわけであり、今度の高率増税の筆頭をなす意味で、新たに脚光を浴びることとなつた。なお従来業務用砂糖に課された「砂糖特別消費税」は業務用の配給中止によつて廃止されることとなつた。

サボタージュ(怠業)

サボタージュは普通ある理由のためにストライキが不利である場合、正式に労働をやめずに故意に雇主に損害をあたえて、雇主を跋歩させようとする戦術である。たとえば時間給の場合は原料を浪費して、製品の数量を減らし、請負仕事では作業の手を抜いて品質を粗悪にする。また商店員なら商品の欠点を客に暴露したりハカリを少く読んで販賣し、交通機関の従業員ならば運轉規定を守らずに運轉系統を混乱させるといった比較的穏やかな方法や、ボイラーに砂を投入して熱度の上昇を妨げたり、機械に金剛砂を混ぜて運轉を妨げるように機械や装置の一部を隠匿、あるいは破壊するといったような過激な妨害(オブストラクショニズム)がある。労働者の組織的な勢力と運動が発達する以前にはサボタージュはどこの國でも本能的におこなわれていたが、フランスの革命的サンチカリスト、ブーチエにより初めて理論化されたもので

ある。

その性質上ストライキができないような公益事業の爭議手段として、わが國でもほつほつおこなわれている。

差別関税

関税は原則として、諸外國に対して全く同様の課税をなすべきであるが、相手國の狀態、わが方に対する取扱い、または特殊な關係ある場合には、特に関税を高率にしたり軽減したりする。このように、相手國によつて税率が相違する関税を差別関税という。わが國においても、明治時代を通じて諸外國が、わが國の輸出入品について、差別関税を設け、ために通商上多大の犠牲と不便が生じたが、中華民國もまた最近までかかる状態におかれていたのであつた。また一方、ブロック經濟の場合には、ブロック内の諸國には、有利な関税を適用し、もつて、ブロック内の物資流通を促進する措置がとられる。かかる関税は、すべて差別関税と称される。

サラリーマン・ユニオン

(俸給生活者組合のこと) 俸給生活者

は官公吏、会社の職員、技師、教師等頭腦労働者をいう。資本主義社会における、かれ等の階級的立場は上層部は資本家階級に属し下層部は賃金労働者となつたり、労資両陣營の中間層を形成している。そして資本主義の矛盾が激化しないかぎり、かれ等は労働攻勢に対する資本家陣營のバリケードであるといつてもよい。しかし帝國主義の段階に入り資本主義の矛盾が激化すると共に、賃金労働者のみならず下層俸給生活者の生活も非常に低下し、かれ等もまたその生活權をまもるために團結の要を痛感してきた。ここに第一次大戦後俸給生活者組合のめざましい進出の理由がある。

日本においても、事情は同様であり、第一次大戦後この種の組合が大都市に結成された。しかし太平洋戦争の結果は中西階級の没落を一層廣くし、従來の俸給生活者のみを横につらねた組織から、各企業毎に縦に筋肉労働者とがつちり肩を組んで組合をつくるという方向にむかっている。(いわゆる職能別組合から産業別組合への動き) 勿論、商事会社、銀

行、保険会社、官公吏の間には夫々社員組合、従業員組合の名前の下に、俸給生活者のみよりなる組合（純粹のサラリーマン・ユニオン）が組織されている。

産業別単一組合

一産業一組合の組織をいう。従来一般的にとられてきた職業別組合は資本主義的生産様式が高度化するとともに、労働者一般の階級的利害を正当に代表することができなくなつたことから、その職業別組織の弱点をなくするためにとられたのが、この産業別単一組合の組織である。

これによつて（一）職業別組合の対象となりえなかつた非熟練労働者の大きな層を組織することができる（二）頭脳労働者と筋肉労働者とを一つの組織に抱合することができる（三）職業別区分によると同一企業内にいくつもの組合が作られ分裂する傾向があつたが、これを一本にまとめることができる（四）かくして現在の資本主義的生産様式に合致した強固な労働者の團結が生れる。

しかし各種職業の特殊利害が全くないわけではないから、補足的に職業別の横断組織を加えることが必要な場合もある。

一産業一組合の原則は現在世界の労働組合運動を貫く大きな流れであり、日本でも敗戦後労働組合の組織は、この方向にむかつて着実な歩みを示し、すでに新聞、印刷出版、教育、映画演劇、鉄鋼、化学、電気工業、機器、金属等の部門に産業別単一組合ができ上つている。（日本産業別労働組合会議の項参照）

産業合理化

産業内部における諸種の無駄を極力排除して科学的な基礎のうえに乗せようとするものであるが、その方法は大別して生産行程の合理化と流通行程の合理化にわけられよう。前者においてはより高度に発達した新しい技術並に機械設備を採用することによつてできるだけ製品原価を切詰めると共に、生産能率の増進を図つて最少の設備、労力で最大の生産量を確保せんとするもので、後者にあつては競争をさけ、価格を維持すると共に製

造、配給、販賣までの一元的組織を確立して利潤の自己確保を確にするという方向をとる。この運動は一九二五—七年のいわゆる資本主義の相対的安定期において各企業の競争力を確保するためドイツに始つて全世界をなびかせたが、わが國でも昭和二年の金融恐慌後に盛におこなわれ産業合理化局まで設置された。終戦後の産業合理化の意義はやや異なり、戦争中に水膨れした資本を清算すると共に、拡張につぐ拡張によつて乱脈を極めていた生産体制を再編成し、かつ廃棄、賠償、轉換等の事業を勘案して経済再建に必要な産業組織をうちたてようとすることに合理化の主たる目的があるといえよう。

産業機械

機械の中、電気機器、自動車及車輛等を除いた機械を総称して、機械行政の便宜上産業機械と呼んでいる。戦時中の新造語である。この意味で明確な定義の興えられない俗語である。産業機械と呼ばれる主なるものを挙げれば、化学、鉱山、製鉄機械（以上は生産機械とも呼ばれた）、繊維機械、土木機械、ポンプ、送風機および圧縮機（風水力機ともいう）、鍛圧機械、農機具等であり、最近はかつて精密機械として行政面にとり挙げられた工作機械、測定機、工具、軸受等も包含せられている。これらの産業機械工業の重点と性格は、一般産業の動向により推移することももちろんであるが、終戦後は大きく変轉して、食糧増産関係の機械（農機具、化学肥料用機械、開拓用機械等）、繊維機械、石炭機械等が登場した、——すなわちこれ等が産業機械の代表的なものである。これらの機械を担当する各工場は少数の大工場を除き、大部分いわゆる中小工業で日本機械工業の形態を端的に示し、またこれ等工場より一般産業に対する依存性の特に強い面をみることができる。

以上時局と共に浮び上つた産業機械を示したが、産業機械の中、時局と比較的無関係な需要を持つ一群の機械がある。すなわち前記の風水力機である。これ等のものはむしろ自主的機械工業というべく、多量生産を可能とするもので、比較的大工業の形態を持つている。これ等は輸出工業として期待できるものである。

三・三制

中共が新民主主義の原則によつて考えだした行政運営の方式で、村会の運営から縣、省の行政を運営する際に国民党、中共、無党無派がそれぞれ三名づつの代表をもつてする民主的な会議制である。議院政治が確立されていない中共地区において、一党独裁による専政政治を排して、抗日のための人民戦線を強固にかためてゆぐために、大いに力を発揮した。

サンジカリズム

これはフランス語で地方労働組合を意味するサンジカ (Sandicat) からでて、元來労働組合主義の意味であるが、フランス労働運動史における革命派と改良派との対立は革命的サンジカリズム、改良的サンジカリズムの語を生み、後に革命派が大きな勢力をしめたので、革命的サンジカリズムの思想が今日サンジカリズムとして通用している。

一九〇九年フランス政府吏員のおこなつた大ストライキ以來、この思想は一層注目されたが、サンジカリストの特徴は、一切の政治運動をブルジョアとの妥協であるとして排撃し、全国的ゼネストによつて資本主義制度を一挙に轉覆せんとするものである。そして産業は産業別組合に組織された生産者によつてのみ管理経営さるべきであると主張する。(ゼネストの項参照)

し

C・I・E 「エフ・オー・ビー」の項参照

C・I・O

一九三六年米國労働運動には天下二分の形勢があらわれた。この画期的局面をつくりだした事件はA・F・L(米國労働総同盟)からC・I・Oの脱退、独立であつた。

C・I・OとはA・F・L内にあつてその職業別組合主義にあきたらない炭坑夫組合以下十一組合が一九三五年創立した産業別組織委員会 (Committee for Industrial Organization) であるが、これは一九三八年改称して、産業別組織会議 (Congress for Industrial Organization) となり、アメリカ労働運動史上に名実ともに新しい中央機関として新生し、今日にいたつている。

このC・I・Oの結成は職業別組合主義のからにとじこもるA・F・Lに対する批判であり、不熟練労働者の職場の声を反映する廣大な組織として、これまで熟練労働者のみを対象としたA・F・Lの組織活動の欠陥をよくおぎない、短期間のうちに飛躍的な発展をとげることができた。現在フリップ・マレーの下に卅六組合、組織労働者六百万を擁し、世界労働組合連盟へも加入し、ソ連と共にこの國際團體の有力な支柱となつている。

一九三八年十一月大会であきらかにされた目的によれば (一)性別、信仰、人種、國籍のいづれを問はず、アメリカの男女労働者を有効に組織化し、共同行動のために結合し、(二)團體交渉の利益を拡大し、雇主との平和關係を確立し、(三)團體交渉および賃金協定にもとづく義務責任を尊重し、(四)経済的安定と社会福利とを保障すべき立法を確立し、民主主義制度を充實強化すると述べている。

C・I・Oはルーズベルトのニュー・ディール政策によつて飛躍的な発展をとげたが、さらに第二次大戦の経験を通じて、政治的自覚を一層つよめ、その内部に政治行動委員会を組織したことは、アメリカ労働運動の傳統ともいべき経済

主義への別離を意味するものとして注目に値する。(A・F・Lの項参照)

C・M・M・C

Civilian Merchant Marine Co.,
Committee の略) 船舶運営会の英語

名称である。昭和廿年十二月連合軍司令部は日本の商船を管理するために日本政府に対しC・M・M・Cを設立せよとの指令を発した。この指令に対し日本政府はC・M・M・Cが商船の一應統制機関を意味しているならばあえてC・M・M・Cを新設しなくとも、従来の船舶運営会をこれに代えても差支あるまいとして、この旨司令部へ申出たところ、それで差支ないということになり、船舶運営会はそのままC・M・M・Cと看板を書替えた。(船舶運営会、SCAJAPの項参照)

市街地信用組合

大正六年七月産業組合法改正の結果、普通の信用組合のほか、市または主務大臣の指定した市街地に市街地信用組合を認め、庶民金融機関として活動させることとした。

普通の信用組合と異なる点は(一)販賣、利用、購買の三種の事業の兼営が許されぬこと、すなわち単営組合でなければならぬこと、(二)手形の割引ができる、(三)組合員以外の貯金の取扱ができること等であり、市制施行地以外においてこの組合の設立を許されるいわゆる市街地は、農林、大蔵両大臣が指定し、条件としては人口一万五千人以上を有し、すでに準則的な組合が存在し、かつその土地の金融機関によつて取扱われる手形割引高が百万円以上に上ることを要し、地方長官の上申を経て慎重審議の上決定される。歴史的にはわが産業組合運動は信用組合をもつて発足し市街地信用組合の誕生以来その発展は目覚ましく、中小商工業者、農林水産業者、勤労者等に対する金融機関として殊に中日事変以来の業績進展は注目され、さらに昭和十八年金融組合法によつて市街地信用組合は産業組合から分離され、先に設立せられていた市街地信用組合統制会を中核として独自の発展を遂げてきたが、廿年十月同統制会は廃止され市街地信用組合協会が生れた、廿一年四月末現在の組合数は三百十四で卅四億円を越

える貯金を吸収している。

自家保有米

現在の供出割当は原則として生産量から農家消費量を控除した残量が供出量として國から府縣に割当てられる。府縣は同様の方法を市町村長に割当てる。市町村長が個々の生産者に対して供出量を割当てる場合も同様にその生産者の全生産量から、その家族を含めてこの年間消費量を控除した残量を標準として割当る訳である。供出割当の際にその生産者および家族の消費のための保留分と認められるものがすなわち自家保有米である。國全体の生産量が比較的ゆとりがあつた時には大体農家が自ら必要とする標準で年間の保有量を認めることができたのであるが、食糧の全生産量が減少して來ると、一般消費者への配給を確保するためには、農民に量的にも期間的にも充分なる保有を認めることが困難となり、次第に農家保有量が切りつめられてきた際に自家保有の問題がむずかしい問題となつてきたのである。

時間給

時間給とは出來高拂いのように生産高や努力を基準として支拂われる賃金ではなく、一時間、一日、一週といったように時間を單位として支拂われる賃金のことである。時間給は、(一)生産費が計算しにくい(二)一つの商品が何人かで生産され(三)精細で高價な機械を使い(四)高い材料を用いるといったような場合に多く採用され、労働者はきめられた時間にきめられた量の仕事をしなければならないが、きめられた量より少いときには減額されることがあるにもかかわらず、余分の仕事をして増額されることはない。

自給肥料

わが國の農業は、多肥集約をその特徴として発展してきた。ところが、戦争の進展に伴つて販賣肥料が減少してき、敗戦後も肥料事情は容易に好轉せず、有機肥料はほとんど望めず、化学肥料また戦災の痛手が容易に回復しない今日にあつては、食糧増産達成のために自給肥料のはたすべき役割は非常に重大となつてきた。自給肥料の主なるものは「堆肥」、「緑肥」、「人ぶん

による「草木灰」「鶏糞ふん」等だが、なかなか馬鹿にならないほどの肥効をもっている。自給肥料の相当量を畑にすき込めば、地力の維持改善に著効があり、金肥と併用すれば、肥効は一段と向上する。自給肥料はその管理を上手におこなわないと、かんじんの肥料要素が水、土および空気中に逃げ易いので注意を要する。化学肥料の急速な増産が不可能のため、政府は自給肥料の増産に懸命の努力を拂い、農家にその緊急増産を強要、宣傳しているが、わら工品との競合関係その他で容易に増産目的は達成されない。

自己資本

自己資本とは総資産より他人資本を差引いたもので、その大小は資本財の評価如何によつて決定される。自己資本の構成は企業形態によつて異なるが、株式会社の場合には株式資本(拂込株金)、各種積立金(法定積立金)、未処分利益金(前期繰越金およびまだ処分されない当期利益金)等から成っている。

自己資本には他人資本の一部が轉形してくる場合がある。たとえば企業整備の際、企業人の債権を株主権に変更するときにはこれである。また反対に自己資本の一部が他人資本に轉化する場合がある。すなわち組合等において組合員が組合から脱してその持分が債権に変わった場合等がこれである。現行会社利益配当令によれば自己資本に対する配当率を考慮しているが、これは單に拂込資本に対するばかりでなく、各種積立金、繰越利益金等をも配当決定の際の一つの目安としようというのである。

賜金國庫債券

日華事変並に太平洋戦争に際して、軍人、軍属および文官に、論功行賞の意味から下賜された國債である。しかしながら、敗戦の結果として、昭和廿年十一月廿四日の連合國最高司令官の覚書によつて破棄された。すなわち、この覚書は、恩給および恩典に関するもので、軍務に従事したもののなどの恩給と恩典は破棄することを指示したものである。

事業資金

事業者が事業のために使用する一切の資金をいうのであつて、設備資金並に運轉資金

の両方が含まれている。

金融緊急措置令ではその事業資金を封鎖支拂、自由支拂の観点から次のように区別して規定している。

(一)封鎖支拂—(イ)事業の本来の業務を遂行する上に必要な住宅、事業用建物、工場その他の建物の修繕または建築のため必要な建築材料その他の材料の購入資金、(ロ)公認せられたる平和産業への轉換に必要な原材料、施設または用役の入手資金

ここに使用されている事業、産業、原材料、施設、用役等の語はこれを廣く解すべきであつて、たとえば産業というのは廣く一切の事業を包括した概念であつて、工業、鉱業、商業、交通業、証券業はもち論医師、弁護士等の自由業、社団法人、協会、その他隱密には事業といえないものをも含んでいる。また原材料には販賣業者と商品、証券業者の有價証券、金融業務の資金等も含まれる。

(二)自由支拂—いわゆる事業用雑費であつて、(イ)一ヵ月五百円未満の定期的給與(ロ)通信費、新聞雑誌費、諸文房具費、その他事業関係の消耗品費にして、一件の金額が百円未満のもの、(ハ)旅費、交通費、町内会費

これらの事業資金は、昭和廿一年六月廿一日金融緊急措置令によつて、一切自己の封鎖預金から引出すことができず、全て金融機関からの借入金によつて賄ねばならなくなった。そしてその借入金は自由支拂で借りたものは自由支拂で返金し、また封鎖支拂で借りたものは同年六月廿一日以後に収入した封鎖支拂で返金することになつている。

治具(じぐ)

旋盤を使用して切削する場合、切削する材料を正しく取付けて切削作業に備えるのが取附具である。ところが治具というのは、この場合單に材料を正しく取付ける許りでなく、その部品を削る刃物(工具)の案内をするという点が異つている。だから治具を取付けさえすれば治具が正しい切削箇所を示すから、どんな素人が運轉しても寸分の狂いなく仕上げができる。このことは大量生産にはもつてこいの條件で、反対にいえば、これあるからこそ

各種精密機械の大生産が可能なのである。

なお機械製品は刻一刻精密かつ複雑化の傾向にあり、治具もまたこれに伴つていよいよ精巧化複雑化している。

資産凍結

米国内にある特定の外国國産を自由に使用させないように経済取引を許可制としたのが資産凍結の始まりである。凍結令発動の法的根拠は、第一次大戦中の一九一七年にでた対敵取引禁止法と故ルーズヴェルト大統領が初めて大統領に就任した一九三三年、金融恐慌に対処するためにつくつた非常時銀行法とにもとづいている。最初に凍結令が適用されたのは周知のごとく独軍がノルウェー、デンマークへ侵入した一九四〇年四月八日、この兩國に対してなされたもので、その後順次被占領國に適用された。一九四一年七月にはわが國もこれが適用を受け、軍閥によつて対米宣戦の大きな口実に利用されたことはわれわれの記憶に新しいところである。

資産の凍結など全くのよそ事と思つていたわが國でも今日でははなはだ日常的なこととなつてしまつている。戦災保険金、強制疎開補償金、企業整備補償金の特殊予金化等。だがそれを最も日常的ならしめたのは、例の金融緊急措置令にもとづく予金の封鎖だ。これらはいずれもインフレ阻止の見地から資産の一部たる予金を封鎖し、自由な引出しに制限を加えたもので、一種の資産凍結である。

また財閥解体のためにする財閥および財閥関係諸会社の動産、不動産、有價証券およびその他の財産の処分の許可制や財閥家族の資金の投資禁止等も、資産凍結の中に数えられるであろう。これらの措置はいずれもポツダム宣言の受諾に伴う緊急勅令にもとづいて実施された。

・自然弁証法

弁証法には、存在そのものの弁証法と認識だとか思考・意識の弁証法の二つがあつたが、唯物弁証法によつて、この二つがはじめて正しく結びつけられた。唯物弁証法では、まず客観的存在そのものが弁証法的に発展し、これが主観に反映して、人間の認識・思考・意識内容に写される。しかもこの主観そのものもまた一

つの存在として弁証法的に発展すると説明される。このようにして、弁証法は存在の弁証法と思考法に区別され、かつ、この二つはお互いに関連させられる。思考の弁証法は論理学あるいは認識論であり、存在の弁証法は自然の弁証法と社会の弁証法とに分けられる。社会の弁証法が史的唯物論と呼ばれるに対し、自然の弁証法がすなわち自然弁証法である。自然弁証法の一般的な特徴は、自然が一つの歴史的過程である、ということである。自然には絶対に固定したものはなく、また他から孤立した部分もない。一切の自然現象は、歴史的に変化するものであり、相互に関連するものである。これはいろいろの自然現象の相互浸透すなわち対立の統一ということにはほかならぬ。この意味で一切の自然現象は矛盾の自然的止揚であると説明するのである。

自作農創設維持

政府が小作農に低利融資をなし、補助金を交附して地主の土地を買収せしめて自作農を創設し、また自作農をしてその田畑を維持せんとする農業政策である。これは土地國有制に対する自作農主義の土地政策のみでなく、他面において小作争議の防止策でもある。この事業は大正初期以來わが國農政の中心課題である、その施行推移をみるに、大正五年以降廿五年を一期に簡易生命保険積立金その他の資金四億六千八百五十万円をもつて小作地面積の約廿四分の一に当る十一万七千町歩を自作農地にしようとしたのがその第一期である。その後さらに昭和十二年から廿五年を一期に毎年簡易保険積立金並びに預金部資金各二千万円をだし約四十一万七千町歩を創設せんと共に「自作農創設維持補助助成規程」を制定した。しかし実施成績は所期の計画にいたらない、もち論これには種々の原因が挙げられるが、何としても耕作者が自らの土地を安心して耕作しうることが農業本来の目的である点から、第九一議會で自作農創設を強化する農地制度の徹底改革案が可決され、政府は目下その実施に懸命の努力を傾け、成績は着々あがつている。

・士族授産

明治二年の版籍奉還とともに各藩の士卒はすべて士族と改称され、その後さらにこれ

を士族と卒に二分した。明治五年卒という名称が廃止され一部は士族に一部は平民に編入され、ここに士族階級なるものができた。その数は明治六年現在四十万八千戸、百八十九万人に達した。これら士族中の大部分は維新前すでに生活の窮迫をつけていた上に版籍奉還や藩制の制定によつて、その家録を従來の数分の一に削減されたので、明治六年政府は家録および賞典録の代りに、現金および公債を下附し、ついで九年全國の士族に対し一億六千万円の金祿公債を興えて家録を全廃した。だがこれら士族の多くは慣れぬ商工業に従事してたちまちこの公債を失ひ、無産士族の一大失業群が生れた。この無産士族の救済のために政府がとつた方策が士族授産で、それは主として帰農や開墾の奨励、産業資金の貸附であつた。このうち帰農にいちばん力が注がれ、北海道の移住開拓、官林荒ぶ地の拂下げ、不毛地の無償下附等をおこなつた。士族授産は農業開墾に多少の成績をあげたが、商工業ではほとんど失敗し(士族の商法)政府は明治二十二年以後一切の授産政策を打切つた。

失業手当

失業者に対して、その生活を維持させるために、全額國庫負担で一方的に給付する手当を失業手当と呼んでいる。失業保険が実施されて保険金給附を開始するまでは六ヵ月を要するので、その間の穴埋めに支拂う手当である。

失業保険

片山内閣が経済緊急対策の一環に失業手当法および同保険法案を一括して提案第一回國會で成立したが、いふまでもなく労働者が失業した場合の生活安定を図るのが目的であるが、生活保護法のような社会救済制度とは性格が違い、職業紹介機關の運営と密接に連絡せしめ失業者に就業の機会を興えんとする積極的な意味をもつている。保険者は政府で労働省職業安定局が主管し特別会計となつている。被保険者は健康保険の強制適用事業所の従業者を健保同様強制加入としその他は任意加入、船員は除外された。官公吏は公務員法の給與関係が決定するまでは適用

される。保険金の支給は大ヵ月間資格期間を必要とし離職後定期的に職業安定所に出頭して失業の認定を受けることを条件とする。支給日数は受給期間の一年間において通算して百八十日、また保険金額は実質賃金日額の百分の六十を基準に低額所得者には百分の八十まで、高額所得者には最低百分の四十までとなつている。保険料の負担は従業員と使用者が各々実質賃金の千分の十一、政府が保険給付に要する費用の三分の一と事務費をもつのである。この実施は昭和廿二年十一月からなので廿三年四月までは保険金の支給を行わない。そこでこの半年の間にも失業者は出ることを予想しその失業者に対しては政府が一方的に失業手当金を支給するようにしたのが失業手当金制度である。失業保険の発達経路は英國とドイツが早く現在では米國においてもほとんど完全だと思われる組織運営が行われている。失業保険は経済政策のあり方と密接な関連性をもつており片山内閣が敗戦経済の立て直しに行政整理と企業整備を断行しなければならぬと決意していたので、少くとも労働者の立場に立つてどうしても職種轉換が出来なかつた労働階級のためにこの措置を講ずる必要を感じたわけで、問題は在職当時の収入の大割位で一時的にしろ眞に生活を保障し得るかどうかである。

実質賃金

日常支拂われる労働者の労賃を名目賃金という、実質賃金はこの名目賃金に対していわれる賃銀である。すなわち名目賃金で實際に買うことができる生活資金の量が実質賃金である。労働者階級の賃金の諸問題は、この実質賃金がどんな状態にあるかによつて起る。たとえば、労賃(名目賃金)が過去何年間に何程増加したから労働者の収益が何程増加していると簡単に換へることはできない。労働者の生活を實際に高めるために労賃を増加するには、日常必需品の物價の高騰率よりも、労賃騰貴率が多くなければならぬ。だが今日の資本主義社会では賃金指数の高騰が物價指数よりもはるかにおそく、しかもその下にある

し
ため、労賃では労働者の実生活を維持することができない状態にあるのが普通である。

実物取引

取引所における取引には実物取引と清算取引とがある。実物取引とは買約定すれば必ず現品を提供し、買約定すれば、現品を受取らねばならぬ。約定値段との差金の決済は許されない建前である。

株式市場においては、実物取引は受渡履行期日を通常の場合(例外あり)十五日以内と定められている。賣方はその期日以内に現品を渡せばよく、買方は賣方に現品を提供されれば直ちに受け株するを要する。なぜ実物取引に十五日の受渡期日を設けたかといえ、地方から荷爲替を組んで送る場合の余裕を見たものである。

十五日の受渡履行期日があるから、その間に轉賣買戻しをやつて差金決済をやろうと思えば、できないことはなく、ことにその期間内は賣方の勝手渡したから買約定から入つて買もどすことはおこない易いのであるが、これをやるものが増えたと受渡が滞りするを免れぬため、政府当局から警告を發せられたこともある。

指定事業者

金融緊急措置令が実施されてから一ヵ月半経過した昭和廿一年四月一日、同令を改正して現金収入の多い小賣業、娯樂興行、農業、漁業等の業者を指定事業者として指定し、これらのものに対しては他の現金収入の少ないものとの均衡を図るため封鎖預金からの引出制限を強化した。すなわち指定事業者は封鎖預金の引出しに対し次のごとき制限がある。

一、指定事業者およびそれと同一世帯に属する者は、生活費、使用人の給与、事業用雑費(以上は現金支拂の分)並にその他定期的および臨時的給与、損害保険料、賃借料、事業運轉資金等(以上は封鎖支拂の分)の用途に充てるためには拂もどしを受けることができない。なお小作料は封鎖支拂でよい。また特別な場合は市区町村長の証明書を提示すれば拂もどしを受けることができる。

二、個人の指定事業者は四月十日までに町内会長または部

落会長から指定事業者であることの証明を受ける必要がある。大蔵大臣はこの証明を受けなかつた者については取引金融機関に対して、その封鎖預金の支拂を制限し、または禁止することができる。

指定事業者の範囲は次のごとくである。

(一)物品小賣業、(二)物品賃貸業、(三)衣服、帽子、履物、装身具その他の身回品、家庭用日用品および農機具の修繕業または洗たく業、(四)水道業、(五)鉄道軌道および旅客自動車運輸業、(六)左に掲ぐる娯樂興行、△温泉地および遊園地経営、劇場および演藝場経営、競技場および運動場経営、遊戯場、演藝、競技、映画音楽に関する興行、キャバレーおよびダンスホール、貸船、(七)湯屋業、(八)理容業、(九)写真撮影業、(十)席貸業、(十一)旅館業(下宿業を含む)および料理業、(十二)置屋業、(十三)周旋業、(十四)主要食糧を榮または果樹の栽培を目的とする農業、(十五)新炭製造業、(十六)漁業。

自動車会議所

社団法人日本自動車会議所。自動車行政は運輸省を中心として商工省、内務省などにまたがり複雑多岐を極めており、業界もまた運輸、生産、販賣、部品、修理など各業者が分立し、運輸部門でもバス、トラック、タクシー、ハイヤー各界が各々立場を異にしており、日本の自動車界はそのためにいちぢるしく発達を阻害されてきた。終戦後自動車交通事業の再建が特に強く主張され、業界、官廳双方から右のごとき障害を打開すべき方策が考えられた結果、日本自動車会議所が生れるにいたつた。

自動車会議所は自動車業界を全部網羅せる団体で、自動車に関する審議および方策に関する政府への建議ならびにその実行を促進することをもつてその主要目的とする。設立は昭和廿一年六月十四日、將來自動車会館の経営を初めとして相当遠大な計画をもっている。自動車関係の民間団体としては最も大きなもので、会長には近畿日本鉄道会長寺田基吉氏、副会長には販賣業界から柳田諒三、運輸業界から新倉文郎、

製造業界から浅原源七の三氏が就任した。

自動車交通審議会

自動車交通に関する重要事項を審議調査するため、運輸省内に設置されたもので、本年三月五日設置されて以来、七月十日現在で五回会議が開かれ自動車交通全般にわたり審議がおこなわれた。また運輸大臣の諮問に應ずるとともに建議もおこなうもので会長一名、委員四十名以内をもつて構成されているが、委員には学識経験者および関係各省官吏が任命あるいは委嘱されている。会長は山下興家氏（日立製作所顧問）

支拂準備金

銀行、ことに商業銀行は巨額の要求拂子金をもつ。これは要求拂だから経済界の変調にあつて何時拂もどしの要求にあうかわからない。そこでその準備として常に相当の資金を手許に保存する必要がある。この種の資金を支拂準備金という。そして支配準備金は銀行が何々の現金支拂に対して保持すべき日常出納資金とは区別しなければならない。後者は銀行の営業用杯器と同一性質をもつからである。

支拂準備金は不測の預金取附のために備えるものであるから、純正の支拂準備金としてはいわゆる金銀手許在高と中央銀行預金とである。しかし普通にはこの外に他の銀行への預金または極めて短期の貸附金を包含する。これらの預金または貸附金は容易に手許に回収して不時の支拂に供することができるからである。

わが国では、支拂準備金に対する業者の無関心によつて幾度か苦汗を喫したので、昭和三年、新銀行法に新たな規定を設け支拂準備金制度の充実を図つた。すなわち同施行規則等八条件によつて各銀行は毎営業年度ごとに「支拂準備に関する明細書」を作製し大蔵大臣に報告しなければならぬ。この明細書ではまず第一線支拂準備金ともいふべき現金、地金銀、外國通貨、日本銀行への預け金及郵便振替貯金の合計額、第二線準備金たる日銀以外への預け金、コール・ローン及銀行引受手形の合計額、第三線準備金たる手許所有國債の金額を、この順序で、その各期末現在高並びにこれと各種預

金の期末現在高に対する比率を明細に報告させ、なおその期間における準備金の日々の残高平均によつて、各月の平均準備金を算出し、これと各種預金の各月平均額に対する比率を報告せしめることとした。

紙幣

紙の貨幣であることはもちろんだが、これには廣狹二つの意味がある。

廣義に解釈すれば交換・支拂の目的に一般的に利用される一切の有價証券（政府紙幣・銀行券はいうまでもなく、小切手、爲替手形、約束手形のような商業手形も、さらに公債証券、社債券、利札、商品券等も含めて）がこの中に含まれる。狹義に解釈する者の立場からすれば「國家が発行する」ということが必須の條件に挙げられるのが普通で、したがつてこの立場からすると、紙幣とは國家が発行した紙の貨幣すなわち政府紙幣のみということになる。こうなるとわが國では五十銭札だけが紙幣だということになる。

一体貨幣の條件として一番大切なことはだれでもが交換手段として受取ることである。その意味で廣義の紙幣のうちで眞に紙幣と呼び得るものは政府紙幣と銀行券だけである。その他の有價証券は信用支拂手段として一應本來の紙幣と區別さるべきである。銀行券はこれが発行の特権を與えられた銀行すなわち發券銀行からのみ発行される。わが國では日本銀行のみがこの特権を賦與されている。そして日本銀行券は政府紙幣と同様強制通用力をもっている。この強制通用力がなくなると新旧円交代の時預け入の遅れたいわゆる旧円が、いくち立派な形のまま保たれていても無効になつたごとく、一片の紙片にすぎなくなる。

紙幣には券面金額の大小によつて大額紙幣と小額紙幣に分れ、また本位貨幣と兌換し得るか否かによつて兌換紙幣と不換紙幣に分れる。

資本攻勢

労働攻勢に対する資本家陣營の反撃をいう。もつとも顯著に世界的規模において資本攻勢がおこなわれたのは、第一次大戦後、一九二三年ごろより資本主義経済の回復と共に始つた資本攻勢であり、大戦

直後のヨーロッパを支配した革命の波浪が高かつただけにその反撃もまた激烈を極めた。

この資本攻勢は一九二一—二年以降ヨーロッパをおそつた恐慌の襲来と経済界の混乱に乗じて廿二年十月イタリアに確立されたファシスト政権によつて口火をきられた。これを契機に政治的反動勢力は各國に台頭し、当時の革命的風潮に強圧を加え、それに呼應して各國の資本家勢力は組織労働者に対して逆襲を加え労働攻勢期に譲歩した條件の奪取を企てた。その結果かの廿六年のイギリスにおけるゼネストの惨敗、賃金の値下、八時間労働制の廃止、専横権の制限、労働組合法の改悪等、あらゆる点で既得の権利を喪失した。

第二次大戦は労働階級の力をいつせいに高め、世界労働組合連盟の結成を中心に、再び労働攻勢は世界的規模においてくりひろげられつつあり、日本においても、軍國主義の崩壊を機会に労働階級の力は飛躍的に増大を見、ほとんどすべての要求が貫徹されるという状態を現出した。このような労働の攻勢に対して、資本家陣営がこれをいつまでも見守っているはずはなく、あらゆる機会を利用して反撃を企てることは第一次大戦後の歴史が示す通りである。吉田内閣による生産管理の否認、労働関係調整法の作成は、はやくも反撃に轉じた資本攻勢の前ぶれとみられている。

資本、固定資本、流動資本

学問的にはいろいろ難しい説があるが、ここでは唯企業の經理で用いられる意味、用法を説明するのが目的である。その意味での資本とは企業家が財の生産を手段として自己の営利を図る場合、その企業に投ずる現金またはその他の品物の貨幣に見積られた金額というふうに説明される。

企業はそれぞれ貸借対照表または資産負債表を発表する。この負債の部に現われる資本金、借入金等が資本である。これに対して資産の部に現われる土地、建物、原料等は資本財といわれる。もつともこの区別は嚴格ではない。

資本は自己資本と外部資本とに分れる。自己資本とは資本
(186)

金すなわち株式、法定積立金、別途積立金、使用人退職基金、後期繰越損益が含まれる。外部資本には社債、借入金、支拂手形、買掛金、仮受未拂金、期末配当賞與、使用人積立金、未決算等が含まれる。外部資本は、企業が自己資本の不足を補うため募つた長期の社債であり、日日の取引をおこなうに際し、銀行から受けた当座貸越であり、取引先から掛にして買入れた品物である。これらは皆無形の資本として企業に注入されるわけである。

企業を起すに當つて投下される資本は、一部が土地、建物、機械、及びその他の諸設備となり、一部が原料、材料の購入費や労賃にふりむけられる。この場合前者を固定資本といい、後者を流動資本という。

貸借対照表でいうと資産の部のうちの固定資産がすなわち固定資本であり、流動資産が流動資本と思つてよい。何れも投下された資本のあり方が固定的か流動的かによつて區別された名称である。

固定資本には工場の敷地、工場の建物、内部の機台、機械その他の恒久的ないし半恒久的設備、附属建物、倉庫、什器、創業費等が含まれ、流動資本には、原料、仕掛品、製品、買掛金、受取手形、仮拂未收金、有價証券、貸附金、現金及び預金等が含まれる。

企業の成績をみる場合、固定資本が流動資本に比べて大きいときは興業成績は不良だといわれる。固定資本の割合に流動資本の少いことは、企業が不振で固定資本の回轉が十分におこなわれていないことを示すが、あるいは固定資本の償却が不足しているか評價の過大なことを示すからである。もつとも固定資本と流動資本の割合は業種業態によつて種々異なり、機械的にその割合だけをみて企業の良不良を判断することはできない。

社会政策

資本主義社会の矛盾から発生する問題とくに労資の対立・闘争およびこれに伴ういわゆる社会問題をそのままに棄てておくと社会変革がおこなわ

れるので、國家あるいは地方自治体がその対立を緩和するためにおこなう政策のこと。たとえば労働者保護のためにつくられる工場法、社会保険制度、職業紹介制度あるいは争議調停法、労働組合法さらに救済政策としてはいろいろな社会事業等を指す。敗戦後のわが國では國民生活の窮乏、労資の対立激化などによつていろいろな社会政策立法があらわれている。主なるものは労働組合法、労働関係調整法、生活保護法、失業救済の各種公共事業、近く制定されるものには労働保護法、失業保険制度等がある。

社会保険

社会保険は産業の危険から生ずる損失に対して働く者を補償し、彼らの生活を保護するためにおこなわれる保険を総称していう。このもつとも普通の形は、疾病、傷害、失業、廃疾、養老、死亡、出産、寡婦、および孤児に対する保険である。わが國の社会保険は工場法、飲業法、雇員扶助令、傭人扶助令、労働者災害扶助法、供給労働者扶助法、船員法等を基礎法として健康保険、厚生年金、船員保険、労災保険、國民健康保険、政府職員共済組合、官業共済組合の七種類で被保険者数は約二千四百六十万人を数えるが、最近失業保険も実施された。

社会主義

社会主義という用語は、一八三二年フランスの空想的社会主義者サン・シモン学派の雑誌「グローブ」誌上に現われたのが最初である。自來社会主義なる語は資本主義に対立する用語として廣く用いられているが、さて社会主義とは如何なるものかという、その解釈は極めて多岐多端で、普遍的な定義は容易に下し得ない。しかし今日普通の意味では「私有財産制度にもとづく現代資本主義を变革して、一切の生産手段の共有の上に社会全体の意志を代表する人々によつて構成される中心機関の組織的、計画的、統一的指導の下に社会の経済機構が作り上げら

れる社会を実現せんとする主張、及びかかる社会制度そのものを意味すると同時に、その基礎をなす理論をもさす」ロバート・オーエン、シャル・フーリエ、サン・シモンの三大空想的社会主義者を初めとして、社会主義をとらえる者は無数に輩出したが、眞に統一せる理論と実践を有する科学的社会主義はマルクシズムのみといつて過言ではあるまい。

すなわち、空想的社会主義の外に、無政府主義あり、サンジカリズムあり、國家社会主義あり、またイギリス流の自由主義的社会主義あり、社会民主主義と称するものあり、その形態内容は多種多様であるが、いずれも無産階級の解放と資本主義の打倒ないし修正をとらえる点において一致しているようである。

社会民主主義

第三インターナショナルの理論的な原則たる共産主義に対立する第二インターナショナルの理論的原則である。第二インターの時代は、平和で調和な資本主義の発展期であつたが、この時代、各國のマルクス主義は議会主義を旗印とした。社会民主主義とはこのやうなマルクス主義のことである。その典型的なものはドイツの社会民主党で、同党は一八九一年に発表したエルフルト綱領の中で「労働者階級の資本家的搾取に対する闘争は、どうしても政治闘争となる。労働者階級は政治的権利なくして経済闘争をおこない、その経済的発展を望むことはできない。労働者階級の闘争を意識的な、統一的なものに育て、これに必然的な目標を指示することが社会民主党の任務である。」とうたつているが、その政治的な行動は専ら議会闘争主義に限られ、これによつて社会主義を実現しようとした。しかしこの傾向は社会民主党をして完全な改良主義に導き、やがてもり上つたナチスの弾圧によつてあつけない最後を遂げ、ドイツにおける社会民主主義も同時に終息するに

たつた。

社会ファシズム

第一次大戦後世界を震つた革命の嵐の中で、それまでの社会民主主義ははつきりと二つの分野にわかれた。すなわちあくまでも革命的役割を果そうとする共産主義とある程度旧秩序を認めその中にあつて、産業を統制することによつて社会主義目的を達成せんとする社会民主主義とである。しかして後者は実践においては暴力革命をさけ、情勢次第ではブルジョア政党とも協力もし、また議会に多数の議席を占めることによつて単独政府を作り、さらに時には社会民主主義政党による独裁をさえ主張した。かかる実践活動はファシズムが資本主義の危局を切抜けんとして採用した措置と何等異なるものではないという理由からこの陣営の人々を共産主義陣営の人々は社会ファシストといい、かかる主義を社会ファシズムと呼んだ。そして革命党としての共産党との根本的差異は共産党があくまでマルクス主義を堅持するに對し、これらの党はそれを放棄したといつている。

シャーマン條令

アメリカ貨幣制度史上における有名な條令、同國が一八七八年に樹立した金銀複本位制が銀貨の暴落によつて危機に瀕したとき、これを救わんとして一八九〇年の七月に發布された條令である。その主旨は銀一オンスが一・二九・〇二九セント以下の場合には、毎月四百五十万オンスを限度として政府で銀塊を買上げる。そしてこれに對しては大藏省紙幣を発行して金銀貨幣と自由に兌換する等の措置で銀價の引上策をとつたものであるが、一時銀價は維持され幣制は平時にもどつたが、その後間もなく再び銀價は暴落し始め金兌換の要求がふえてきたので、遂に一八九三年に同條令は廃止され金本位制度の採用となつた。

(190)

商工協同組合

協同組合は当該事業者の緊密な結合により、組合員の事業の経営の合理化を図るため、必要な共同施設をなすことを目的とする組合をいう。商工業関係における組合としては、過去において商業組合法、工業組合法による商業組合、工業組合があり、また現行の商工組合法にもとづく統制組合、施設組合がある。施設組合は組合員の共同施設を目的としている点において、性質上協同組合的なものである。統制組合は戦時統制経済において何等かの形において戦力増強に貢献するために政府に協力して業界を統制して來たものであつて、その組織も指導者原理に則つているのであるから現下の情勢においてこれを存続させることは適當でない。將來の商工業は中小企業の状態に相當な重点をおかれることとなるべく、中小企業の振興を図るためには、共同施設を設けて経営の合理化を図つていことが中心となると思われる。かかる見地から商工省においては第九十議案に商工協同組合法を提案することとなつた。新法による商工協同組合は一定地区において商業、工業、飲業を営む者またはこれらの専らで組織するものとし、加入は任意であつて強制加入ではない。

その事業は左のようなものである。

- 一 組合員の取扱品の仕入、保管、運搬、加工、販賣その他組合員の事業に関する共同施設
- 二 組合員の取扱品またはその生産若しくは加工の設備に対する検査
- 三 組合員の事業に関する指導、研究、調査その他組合の目的を達するために必要な事業

消費組合

利潤を獲得するというよりも消費生活の充足のためにつくられる組合のことである。だから消費組合は株式会社のような資本の結合ではなく、むしろ組合員の人的結合といえる。もちろん組合といえども資本を無視するものではないが、この資本は多数の組合員の小額出資による。組合活動の目標は営利会社のように最大利潤の配当ではなく、組合員の生活の改善をはかることにある。

(191)

また消費組合は組合員の自由な結合であるから、組合員の加入および脱退の自由を認め、その内部における組合員の権能は平等で、総会では各組合員が一人一票（出資額の如何を問わず）の投票権を有する点に現われている。消費組合の利点は現金支拂と市價主義とを實行して、その利益金は購買高に應じて組合員に拂いもどす点にある。

弱体保険

普通の生命保険会社では保険契約の申込みがあつた場合、健康診断をするのが普通で、健康上に欠点があつたり、また職業の種類、親、兄弟の死亡原因の如何などによつては契約を拒絶する場合がある。これでは本当の意味の保険が達せられない。保険は健康保持者よりもむしろ虚弱者に必要なのである。そこでこの普通生命保険に加入できないものを相手とするのが弱体保険で、標準下体保険または被拒絶者保険ともいう。

弱体保険は死亡率が普通保険より高く、危険も多いからしたがつて保険料も高いことは免れず、保険金も最高一万円に制限され、保険年限も終身が廿年拂、養老卅年を最長としている。しかし余り保険料を高くしたり、契約年限を短くするのは社会政策の上からおもしろくないので、各生命保険会社の共同出資で、協栄生命保険会社という弱体保険の元受及び再保険を営む会社を設立して経営の合理化を図つていたが、昭和廿年生命保険中央会の設立により中央会が協栄生命を合併、その業務を引継いでいる。

社債

会社が資金調達の一方法として発行する有價証券である。社債は会社の債務である点で株式と異り、またこれを廣く公衆より募集する点において單なる借入金とも異なる。公債は國家または公共團體が公衆に約束した債務の履行を確認する有價証券であるが、社債は会社が公衆に約束した債務の履行を確認する有價証券であり、社債発行に當つては、その総額、利率、償還の方法および期限等を明示し、これを内容として社債契約を締結せねばならぬ。この利率による利息は償還されるまで継続して支拂われる確定利息で、公衆はこれを目的として社債に應募する。この意味で社

債は確定利息附投資証券である。

社債の募集には直接募集と間接募集とがあり、前者は会社またはその代理人によつておこなわれ、後者は会社の委託を受けたものが自己の名をもつてこれをおこなう。間接募集のうちで今日最も多くおこなわれているものは引受募集で、引受募集者たる請負者は少くとも社債総額に相当する應募申込額を得ることを要し、もし應募申込額が社債総額に達しない場合はその余額を自ら引受けねばならない。

終戦後の起債市場は不振を極めていたが、金融措置令実施以來地方銀行、農業会等の資金の増加に伴つて社債の新規発行の目途もようやく緒につかんとしている。

社債登録制

資金の長期蓄積や金融機関の資金の合理的運用に資するとともに社債の発行手続を簡易化し、用紙や高級印刷能力の節約を図るため、政府は昭和十七年二月社債等登録法を公布して、社債や地方債の登録制度を設けた。この制度は大体國債の登録制度になつたもので、その登録は社債権者の要求により一定の登録機関に取扱わせ、登録した社債には債券を發行しないのである。すなわち社債を發行する場合、その社債のマネージ銀行が登録原簿をもち、社債引受けの申込みのあつた場合、これを登録原簿に登録して、社債引受者には登録済証のみを渡し社債券を渡さないのである。利拂のときは發行会社が利子請求用紙を社債引受人に送り、引受者はこれに署名押印して会社に返送すれば、会社はその利子金額を引受者の預金に拂込めばよいことになる。登録機関は会社債はそのマネージ銀行、地方債は日本興業銀行ということになつているが、實際は興銀が中心である。またこの社債は租税法上特典があり個人保有者は分類所得税減免、金融機関は最終期限まで保有したときは分類所得税全免することになつている。これは戦時中長期資金の蓄積を図るために設けられたのであるが、今後も資本の供給者が明確になるという点等からこの制度は活用される。

剰余価値率

労働者が自分の生活を維持するのに必要な社会的に平均化された労働時間を必要

労働時間といい、この必要労働時間以上に働いてその価値(普通の場合の労働と思えばよい)以外の剰余価値をつくり出す労働時間を剰余労働時間というが、他のすべての事情が同一であれば、必要労働時間の剰余労働時間に対する比例を剰余価値率という。だから剰余価値率というのは労働力が資本によつてどのくらい搾取されているかをいい現わすものである。

剰余価値

ある紡績労働者の一日の生活資料は、それを生産するのに労働時間六時間でその価格が二十円だと仮定すると、その労働者が毎日六時間ずつ働くならば、彼は自分の生活資料を獲得するだけの価値を生産することになる。資本家はこの労働力を一日二十円で価値通りに買うとすれば、その労働者は毎日六時間ずつ働けばいいのであり、資本家も彼に働いてもらうことによつて毎日廿円の価値を有する綿糸を手に入れる。その綿糸の価値は彼の労働力の価格(賃金)と同額で、資本家の買った労働力は何等の剰余価値をも造り出さなかつたことになる。それでは資本家は折角労働者を雇つて働かしたことが無だになる。しかし彼は労働者の労働力を丸一日分買ったのだからその労働力を丸一日使用する権利をもっているわけである。だからその労働者を十二時間働かせることも自由である。そうするとその労働者は自分の労働力の価値を償うための六時間の外、さらに六時間余計に働くことになる。その六時間の労働が実体化したものが、すなわち剰余価値である。その労働者が毎日六時間働いて廿円の価値(すなわち自分の賃金に相当する価値)を綿糸に附加するとすれば、十二時間の働きでは四十円の価値を綿糸に附加し、それだけ余計に綿糸を生産するわけであるが、労働者は自分の労働力を資本家に賣っているのだから、彼がつくり出した全価値(または全生産物)はすべて資本家の手に入ってしまう。すなわち資本家は廿円を前拂して、廿円の剰余価値をうるのである。

使用価値・交換価値

価値という言葉は二つのちがつた意味をもっている。

ある時はその物の主観的有用性を意味し、ある時はその物の所有によつてえられる購買力を意味する。前者を使用価値、後者を交換価値というが、使用価値の非常に大きいものが交換価値はわずかであつたり、全くなかつたりする場合もあり、これと全く逆の場合もある。水や空気の使用価値は非常に大きい、特殊の場合を除いて交換価値はゼロに等しい。これに反して金は空気や水と比較した場合、使用価値は大きくないが、交換価値は比較にならぬ位大である。

したがつて使用価値は交換価値にとつて絶対的に必要不可欠なものであるが、その尺度ではない。すなわちいかに珍しいものであつても、使用価値を全く欠くならば交換価値は生じないことになる。

小土地所有制

資本主義下の土地所有制は資本主義発生当時の農地制度改革の如何によつて二種に分れる。

一は大土地所有制で、イギリス、ドイツ、旧ロシアのごとく封建時代の貴族諸侯の領有をそのままに土地私有権を認めたもの、二は小土地所有(零細土地所有)で、フランス、日本等のごとく一たん封建的領有を廃止し、耕作農民に小土地の私有を認めたるものである。わが國の領主の土地領有権と百姓の年貢奉納を内容とする封建的土地制度は、明治政府の農民解放令(元年)と地所永代賣買解禁令(五年)によつて変革され、農民は農奴的封建百姓から零細土地所有者たる自由農民へと解放された。明治政府は土地私有権を法認するとともに租税として封建年貢と同額の現物徴收を行つていたのを六年にいたつて、貨幣租税(地租)に改め、かつ資本主義育成のために國費の調達を租税の形態で農民に重課したので、農民は農産物價の変動と重税の圧迫によつて窮乏の極に陥り、土地担保の高利金融に依存せざるを得なくなり、土地の細分化、高利貸および富豪への土地の兼併が促進され、今日のごときいわゆる小土地所有制が生まれ、集約化と機械化阻止によつて維持されてきたのである。(過小農制参照)

ショーヴィニズム

フランス第一共和國の当時、愛國心と英雄崇拜心との盛んだつた兵卒ショーヴァンの名にちなみ、狂信的な愛國主義、盲目的な排外主義をいう。ショーヴィニズムはただ戦時に愛國的熱狂としてあらわれるだけでなく、平時においても政治的および経済的不安がつのつた時には反動的な、超階級的な國民主義運動として、國內の革命的プロレタリア運動に対立しておこる。わが國で戦争中わがもの顔に横行したいわゆる神がかりの連中は、このような人々であつた。

需要供給の原則

價格形成理論として最も普遍的なものでその要旨は次の通りである。すなわち供給量に比して需要量が多ければ物價は上り、この反対の場合は下落する。しかし物價が上れば利益が多いのでその商品に生産が集中して供給量が増加するからその商品價格は下落する。また供給量が多くて價格が下落し過ぎている場合は生産者が生産を手控えるから自然供給量が少くなり、物價は漸次上つてくる。このように物の價格はその需要と供給とによつてきまり、またその需要と供給とは價格によつて影響されるというのである。

この理論は需要供給の關係と物價の変動との關係をよく説明しているが、資本主義が高度に発達してくると、他の要素が加つてくるので、必しもこの原則だけでは物價も、供給も説明できなくなつてくる。

手工業

「手工業とは生産者が一切の生産手段の所有者として、彼の家計に属せざる消費者のために、交換價值をつくるどころの企業的經營制度である。手工業は中世において最も普遍的におこなわれた制度である」とビュッヘルは定義している。中世の中葉以後、都市がおこるにおよび、田園における手工業者は進んで自由なる都市にいで來り、都市の一区域内に集合して（今日残存せる都市の町名をみよ）手工業を営んだ。これが中世における手工業者の同業組合（ギルド）の始りである。同業組合の下にはまた徒弟制度が発達した。しかしギルド制度の発達には手工業的生産力の發

展つまり余剰生産物の大規模な生産、したがつて商品の生産となり、うちより崩壊する運命となつた。商品生産の發展は、仲介人としての商人階級の擡頭をもたらし、商人はさらに世界交通路の発見によつてはく大な商業資本を獲得し、それを利用していわゆる家内工業を営んだ。商人は都会または地方に住せる農民または手工業者者に資金、道具、材料等を貸與して各地方で手工業者を営ませ、それを企業家たる商人が統一して巨利を博した。かかる地方に散在せる手工業者をさらに一所に集めて、やや大規模に生産する經營方法がすなわち工場手工業制度であり、それに機械と蒸汽等の動力を利用したものが工場制度である。資本主義制度となり工場制度が一般におこなわれてもある種の商品は手工業を必要とした。しかしこの種の手工業も、機械の発達、労働組織の發展とともに漸次衰滅しつつある。

酒稅

酒稅はわが國の消費稅のうちで最も古い稅であり、しかも事變以來累年増稅された結果、昭和二十一年度における稅收入見込は、二十一億六千九百万円に達し、所得稅、法人稅についてわが國租稅中第二位を占めている。

酒稅は(一)清酒、(二)合成清酒、(三)にごり酒、(四)白酒(五)みりん、(六)しょうちゆう、(七)ビール、(八)果實酒、(九)雜酒にわかれ、それぞれ異なる稅率をもつて、製造場より移出した酒類の石數に應じて製造者より徵收するものである。第九十議會を通過した酒稅法改正により、清酒第一級については、一石について酒稅二千七百五十円で、小賣價格一升四十円のうち、二十七円五十錢が酒稅となつている。

出資証券

企業に参加した資本主に対して、これを証明するために發行する証券が出資証券であつて、株式会社が株主に対してその株主たることを明記して發行する株式も一種の出資証券であるし、また産業組合が組合員の持分に対して發行するものも出資証券である。

しかしここにいう出資証券とは最近特に増加しつつある特殊企業形体、殊に公益性を備えている営團、金庫等の株式會

社でない特殊法人が、その資本の構成員たる政府なり民間なりに対し、出資額を明記して発行交附する証券のことを指している。

これらの出資証券はその性質においては株式と異なるが、その譲渡については譲受人の資格等について、いろいろの制限を附せられているのが通例であり、また出資者をして株主のごとく、議決権を行使せしめない規定を設けているものなどもあり、それだけ直接國家の監督下におかれ、また國家資本に依存する度合も高いことを物語っている。

収益税

現行の租税体系の中では、地租、家屋税、営業税等が、収益税に属する。地租または家屋税は土地または家屋の賃賃価格を標準とし、営業税は、営業の純益を標準として課税する等収益を標準として課税されるので、収益税の名がある。所得税においては、所得者の全ての所得を総合的に捕捉して、所得額に應じて課税をおこなっているのに対し、収益税にあつては、土地、家屋、営業等を所得の源泉としての収益の面で捕捉し、その面だけでは、負担能力をきめるところに、収益税の特色がある。納税者の負担能力を総合的に捕捉していないから、勢いその税率も累進税率によらないで、比例税率をとつている。租税の発達過程としては、収益税は、比較的早くから発達し、その課税標準も地租については地價、営業税については売上金額、使用人数等外形標準によつていたが、その後資本主義の発達および負担能力に対する考え方の精密になるにしたがつて、所得税が順次その意義を増し、収益税は、所得税の補完税として、存続することとなつた。一方、収益後の課税標準も外形標準から収益額も変つてきた。現在、地租、家屋税、営業税の三税は、課税標準を全国的に統一する必要から、國税として課税はされているが、その課入は地方分與税として、全部地方財政に繰入れられている。

自由労働者

主として土木建築工事、官公省の諸工事、運送業、衛生事業等に従事せる労働者で、定雇夫、日雇人夫、部雇人夫に大別され多くは季節的

かつ屋外労働者である。したがつて寒閉晴雨による就業率が多く、かつ比較的熟練を必要としないので概ね賃銀が安く、生活の安定を欠き、常に仕事を逐つて地方を回り歩き、その心理も浮動的である。終戦後復員軍人、引揚者および工場閉鎖、会社整理などによる失業者等が労働市場にあふれ、多くは自由労働者に轉落している。

自由預金

昭和二十一年三月から実施された金融緊急措置令によつて、一切の現金は一人百円を除き預金された。この預金を封鎖預金という。その後、生活費、事業費などで、いわゆる新円が流通した。この新円での預金は、封鎖預金の引出しなどが、いろいろと制限があるのに反して、全く自由に引出すことができる。そこで、新円の預金を自由預金という。自由預金は、全く、引出しなどに制限がないにもかかわらず、三月以來、その預金高は極めて少い。この理由は現金の必要が各方面共に、インフレーションの進行に伴つて、増大したことにもよるが、政府並びに金融機関に対する信用の喪失が重大な原因となつている。自由預金が僅少であることは、インフレを促進するのみでなく、産業資金などの供給にも支障をきたすので、政府は自由預金は今後とも全く自由であると宣言し、また種々自由預金の増加を計るために施策を講じている。

植民地

実質的意味においては植民地とは、國民民族等社会群の一部がその郷土より出で、新たなる地域に移住して社会的経済的に活動する地域である。その地域が本國內の開墾地(たとえば北海道)たると、屬領(太平洋戦争で失うまでの朝鮮)たると、また外國(ブラジルのごとき)にあるとを問わない。しかるに政治的意味においては、植民地とは本國外にあつて本國の特殊統治を受くる地域を指す。すなわち屬領である。しかし植民地と屬領とは本來別個の概念である。しかるに屬領が植民地と呼ばれるのは、國民の社会的経済的對外發展は政治的支配の拡張と密接な關係にあり前者が後者によつて擁護せられるとき、最も有力であり、したがつて世界經濟および世界政治上屬領たる植民地が特に重

要性を有する。されば実質的(社会的 経済的)植民地にして同時に形式的植民地(政治的 属領)たるもの、すなわち 政治的属領関係によつて保護せられる 植民地のみが、今日通常に植民地と称せられている。資本主義下においては 植民地は過剰人口の吸収地として、また商品 市場として、さらに原料品、食料品の供給地として資本 主義的生産を發展せしめ、かつ恐慌を緩和する。また植民地貿易は本國資本にとつては特別利潤の源泉である。さらに独占資本主義が高度に 發展すると過剰資本の投資地として重要な意義をもつ。故に一國の独占資本主義は一大經濟領土独占の要求にもとづき、植民地に対する政治的支配を獲得しまたは強固に維持せんと努める。これ近代帝國主義にとつて植民地が必然的にして重要な意義を有する所以である。

食糧証券

食糧管理法の実施により、十七年度から米穀需給特別会計は、食糧管理特別会計と改称されたので食糧証券と名称が変つた。

政府が米穀等主要食糧を買入れる時、その買収代價として、賣手に対し、一年以内に償還さるべき無記名証券を交附する。この証券の額面金額は一定せず、隨時買入 食糧の受渡日に発行する。これが 食糧証券である。この証券には利子をつけないが、割引(利率日歩一銭)発行をする。償還期限は最高三ヵ月である。日本銀行はその割引を拒絶することはできない。なお特別会計は証券および借入金を 通計五十二億円と定めている。

終戦処理費

敗戦の結果、わが國は、連合國の軍隊によつて、占領された状態にある。そこで、この占領軍の全費用は、わが國が負担しなければならぬ。すでに、昭和二十年十月以來、この経費が「終戦処理費」という款目で予算に計上されてきた。すなわち、終戦 処理費とは、占領軍が駐とんすることによつて生ずる諸経費である。昭和二十一年度の改定予算では、百九十億円に達する。

食糧の人民管理

現在食糧の管理は、國自身または國が定めた統制機関の手でおこなわれている。たとえば主食品については政府すなわち 食糧事務所が農業者の組織を通して生産者から買付け、これを食糧 営團を通して配給している。生鮮食糧品もまた集荷配給共に統制機関を通じておこなわれていることは同様である。このように政府自身または政府の定めた 統制機関による食糧管理の形態、一言でいえば食糧の官僚的 統制に對立して唱えられるものが人民管理である。食糧の 人民管理とは具体的にどんなものかということは必ずしも明白ではないが、人民自身による食糧の管理体系の確立を 目指すものであり供出および配給の民主的機構をこれに從属させようとするものである。すなわち配給の面から東京を例にとつていえば、まず町内会單位に民主的方法で選挙された 町会食糧委員会を作りこれを基礎にして町、区の 委員会をつくり、数個の区の市民食糧委員会の上に地区(たとえば城西、城北)食糧委員会、都食糧委員会が築き上げられる。そしてそれぞれの 委員会はその地域内の食糧の配給を管理する。主食については食糧 営團の配給所の設備並びに経営の 管理権を掌握する。生鮮食糧品については消費組合をその実務機関とする等の方策も講ぜられる。このような全市的食糧管理委員会と労働組合および農民組織が結集して人民協議会が設立される。この協議会は、府縣および國の規模にまで盛り上げられて 全國人民協議会が作られる。この協議会はそれぞれの規模において供出(出荷)配給の全面的管理をおこなう、これがいわば 現在の農林省に代るべきものといえよう。

供出の面については、農民組織または町村食糧 供出委員会がこれを管理し、自主的に供出割当をし自ら供出 米管理方式を確立する。これは府縣農民協議会、全國農民協議会等盛り上げられて最後に全國人民協議会の構成分子となるのである。

食糧調整委員会 昭和二十一年産麦及びじゃがいもの供出に関して、政府が新に市町村に設けた市町村内各部落及び個人に対する供出割当の議決機関である。市町村長はこの委員会の議決にもとづいて供出割当をおこなうのである。またこの委員会はこのほか農村保有食糧の消費計画の決定、供出確保の措置、肥料、農機具、衣料品等の農村必需物資の管理配分方法の決定等もおこなうことになっている。その構成は村民大会、部落常会等において選任あるいは選挙された耕作者代表及び部落組合長等をもつて構成し、なおそのほかに検査員その他供出割当に必要なものを臨時委員として委員長が任命しうるものとされている。食糧調整委員会は供出制度民主化の社会的要請に應じて、政府が供出機構の末端に設けた民主的組織である。いわゆる強権発動もこの委員会の申請をまつて発動することを原則とすると政府は声明している。(その後中央及び都道府県にも食糧調整委員会が設けられた。仕事は市町村食糧調整委員会に準ずる)

食糧管理法 昭和十五、年大甲ごころからの戦争気構とこれに伴う主要食糧の統制強化をはかるため、政府は当時の國家総動員法にもとづく生必物資統制令によつて十六年麦、小麦、芋類及び雑穀につき配給統制規則を制定し、ことに麦類についてはすでに統制下にあつた米穀に準じ強度の統制管理をおこなうこととしたが、さらに十七年二月には食糧管理法を制定し、それまで個々の統制法規によつて管理されていた米、麦、芋、雑穀等が同法によつて一元的に実施されることになり今日に及んだ。その目的とするところは、(一)主要食糧の國家管理体制の強化、(二)食糧営團の創設による食糧総合配給機構の確立、(三)戦時緊急の用に備うための國民必需食糧の貯蔵等が主なる点であつた。しかるに敗戦後食糧事情はますます窮乏となり、何としても國內産食糧の総ざらい供出を敢行する必要に迫られた政府は、廿一年二月「食糧緊急措置令」を緊急勅令で公布し、從來

の管理法でできなかつた主食の強制収用処分を規定したり、隠匿食糧の摘発、供出妨害者への罰則適用、幽霊人口の処罰等を明示したほか、生鮮食料品についても統制し得ることとした。しかしこのなかに規定されたいわゆる強権発動による収用は実際に効果がなかつたのみでなく、農民から猛反対が起り、それがまた第九十議会で大問題となるにいたつて今後強権発動は市町村食糧調整委員会の申告によつて政府が始めてこれを発動しうる仕組とした。

食糧営團 戦時下食糧配給の公正を期するため、政府は昭和十七年議会を通過した食糧管理法にもとづき中央、地方に食糧営團を組織した。営團は主食の総合配給はもちろん、米食偏重の消費を是正し、さらに空襲にそなえて各區食糧の貯蔵をおこなうこととしていた。したがつてその性格は公益的配給機関であることに今も変りはない。中央営團は十七年九月設立され資本金一億円、別にこの五倍まで債券を発行できる。その事業としては政府の計画にもとづき麦、乾めん、乾めんぼう、甘しよ、じゃが芋、食用でん粉、小麦粉、雑穀を配給し、塩干魚、冷凍魚、かんづめ、乳製品、玉ねぎ、沢庵、梅干、みそ、しょう油、食用油を貯蔵する。地方営團は地方長官の定める計画にもとづき政府拂下げの主要食糧を配給するほか、政府指定食糧を貯蔵することとした。資本金及び事務所は政府がそれぞれ定めることとなつている。しかし終戦後の今日性格はとも角として事業内容に大きな変動をきたしたので中央営團は解散された。

所得税 所得税は租税の根幹をなすもので、昭和二十一年度のわが國租税収入(予算)百三十六億九千万円中、所得税は五十四億一千万円を占めて、第一位にある。

從來わが國の所得税は、第一種所得税ないし第三種所得税の三つに分れ、第一種は法人の所得に、第三種は個人の所得に課し、第二種は所得をうる者が法人であると個人であるとを問はず、特定の所得公債社債の利子とか、銀行預金の利子とか、あるいは外國に支拂う株式配当のごときものに向つて源泉課税をしていた。しかるに昭和十五年の税制改正によ

り、分類所得税と総合所得税との併用制に轉換した。すなわち個人に対する所得税を分類所得税と総合所得税に分ち、分類所得税においては、所得をその性質により分類して、負担力に応じて各異なる比例率をもつて、なるべく源泉において課税すると共に、総合所得税においては、一たん分類所得税の課せられた各種所得を、再び各人に総合して、高額所得者に対し、超過累進税率により課税して、所得階級 階級の負担の均衡をはかることとした。また法人の所得に対しては、別に法人税を設け、従來の第一種所得税及び法人資本税を併合することとした。

省令 省令とは各省大臣の發する命令で、各省官制通則第四條にその根拠がある。すなわち、各省大臣は、法律もしくは勅令の定める委任事項に関し、または独立にその所管する事項に関して命令を發するのであつて、これを省令と稱する。省令には各省大臣が年月日を記入してこれに署名し官報をもつて公布する。省令の名称は、外務省令、商工省令というようにそれぞれの省名を附するのが普通の例であるが、二省以上に關する事項につき共同の省令を發する場合もある。また、省令の特別の形式に當るものとして、内閣總理大臣の發する命令があるが、これは特に閣令と稱している。省令及び閣令は、各省ごとに、その年の最初に公布したものを何々省令第一号（または閣令第一号）と稱し、以下順次号数を追つて番号を附し年末にいたるのである。最も普通の各省々令は、法律または勅令の委任にもとづいて、その法律または勅令の施行についての細い規定を定めるもので、何々法(令)施行規(細)則というのがこれである。法律または勅令は、概して大雑ばに事柄を規定し、省令及び告示で細い点を定める。したがつて、法令の實際上の適用を知るには省令、告示を熟知することが必要である。

私有財産制 私有財産制は長い歴史の間に幾變遷を重ねて發達してきたものであるが、近代資本主義の發展、成熟はこの制度を極度に發達せしめ、今やかつてこの制度を緩和しようという傾向にある。

私有財産制度の特色は個人主義的であり、各個人は個人として財産権の主体となりうる資格を有し、しかもその所有権はほとんど完全無欠なものであり、処分権も使用権もともに包含したものが認められている。また所有権の目的物となるものについても何等の制限をおかず生産財であろうと消費財であろうと不動産であれ動産であれこれを問わない。ただ公序良俗を害するおそれあるものについて制限をおいているにすぎない。

このように完全無欠な私有財産制が一般的に認められた理由は、この制度自体が個人の責任において自由に利潤を追求しうる資本主義社会の礎石であつたからにほかならない。

私有財産制否認 資本主義社会の根本秩序である私有財産制は、資本主義が高度化し独占資本主義の段階に入るとともに、資本それ自体はますます社会性をおびてくると同時に、その所有はますます少数者の手に集中されるという矛盾をあきらかにする。

ここに昔から唱えられていた私有財産制を否定する思想は一層具体的に資本主義の矛盾をとくかぎとして提出されることになる。いわゆる共産主義ないし社会主義の主張がこれである。しかしその場合にも経済財貨一般について、その私有を否認する立場と生産財にかぎり、私有制を否定し公有にせんとする立場との区別がある。

集約農業 粗放的農業経営に対比するもので、單位面積の割合に大なる資本と努力を投下する農業經營法である。この場合集約性が資本にもとづくか労働にもとづくかによつて資本的集約性のものと労働的集約性のものとに區別される。わが國のごとき土地狭あいにして農業人口過剰な場合には当然労働的集約農業とみるべきである。しかし粗放農業と集約農業はそのいずれが合理的であるかの決定は廣義の國民經濟的見地から下さるべきもので、にわかにはその優劣は判定できない。一般的にみて園藝農業は他の耕作農業に比し著しい集約性をもつものであり、集約度の高まることは生産手段の低廉化、改良を結果するもので、これは

同時に単位面積から最大の収益をあげることとなる。

収穫逡減の法則 (Law of Decreasing Returns)

一定地域の生産力は農業技術が進歩せざる限り、これに如何にも多くの資本労力を投下しても、その収穫は投下資本労働力量に正比例せず、逡減するという法則である。たとえばある農家が廿人の労力で廿町歩の田から米二百俵生産するとすれば、一人の労力で十俵作つたことになる。翌年は十人を増して卅人の労力をつぎこんで二百六十俵産出したとすれば、増加した十人の生産量は六十俵に当り、一人で大俵生産した割合となる。さらに次の年に卅五人で二百八十五俵作れば増加した一農夫当り生産量は五俵となる。すなわち投下した労働力の生産性は逐次漸減することとなる。これは資本についても同様なことがいわれる訳で、單なる空論でなく実験の結果証明されることである。しかしこれは農業技術の進歩せぬ同一土地についていわれることで、肥よくな土地を新に耕作したり、肥料を投下したり新たな技術を注入すれば、収穫が増加するのは当然である。しかし収穫逡減の法則は農産物價のこう騰によつて投下せる労働資本はつくなされるのではないかと論議もおこなわれるが、これにも制限があつて、増加せる資本労働の費用は必ずこう騰せる農産物價と同一の点に達するもので、その時期が多少おくれることはあつても、数量減少が根本的原因となるからこれによつてこの法則が変更されるものではない。

シュワープの法則

「所得額の大小に関係なく、住居費の全支出に対する割合は不変である」というエンゲルの説を覆し、「平均的にいつて、家族が富裕なれば富裕なるほど、ますます大なる金額を、しかし全支出額との割合においてはますます小なる割合を、家賃のために支出する」という法則で、これは一八六八年シュワープがベルリン市における所得額と家賃との関係を研究した結果発見された法則で、大都市における住宅問題と各階級との関係を明らかにした。この問題については、いろいろの調査がおこなわれいろいろの結果がでていますが、大体妥当なも

のだとされている。

庶民金庫

庶民金融の円滑なる流通をはかるため昭和十三年四月一日庶民金庫法にもとづいて設立された非営利的金融機関で資本金一千万円(全額政府出資)、同年八月から業務を開始し、今日にいたつている。

庶民金庫は割賦償還にまたは定期償還の方法による小口の信用貸付をおこなうから、中小商工業者に対する事業資金融通を初めとして、官公吏、会社員、勤労者等に対する融資が極めて大きい。殊に金融措置令の実施以來生活費を縛られ、一方物價高と食糧難とに追つめられた都民や弓場者の危機突破資金借受けで窓口は煩雑を極めている。

昭和廿一年四月末現在勘定で見ると、債券発行高は四千八百万円、借入金は一億一百万円、預金総額九億四千五百万円、貸出金三億三千六百万円、國債その他証券三億五千万円、預金二億九千八百万円である。

受益者配当

金銭信託において銀行の預金利息に相当するものが受益者配当であるが、預金利息とはその法律的、経済的性質に自ら差異がある。すなわち預金利息は銀行と預金者との関係に止まるが、受益者配当では受託者たる信託会社を中心として、金銭の委託者あり、また委託者の指図による受託者あり、実際上は兩者同一人の場合が多いが、法律的には全く別人である。また預金利率は予め示されているが、受益者配当率は一定期間に信託された金銭の運用の実績に応じて半期の決済に臨んで決定される。一般に金銭信託は定期預金に比して長期資金の性質をもつから受益者配当率は定期預金利率よりも高位である。

重要工場指定制

現在の経済危機を切抜けるために、急速に生産の再開を図ることを目的として臨時的措置として、昭和二十一年四月商工省令「商工省指定事業者規程が公布施行せられ、それにもとづいて石炭、化学肥料および農機具並びにそれに直接関連をもつ工場、事業場の重要なものが「商工省指定工場事業場」として指定せられた。これら指定工場事業場に対しては地方商工局

より生産協力を配置し、指定物資の生産、加工または修理等に要する物資、資金、労務、動力、輸送等の取得、確保その他必要な一切の援助協力をさしている。差当り第一次に指定された工場事業場は、石炭鉱一〇三、化学肥料工場五八、石炭及化学肥料國産機材工場一六七、ゴム製品工場三〇、電球工場一九農機具工場一二五、肥料及農薬原料生産工場一一、合計五一三である。これはまず石炭と食糧の増産に最重点をおき、当面の施策をこれに集中し、その主要なるあい路の解決に努めると共に、これを起点として逐次重要産業の振興を図り、均衡ある民需生産の再建及民生の安定に資することく運用せんとする趣旨であつて、第一次指定のものがある程度軌道に乗れば引続き第二次、第三次の指定も考慮せられている。なお注意すべきは本制度によつて指定せられたものといえども法令的には何等の権利、義務を興えられたことにはならぬのであつて、あくまで生産協力の活動によつて、事実的措置として諸般のあい路を解決せんとする点において、戦時中の軍需会社等と異なるといふことである。

重農主義(フイソクラート)

十六、七世紀に欧州の各國を風びした重農主義の反動として十八世紀に入つて農業國フランスを中心起つた立國策である。要旨は重農主義が金銀、貨幣をもつて國富であるとみるに對しこれはつまり商業の仲介者なるに過ぎず、眞の國富は人間の欲望を充足せしめ得るものでなければならぬ。そしてそれは自然すなわち土地から物を生み出している農業でなければならぬ、けだし商工業は農業から得た原料および食料によつて生産をおこなうものであつて、農業こそあらゆる富を生みだすについての基礎的役割をおこなうものである。したがつて一國の國富を増進するにはまず農業の振興にまたねばならぬとする。これは当時思想界に流行した啓もう学者達の自然法、天賦人權論を背景としており、この派の学者には有名なフランソア・ケネー(一六九四—一七四四)があり、その代表的著作に「經濟表」がある。

重商主義

(マーカンテリズム) ある國の富はその國にある貨幣並に金銀の多い少いによつて定まるといふ考え方の上になつて外國貿易の振興により他國の金銀、貨幣等を獲得しようとする經濟政策をいう、この主義が最も端的に採用されたのは十五世紀の後半から十六、七世紀ころまでであつて、当時の欧州の雄國は海上運輸の發達、新大陸の発見等と相まつて競つて外國貿易に専念し、これによつて國富を増進しようとした。英國のエリザベス女王、プロシヤのフリードリッヒ大王、フランスのシュリー等はその代表的実行者として知られている。學問的にはとくに有名な學者は生みださなかつたが、外國貿易における基礎的な政策として、いろいろ新時代に應じて形は変えながらも、繰返し繰返し今日まで続いている。政策の具体的なあらわれとしては輸入には保護關稅を課して國內工業を保護すると共に輸出には免稅、輸出獎勵金等を興えるほか諸種の積極的な通商、航海上の特權を興えることになる。

從量稅、從價稅

關稅の分類に主として用いられる言葉で、課稅標準を貨物の重量、容積または個數において評するのを從量稅といい、貨物の價格において課するものは從價稅という。わが國の關稅では、從量稅を主とし、從價稅を從としてきたのであるが、共に一長一短を有するのである。

從量稅は、その貨物の重量等に課稅標準をおくのであるから、課稅上の手續は簡單である。しかしながら少量で價格の高いものが低い關稅を課せられ、逆に日用品等必要な貨物でありながら重量の多いために高額の稅が課せられるという矛盾が生ずる。また一方、從價稅は價格が正確に決定されれば最も合理的であるが、實際はその價格を決定するのに困難を感じ、課稅上の手續がはん雜となつて、取引の円滑が妨げられる。そこで、從量稅主義が採用されるのである。しかし、從量稅には、前に述べたような不合理が生ずるので、この点を改める必要があるので、なるべく細かな單位に貨物の等級を分つて稅率を細かに定める等級關稅の方式が採られる。も

つとも、価格の変動の激しいもの、同一品で価格に差のあるものなどは従價税による。なお、この外米穀のごとく、一定の貨物に從價税と從價税を課する複合關稅制度のところや、從價税の一種として価格の変動につれて關稅率が動く滿尺關稅などがある。

なお、物品税でも、重量に課税するものと、価格に課税するものがある。やはり前者は從價税、後者は從價税と称れざる。

信託会社

信託本來の意味からいえば委託された財産の管理運用機關として諸種の財務代弁、財務顧問的業務を主とし、あわせて資金を供給する金融機關としての業務を第二次的に掌る会社であるが、わが國においてはかかる本來の使命から逸脱して金銭信託を中心に金融機關の重要部門として発展して今日にいたっている。すなわち昭和廿年十一月末現在の信託会社の資金構成をみれば、信託總額六十五億余円のうち、金銭信託五十六億(八割六分)、有價証券信託六億(九分)、その他信託三億(五分)となり、性格的に銀行定期預金に類似した金銭信託は圧倒的比率を占め、不動産その他純粋の信託は微々たるものである。もつともこの外信託会社の業務としては担保附社債信託の引受、社債の募集引受、不動産の管理、その他諸代理、仲介業等があるが、これらは兼營の比重を有するに止まつている。金銭信託は定期預金に比して利益配当が高率であつた関係から、日華事變までは増加の一途をたどつたが、増税による利回の低下とインフレ必至の動向に敏感な心理的不安から減少を続けている。信託会社はかかる資金を各種貸附金、有價証券への投資、預り金、現金として保有するわけである。しかし貸附の内容をみれば多くは有價証券担保貸附(七割六分)であり信託業本來の分野たる財團抵当貸附、不動産抵当貸附の割合はいたつて小さい。このような点を見ると信託会社の將來方向としては變態的な銀行的色彩を脱却して、金銭信託以外の幾多の本來の業務分野の開拓に意を用いねばなるまい。

信託協会

信託事業の健全なる発達を図るため、信託会社相互間の業務上の連絡協議、學術の

研究をおこない、併せて業者の親睦を増進するための社團法人である。

終戦後國體統制令の撤廃によつて戦時中、信託業者の統制に當つた信託統制令が廃止せられ、昭和廿年十月十八日をもつて自主的に設立されたものである。

信用恐慌

恐慌を分けて産業恐慌、金融恐慌とし、さらに産業恐慌を農業恐慌、工業恐慌、商業恐慌、金融恐慌を貨幣恐慌、信用恐慌、銀行恐慌に區別することがあるが、これは恐慌の影響がいずれの方面に最も打撃を與えているかという深度を示した一種の便宜的な用語である。近世資本主義經濟に入り、至ての經濟が銀行を中心とする信用經濟によつて維持されている今日においては、恐慌は至て貨幣恐慌であり、また信用恐慌である。

恐慌とは經濟社会において需要と供給、生産と消費との均衡が破れて、物價の激変をきたし、銀行の取附け、銀行の支拂停止は信用經濟を破壊して經濟社会を非常に混乱せしめ、いわゆる不景氣の状態を現出することである。資本主義が最も典型的に発展したイギリスを中心に、恐慌の歴史を顧るにいわゆる近世的恐慌の成立は産業革命と同時代であり、その後約半世紀間は略十年の間隔を置いて發生した。恐慌の週期性が唱えられたのはこの時代である。それ以後は恐慌の週期は次第に短くなりことに近年における世界恐慌のために恐慌週期説は轉覆せしめられた。

世界信用恐慌は一九二九年アメリカを中心に起つた恐慌は一九三一年オーストリア、ドイツをはじめイギリス、日本を襲い一九三三年には再びアメリカを恐動せしめ、各國はいずれも金本位を停止して世界の信用恐慌をもたらした、そしてこの恐慌は第二次世界大戰の導因となつた。

わが國は明治廿三年の恐慌が資本主義を経験した最初の恐慌である。大正九年の恐慌は最大の典型的恐慌であつて株式暴落を導火として破滅的な一大反動に襲われ、全國にわたるあらゆる産業をかきみだしたのみならずさらに世界恐慌の震源地となつた、最近のものとしては昭和二年のいわゆる金融

恐慌であつて信用の破壊によつて起つた。

信用状

爲替銀行が輸入商または外國旅行者の便宜のためにその信用を保証し、輸出商が銀行あてに振出した手形、または旅行者が発行銀行あてに振出した手形を支持することを承諾し、名あて銀行にこれを買取らせることを依頼した、依頼状をかねた保証状をいう、輸入商のためにその信用を保証したものを信用状と称し、旅行者が旅行先で金銭の調達をするために発行するのを旅行信用状という。

人民戦線

一九三五年夏、七年振りで開かれたコミンテルン第七回大会では世界のファシズム勢力の伸長に対抗するため、指導方針の大轉換がおこなわれた。すなわち(一)これまで排斥してきた社会民主主義政党、自由主義諸団体とも提携して廣く反ファシヨ統一戦線を結成すること(二)極力合法運動を利用し若くは擬装すること等の運動方針が決定された。この反ファシヨ統一戦線結成の決議こそ、人民戦線の名前の下(以後ヨーロッパ各國に展開された反ファシヨ闘争開始のベルであつた。すでにフランスにおいては一九三四年、ファシヨ諸勢力の「国民戦線」に対抗して、ファシズム打倒の共同目的のため、社会、共産両党は双方の有する一切の手段をあげてフランス全土において共同闘争を展開することを誓つていたが、ファシスト、イタリーのエチオピア侵略、ナチス、ドイツのラインランド侵入等一九三五年秋から三六年夏にかけて、國際情勢はファシヨ勢力の急激なる台頭をものごたり、遂に三六年秋スペインにおこつた内乱は世界を二分した民主主義諸勢力とファシズムとの國際的争闘戦に進展した。ここにコミンテルンの決議は一年余の後、イペリア半島において文字どおり「戦線」として民主主義の防壁となつた。しかし激浪のようなファシズムの攻勢はついに第二次大戦を点火し、またこれを契機に民主主義諸國の反ファシヨ戦線をいよいよ固められついに「文明の挑戦者」を敗者として扱はうとしたことは歴史の示す通りであり、戦後の世界が社会、共産両党の提携を基軸

とする人民戦線的連立内閣によつてスタートを切られたのも当然の帰結といえよう。

このような國際情勢を反映して、敗戦日本にも、人民戦線結成の叫びがあげられた。その始めは解放された共産党の社会党に対する提携申入れのかたちで口火をきられ、さらに「民主人民連盟」の結成、社会党の「救國民主連盟」の提唱とぞくぞくコースをたどりながらも執よつにつづけられている。

人民管理

敗戦の結果、長く日本を支配していた專制的政治機構は全くその機能を停止し、これにかわつて民主化の機運が政治、經濟、社会などあらゆる分野にほうはいとしてまきおこつてきた。人民管理はこの民主化の機運を基調として、勤勞人民の創意によるところの社会生活万般におよぶ支配権の確立のほう芽であり各地に自然發生的に生れ、ことに食糧の人民管理というかたちで官僚が食糧機構の改革をはからんとした。すなわち食糧問題の解決は敗戦後もつとも急を要する問題として、人民大衆の切実な関心の対象となつていたが、專制的権力を根幹とした官僚機構は、この危機を前にその無力と腐敗とを暴露した。ここに民主的組織として各地に生れつつある労働組合、農民委員会、市民食糧管理委員会の三者を構成分子とする人民協議会なる組織が、日本共産党によつて提唱され、農業者、食糧營團等の官僚機構を排除して、人民による食糧の管理方式が具体化された。

これを契機に人民管理は食糧問題にかぎらず教育の分野にまで波及し、「学校の人民管理」という言葉まで生れた。また銀行を人民管理せよという要求も出ている。いずれも勤勞人民の意志を十分に反映させ、勤勞大衆自らの手によつて管理して行こうとするものである。

人民投票

代議機構を経ないで直接人民の投票によつて政務を決せしめることをいう、一般にレフエレンダムすなわち人民投票と称する場合には、議會等の代議機構によつて決定されたが、これが実行については人

民の間になほ有力な反対意見等が看取されるような法律について、人民の直接投票によつてその可否を決する制度であるが、近代では必ずしも法律のみでなくある一日の帰属、政体の採用等國家存立の基本をなすようなことらについて人民投票によることがある。

人口政策

昭和二十年十一月一日の人口調査によれば、内地現在人口は七千二百万である。これに外地からの引揚げ一般邦人および帰還軍人合計七百万人を加えると、七千九百万人となる。しかしこの調査は小笠原島、奄美大島その他二、三の離島を含まないし、人口の自然増加もあるから、外地引揚げ同胞を加えてわが國の人口は八千万人と考えるのが常識である。敗戦後のわが國力をもつては六千万人を養うことがせい一杯であるのに、八千万の人口を收容して、しかも年々二百万人の子供を生んで百万人ずつ増殖しているところに、人口政策の問題があるわけだ。この過剰人口をどうするか？ 当面の人口政策として考えられているものはつぎのとくである。

一、結婚抑制の宣傳 二、出産抑制の宣傳 三、産院制限運動の放任および助長 四、刑法中墮胎罪の規定の停止または緩和 五、不治の病者に対する適當なる保護の停止

人造石油

石炭から採れた石油を天然石油に対して人造石油という、石炭と石油ではみた眼は非常に違ふようだが両方とも炭素と水素との化合物である点には変りはない。ただ、石炭は炭素十三に水素一、石油は炭素七に水素一というふうに化合の割合が異なるだけである。そこで石炭に水素を加え、その化合割合を石油と同様にすることによつて、石炭から石油を製造しようというのが人造石油精製の原理である。これを石炭液化というが、これには、低温乾溜法、水素添加法、合成法の三種があり、製法はそれぞれ異なるが、たとえば水素添加法によれば石炭一トンから半トンの石油がとれる。

わが國では昭和十三年人造石油製造專業法、帝國燃料興業株式会社法を制定し、人造石油の製造に対し非常に力をこぶを

いれ殊に戦時中年百万と、実績はすこぶる不振であつた。

人件費

國または公共團體が、その行政事務などを処理するために、勤勞に対して支拂う経費である。つまり、大臣以下雇人にいたるまでのほう給給料をはじめ、諸給與を人件費という。また、人件費は、物件費に対する財政の経費分類上の言葉である。物件費が物に対しての経費であるに反し、人件費は、あくまでも人に対する経費である。人件費は通常(イ) 文官のほう給の外に旅費、特別手当、退職金などをふくめた廣義のほう給(ロ) 技術職務や事務処理の雇員の給料(ハ) 守衛給仕などの給料の三種に區別される。物價の騰貴と共に、人件費はますます増大してゆく傾向にあるが、平和國家として、高い文化國家を建設するためには、從來安い給料に甘んじていた官公吏の給料を引上げることが、極めて緊要なことである。昭和廿一年度改訂予算の人件費は、約四十億円である。

以上は國家財政の場合であるが、最近では一般企業についても人件費の比重増加が大いに問題となつている。

新カント学派

総括してカント哲学の批判的精神を復興発展せしめんとする学派といわれるが、同じ学派のなかでもクーノー・フィッシャー、ヘルムホルツ、ハイム等の第一期のもの、有名なマールブルグ学派と西南ドイツ学派とを含む第二期のものにわけられる。マールブルグ学派は数学および数学的自然科学の基礎づけをもつて、哲学の基本として解し、学としての哲学を解くがその代表者としてはコーヘンおよびナトルブがあげられる。西南学派は價值哲学を説き文化問題に重点をおくが、この学派にはヴァンデルバンド並にリッカートがある。この新カント学派の哲学をもつてマルクス主義の唯物論的根拠を克服し、倫理的・理想主義的社會主義を打倒せんとしたシュタムラー、ベルンシュタイン、ナトルブ等の学派を一般に修正派マルクス主義とか新カント派社會主義とか呼んでいる。

ジンゴイズム

侵略主義的な主戰論をいう。一八七八年当時イギリスの宰相ビーコン

スフィードの政策養成者の名に因むといわれている。

シンジケート いろいろの意義に用いられるが、
主要なものは次の二つである。

(一)それは企業結合の一つであつて、加盟各企業の商業的独立が失われて商業上の一単位となれるカルテルを意味する。カルテルは本来市場独占による価格つり上げを目的としたが、つて供給を制限せんとするものであるが、この供給の制限は、加盟各企業にその生産品の販賣が任意に任されている場合には有効におこなわれず、往々違反者がでる。これで加盟各企業の販賣を禁じて彼らの全生産物をカルテル所属の中央販賣機関に集めここからのみ販賣するようにする。このカルテルがシンジケートである。

(二)シンジケートの名は國債、地方債、社債などの発行を引受けるために組織される金融上の組合を呼ぶにも用いられ、訳して融資團または引受團ともいう。近年は社債や借入金も大口になつた、ことに公債にいたつては一時に數億圓という大口の発行がある。そこで銀行、信託、保險、証券会社などの信用確実なものが協力して引受けることになる、これは募集者も便利であるし、引受者も危険の分散ができて双方有利なわけで最近ますます有利な機関となつてゐる。

新勘定と旧勘定 軍需補償や戦争保險金を打切る
ことによつて会社や銀行に損害が生じ、このために生産が止つたり、債権の強制取立てなどが起つて、経済界を混乱するのを防止するために、会社や銀行に対する一種のモラトリアムともいふべき「会社經理應急措置法」「金融機関經理應急措置法」が昭和廿一年八月に制定され、同年八月十一日午前零時現在で会社や銀行の財産を新勘定と旧勘定に區別することになつた。

この勘定の區別は会社と銀行とは違ふが、会社の場合は事業を続けてゆくのに必要な設備や資材、第一封鎖預金等の積極的な財産を「特別管理人」の決定にもとづいて新勘定に移し、その他の財産並に負債は一切旧勘定に移された。そして今後の事業の運営は全て新勘定でおこない、新勘定は設備や

資材などの使用料として年四分八厘の利子を旧勘定に支拂うことになつており、旧勘定の債権者は一切新勘定の資産に対して債務の弁済を求めることができる、旧勘定はその後「企業再建整備法」によつて債権、債務を整理することになつてゐる。

銀行などの金融機関の場合は新勘定に現金、國債、自由預金第一封鎖預金、金融機関相互の貸借、國に対する債権、債務その他優良な資産を移し、旧勘定には第二封鎖預金などのその他の財産が計上される。金融機関は新勘定で營業を続け、旧勘定は「金融機関再建整備法」で整理をし損失があつた場合は積立金、資本金、資産の評價益、外部からの借入金などで補てんしなお損失があつた時は、第二封鎖預金を切り捨てることになつてゐる。

このように新勘定は会社や銀行の健康な部分を旧勘定は病氣の部分であつて病氣の部分を手術し、会社や銀行を全くの健康体にして生産の増強を計る点にこの勘定分離の意味がある。

す

据置貯金

予め拂戻しの期限を定め、定時にまたは一定の期間内に、数回に分つて受け入れる貯金で、わが國貯蓄銀行における受信的業務の一つである。据置期間中は絶対に拂戻しを許さぬ点が、普通銀行における定期預金と類似しているが、据置期間中でも自由に預入を許す点に特徴がある。例えば約定期間六ヶ月とする、初めの三ヶ月に一回以上追加預金をし、後の三ヶ月は据置期間として、満期まで拂戻しが出来ない。利息は三歩三厘、複利計算で、五千円までは総合、分類所得税が免除される特典があり、期間は最高五年と規定されているが、三年が多いようである、普通銀行でも十七年九月から、預金者貯蓄組合の組合員に限り、預入れる据置貯金できた。期間は最低二年から、最高四年で、何れも後の一ヶ月も据置期間とし、隔月もしくは毎月一回十円以上二百円を預入れることを要し、利息は四歩九厘、七千円までは分類所得税だけ免ぜられている。信用組合、郵便局にも同種の貯金がある。

水産業会

都道府縣水産業会は、從來都道府縣にあつた漁業組合連合会、および水産会が統合して、水産業団体法にもとづいて設立されたもので、漁業会(特別漁業会を含む)および都道府縣を区域とする水産物製造業会を会員とする。現任その数は四十三を算し、その事業は、漁業会の事業とほとんど同様である。系統的に中央水産業会につながり、その会員である。中央水産業会は帝國水産会および全國漁業組合連合会を統合して、昭和十八年九月、水産業団体法にもとづいて設立された団体で、順次日本海産物配給株式会社ほか十団体を統合し、沿岸漁業の中央団体としての体制を整備した。都道府縣の水産業会および日本加工ノリ製造業会を会員とし、金融事業を除くほかは、都道府縣水産業会とほとんど同様の事業をおこなうが、現在、各種水

す

産物の荷受、集荷配給機関に指定せられ、全國主要地には、支所、出張所を設けて、系統団体として、事業をおこなっている。

水産業団体の系統は、漁業会を最下部団体とし、漁業会(道府縣地区の特別漁業会および製造業会)の上に都道府縣水産業会があり、その上に中央水産業会がある。

上述の各種の団体を水産業団体と総称する。

水産皮革

戦争中に獸皮革の輸入がと絶えたため、その代替資材として水産皮革がめきめき賣り出してきた。水産皮革の大宗はサメであるが、これがなかなかの難物、このサメ漁業は元來が肉をとるのを目的とし、皮をはいたサメの肉は品質が落ちる上に、表皮に傷をつけないうで運んだり煮つたりするのがめんどろときている。加えてサメ漁業者は、いたるところ無敵と称され、その一元的集荷など、とうてい困難とみられたが、農林省では昭和十四年に戦争遂行上の必要にせまられて、「輸出入品等臨時措置法」に基く省令を公布し、水産皮革原料のうち、まずサメの配給統制を漸行し、壺關市外五十一ヶ所を、サメ類の水揚地として指定した。同時に、水産皮革統制会社が、その一元的集荷機関として生まれ、現在に及んでいる。

水利機

成文法に直接に根拠をもたない水利権の概念を規定することは、用水権のごとく必ずしも容易ではない。わが國では水に関する法規は、民法に若干の規定があるほか、河川法、運河法、砂防法、水利組合法、水道條例等に公水に関する法規があるだけで、一般的水法典はない。それゆゑ水に関する法律関係は左の法規と地方の慣習、行政処分等によつて規律されている。水利権はこれを最廣義に解すれば、用水権と同じく、水を利用する権利の総称である。河川、池沼等の水について、何人もこれを利用しうる場合と、特定の人のみが特定の地域において、特定の目的のためにのみ利用しうることが、許容されている場合とがある。前の場合には一般使用が認められるだけで、水を利用する権利があるとはいえないが、後の場合には特定の人

は水利権を有すといわれる。戦争中。(昭和十七年)臨時水利等統制令が施行されて、かんがい用水についての統制が行われたが、これは水利権全般にわたるものではなかつた。近く農業協同組合が発足すれば、そこで水利の調整が行われることになつている。

スキヤジャップ(SCAJAP)

アメリカ海軍日本
商船管理局 (U. S.

Naval Shipping Control Authority For the Japanese Merchant Marine) の略。連合軍進駐以來、わが國の船舶は総司令部の管理下に收められたのであるが、その管理を担当している機関がこのスキヤジャップである。船舶運営会(CMMC)は、スキヤジャップの管理のもとで、船舶運営の実施に當つているわけである。

朝鮮向け石炭とか、比島、沖縄あたりからの食糧輸入とか支那からの塩輸入とかいう輸出入物資の輸送に當つては、総司令部が日本政府とスキヤジャップに輸送命令を出し、日本政府はさらに國內諸機関と連絡する一方、スキヤジャップに対して船腹要請をなし、その要請に基いてスキヤジャップが、船舶運営会へ配船命令を出すという仕組みになつている。國內輸送の場合は船舶運営会は、運輸省の配船計画に従つて、配船を実施するのであるが、この際にも必ず一隻一隻について、具体的にスキヤジャップに報告しなければならぬことになつている。

スターリン憲法

一九三六年第八回ソヴェート臨時大会によつて取り上げられた新憲法をいう。

ボルシェヴィキは政權をとつて以來、混乱と苦悶にみちた數カ年の戦時共産主義の時代をへて、國民經濟もようやく安定期にむかつた一九二二年はじめてソヴェート憲法を發布した。以來十五年間社会主義の建設は着々とすすみ、「社会主義がソヴェートにおいて、既に実現されたいとられた」ことを物語るのがスターリン憲法とよばれる新憲法である。

旧憲法は資本主義の残存勢力を極力おさえ、プロレタリア

一トの階級的利益をとり、勤労大衆の社会主義的發展を助長することに、主眼がおかれていた。従つて選挙権も、勤労階級以外には與えられず、ソヴェート機関の代表を選出する方法も、下の機関から上の機関へと、順次に代表を選出するという多階程選挙がとられ、またソヴェート代表の選挙は、無記名でなく、記名投票であつた。これに対して、スターリン憲法は選挙権に関するあらゆる制限を撤廃し、「満十八歳に達した一切のソ連邦人民は、人種民族的所屬、教育資格、定住社会的出身、資産状態および過去の行動如何にかかわらず、代議員の選挙に参加し、かつ被選挙人たるの權利を有す」とし、ここに「もつとも徹底した民主主義」と称するソヴェート民主主義の基礎が、うちたてられたのである。

新憲法は全編十三章、百四十六條よりなつているが、その特徴としては次のような点があげられる。(一)社会主義体制の勝利とその基礎としていること。(二)労働者と農民とよりなる勤労階級が權力を握つていること。(三)あらゆる民族種族が、その過去現在の地位、勢力の強弱如何にかかわらず、經濟、社会、國家、文化の各方面で平等の權利を享受していること。(四)何等留保制限のない徹底した民主主義であること。(五)單に人民の平等權を宣言するだけでなく、これらの權利の行使を物質的に基礎づけていること、等である。

スタハノフ運動

ソヴェート連邦において、一九三六年即ち第二次五年計画の第

四年度から、廣く全国的に奨励された増産運動をいう。

スタハノフというのはドンバスの一炭坑夫の名前であるが、彼は採掘機の改善によつて、一人一日平均六トン半の採炭基準に対し、一躍十五倍以上の一〇二トンを採掘して新記録を作つた。これに刺激されて増産運動は他の生産部門にも波及し、ついに全国的な運動となり、このような技術の習熟作業過程の改善による増産運動は、創始者スタハノフの名前を冠して、スタハノフ運動と以來呼ばれることになつたのである。この運動は、社会主義的競争の發展したものであり、技術の習熟、作業過程の改善による増産運動であるだけ

す

に労働の生産性を飛躍的に高め、五ヶ年計画の円滑な遂行にあずかるところが大きかった。初めは一炭坑夫によつて口火を切られ、それがたちまち全国的規模において、各生産部門に展開されるにいたつた理由として、スターリンは次の四つの点を指摘している。(一)労働者の物質的状態が改善されて生活および労働が愉快になつたこと。(二)ソヴェート連邦においては搾取が行われていないので労働者は自己のため、國家のための尊重すべき行爲であること。(三)新技術が普及しつつあること。(四)新技術を獲得した人材が輩出したこと。

錫(すず) すずは非鉄金属の中で代表的なものの一つであり、単体としてはブリキ板、すずメッキ、すずはく、すず器などに、合金としてはハンダ、活字、軸受、青銅などに用いられる。空気中ではさびないし、加温しても酸化物の保護皮膜を生じて、酸化が進行しないという、化学的性質を持っている。すずの世界総生産額は、最高記録を示した昭和十二年において、廿万八千トンであり、そのうち南方諸地域が五、六割を占めている。これら地域のすず産額は、昭和十四年に十一万五千トンであつた。

スキップ 罷業破りのこと。即ち労働者がストライキをおこなつたとき、あらたに会社側の募集に応じて、働く労働者、または争議団の中から同士を裏切つて就業するもの。このような裏切行爲を防ぐために争議団は見張り(ピケット)をおくのが通例である。

座り込み 労働者の争議手段の一つ、要求貫徹のため大衆を動員して、資本家の所へおしかけ、満足すべき解答が與えられなければ、何時までもねばるという戦術である。炊出しまで行われることもある。

スライディング・スケール 英語の辞書をひいて見ると、(1)目伸法、順應率、(賃銀・物價・税金などが經濟状態に応じて上下する率)(2)計算尺、滑尺と書いてある。しかしこれは一般的な言葉解釈であつて、スライディングスケールという

す

英國の製鉄業、石炭業で半世紀前に採用された。賃金支拂方法たる従價賃金制を指すことになつている。

この制度は、製品の市價が変動するに伴い、賃金もまた変動すべき賃金支拂方法である。たとえば、クリーヴランドの製鉄業にあつては、賃金の標準率は一トン、三十四シリングの基礎價格を上下し、この價格が下落した場合は一トンにつき、二ペンス四の下落ごとに標準賃金の〇・二五%の割合で、労金の支拂からさし引かれる。ついに價格が上がれば賃金も増加するというのであるが、これは賃金が非常に不安定になること、余りにも資本家本位である等の点から、漸次見捨てられていつた。

しかし最近のわが國の物價の激動に対処して、労働者の生活の最低を保證するため、再びこのスライディング・スケールが問題とされるに至つた。

この場合は、しかし、会社の製品の変動によつてスライドするのではなく、一般物價指數の変動に応じて、自動的に賃金を上下せしめんとするものであるが、理論的には一應もつともであるが、実施にはなかなか種々の困難を伴うので、一般に採用はちゆうちよされている。

また、これは賃金方法としてだけではなく、例えば最近問題となつている第二会社の設立においても、新旧両会社間の報償支給関係、賃増料等に適用されたり、原料割当に際しても考慮されている。

せ

政府預金

國庫事務の取扱店である日本銀行が、その預金として受入れている國庫金である。

政府の預金は (イ) 当座預金、(ロ) 小額紙幣引換準備預金、(ハ) 別口預金 (ニ) 内地指定預金の四種類がある。当座預金には普通一般の國庫金のほかに、郵便局の元締めである預金部の資金が、含まれている。小額紙幣引換準備預金は、政府が五十銭の政府紙幣を発行した場合、この勘定に預入される。別口預金は軍票、南支券等現在通用しないものが、政府の収入になった場合、並に補助貨幣が発行された場合に、この勘定に預入される。

内地指定預金は、特定会社に対する政府の融資を整理する勘定で、余り動かない勘定である。日銀營業旬報の政府預金は、右の四勘定の残高が示されている。

政府特殊借入金

特殊預金などと同様、企業整備資金措置法にもとづいて行われた特殊決済制度のうちの一つの決済方法で、政府が借入金によつて債務を決済しようとする方法である。この方法で政府が借入金によつて債務を決済しようとする方法である。この方法は政府の金銭債務に関して行われる場合と、民間のそれに関して行われる場合とにより、次の如き相違がある。

(一) 政府の金銭債務についてこの方法を採用する場合は、政府が一方的にそれを政府特殊借入金とすることにより決済する。

(二) 民間相互において政府特殊借入金の方法を採用する場合は、債務者がその支拂うべき金額の全部、又は一部を政府に納付し、債権者よりの政府の借入金とすることにより、決済せんとするものである。

この條件は、当初利率は年三分六厘五毛であつたが、その後無利子のものが多い。借入期間は十年で、期限前の償還は

せ

日本銀行が、当該政府借入金の債権を持つている場合の外は行われず、その譲渡、買入は政府の認可をえなければ無効である。

この決済の方法は、最初企業整備資金の決済に利用されたが、その後強制疎明費用の補償(地方公共団体に対して)軍需会社の納品代金の支拂、戦災保険金の支拂(保険会社又は損保中央会)等に利用された。

生命保険協会

生命保険事業の進歩発達を図るための諸方法を講じ、その学理、実務を研究し、事業の改善に資する諸施設を施し、あわせて各保険会社相互間の交渉を密にするために、設立された社團法人であり、明治四十一年十二月、生命保険集会所として誕生し一時生命保険統制会に吸収されたが、戦後二十年十一月、生保協会として再生するまで、名称は変遷をみたが、今日に至るまで生命保険事業の発達に貢献した功績は少くない。現在協会に加盟している生保会社数は二十社で、全部が網らされているわけである。

生計費指数

一般の消費生活に必要な費用の変動を示す指数が、生計費指数である。従つて單なる商品物價指数などとは異り、生産上には重要な地位を占めるものであつても、生活に直接関係のないものは加えられないで、日常実費必要とするもののみで、組み立てられている。普通には食料費、電気、ガスの光熱費、被服費、住居費、雑費に分類され、雑費の中には交通費、娯樂費、文化費等も含まれている。また等しく生計費といつても、食料における主食の米と調味料などでは、その重要性が異つているし、最も重要なものの騰落は直接生計費に重大な影響もあるので、加重式といつて、重要性に応じて等差をつけるような方式が用いられて、総指数を算出されており、商品價格が小賣物價によることはいふまでもない。わが國における生計費指数は、いろいろの方面で調査作成されているが、内閣統計局が勤勞者、ほう給生活者について調査しているのが、代表的なものである。

生産手段

社会の富が生産されるためには、人間の労働と、その労働の及ぼす対象、ならびに人間の労働を対象に伝える要員が必要である。この労働対象(土地・原料)と労働手段(道具・機械など)とを生産手段という。資本は生産手段と労働力とを結合させることによつて生産を行い、利潤をあげて行く。

生活資金

本来の生活資金の意味は、生活に要する一切の費用ということであるが、現在一般に用いられている生活資金の意味は、昭和二十一年二月十七日、金融緊急措置令が実施され、同令によつて封鎖預金から預金の引出しを認められた生活費用という意味である。即ち金融緊急措置令により、国民生活を一應一世帯当り五百円と暫定して、俸給賃金の現金支拂を五百円でおさえて、別に封鎖預金から月々生活資金としてある一定額を自由支拂、または封鎖支拂として認めている。(自由支拂 封鎖支拂の項参照)

この生活資金の封鎖預金からの現金引出しは、当初(昭和二十一年二月十七日) 国民一率に一ヵ月世帯主三百円、世帯員一人当り百円の割合であつたが、その後同年四月一日と六月二十一日の二回改正されて、次の如くなつた。

(イ) 四月一日の改正—(A)世帯主、世帯員とも一律に月百円の割合、(B)世帯全員が勤労所得、もしくは事業所得がない場合は、従来通り世帯主は月三百円まで、また世帯全員の所得があつても、その合計月額が二百円未満のときは、月毎に町内会長、または部落会長の証明がある場合に限り、世帯主(世帯員をもたない学生および生徒は除く)に対して月百円のほかに、二百円からその所得の合計額を差引いた金額の拂戻しが認められる。つまり所得が月額合計二百円未満の世帯の世帯主は、その所得と合せて三百円になるまで預金から現金の拂戻しが受けられる。(C)、小賣業者、交通業、娯楽興行、農業、漁業等現金収入の多い事業を営む者は、特に指定事業者と称し、それと同一世帯に属する者は、生活費として封鎖預金の拂戻しを受けることが出来ない。

(ロ) 六月廿一日の改正—別世帯学生、生徒は教育費として、一人につき毎月百五十円の現金拂戻しが認められていたが、同一世帯内の学生、または生徒についても教育費として、毎月五十円の現金拂戻しが出来るようになった。

この外生活資金として封鎖支拂の出来るものは、保険料、掛金、家賃、地代、電気、ガス代金、授業料、入学金等がある。

生産管理

終戦以來わが國では争議の手段としてのひ業は、ごく少数の場合を除いてほとんど行われず、交渉が決裂した時は、その工場・事業場の生産を労働組合の手によつて、直接管理するという方法がとられる。これが争議手段としての生産管理である。この生産管理という争議手段は、ひ業や怠業をやると社会に悪い影響を興えるおそれがあるし、また、生産をサボつている資本家にとつては、なんらの打撃を興えることが出来ず、かえつて生産サボの原因を、労働者になすりつける危険がある。そこで労働者側では企業の民主化と、生産増強による経済再建という建設的な要求をもつて、生産管理という新戦術を争議手段としてとりあげている。工場・事業場の特殊性によつて生産管理の方式、あるいはその持続性はいろいろちがつてくるが、大別して管理手段がごく簡単な場合、例えば交通あるいは映画館の営業におけるように、賣上金が手早く入る場合は、割合に長続きするが、重工業などにあつては、いろいろの困難な問題が起つてくる。しかしこの生産管理は吉田内閣の「社会秩序保持声明」により好ましからざる争議行爲として禁止された。

生計費

生計費というのは、通俗的には生計の費用であつて、だれにもどんな時代にも、共通の概念のように思われる。しかし、厳密にいうならば、近代労働階級の生活費をさしている。このような意味の生計費というのは、生活最低限度の費用であつて、自分が働き、その家族とともに人間らしい生活をしていくのに、必要かくべからざる費用のことである。そこでこの生計費は、第一に、

生理的に人間が生きていくために必要な費用、第二に、子孫を繁殖維持するために必要な費用、第三に労働者が社会的に人間らしい生活をするに必要な費用を含まなければならぬ。だから生計費というのは社会的な概念であり、生産が発展し、社会が発展するに従つて変化する概念である。資本主義社会においては、労働者の賃金はほとんどこの生活最低限、すなわち生計費を割っているのが常である。資本主義の危機が発展するにつれて、ますますこの傾向を帯びてくるわけである。

生産協力官

商工省指定工場事業場に対して、地方商工局より配置せられた官吏を生産協力官と称す。生産協力官はその工場事業場について生産確保上必要な物資、資金、労務、動力、輸送等の取得確保、その他生産促進上必要な一切の交渉協力をを行うことを任務としているのであつて、以前に、商工省から重要工場に派遣せられた工務官に似た性質のものである。戦時中にも監理工場、監督工場に対して軍需省、陸海軍等から監理官、監督官が派遣せられていたが、生産協力官は工場事業場に対する監理、監督ということは、全然考えられていないのであつて、もつぱら工場事業場の当事者と協力し、生産の障害打開について、これと一体となつて努力を行うということに、ねらいがあるという点で、監理官、監督官と異なるのである。生産協力官は予算等の制約のため、一人で数工場を担当する場合が多いが、努めて現場から遊離しないように各現場を巡回し、生産の実態をにぎり、工場事業場当事者のよき相談相手、協力者として自己の力の及ぶ限りにおいて献身的に関係方面との折衝、資材原料の現物化、その他何でも生産等の促進に、貢献することについて、盡力するとともに、生産等の現況を遅滞なく地方局長に報告し、自己の力の及ばない問題についても地方商工局長の責任において、大きく解決するように努めることとなつている。

生産的協同組合

これには二つある。一つは組合員が独立して生産を営みなが

ら、経営の一部分(生産手段の購入、生産物の加工と販賣)を他の組合員と協同で行い、大企業に対抗せんとするもの、もう一つは主として組合員である労働者が労働力と資本とを提供して、共同計算で生産から販賣までを行う組合である。生産的協同組合としては前者に属するものがいちばん多い。終戦後「生産合作社運動」の名で行われている組合運動は、後者の生産的協同組合の運動である。

清算取引

取引所における取引には清算取引と実物取引とがある。清算取引とは一定の期日以内に現品の授受をなすか、あるいはその一定の期日以内に轉賣買戻しを行つて決済してもよい取引である。清算取引を行おうとするものは取引前に一定の証拠金を預け、例えばある株が將來高くなるだろうと思えば、その証拠金で買約定すればよい。そして受渡の期日以前に予想通り高くなればそれを轉賣し、買約定値と賣約定値との差額を決済して利得することも出来る。また賣約定から入つて、受渡期日以前に相場が下つた場合、その相場で買戻せばその差額は利益となるわけである。清算取引は証拠金だけで賣買約定が出来、轉賣、買戻し、受渡、何れも自由であるから投機的になり易いが、それだけ商内もはずみ大量取引が可能であり、一面相場を調節する作用のあることが特長とされる。

清算人

法人(会社)の清算事務を執行する者をいう。清算とは会社、あるいは組合が解散した場合に、その財産の処分手続をいうのであるが、会社が破産して解散する場合は破産手続が行われるのであり、また会社が合併したときなどは清算は行われない。

清算の方法は有限会社、合名会社、合資会社、株式会社、株式合資会社、社団法人、財団法人につきそれぞれ法律で規定しているが、法人が解散したとき債務の結了、債権の取立および債務の弁済、残余財産の引渡または分配、破産宣告の請求、清算結了の主務官廳への届出等の清算事務を行うのが清算人である。

清算人には従前の事務執行者(即ち理事、無限責任社員、

せ

取締役等)が普通なるが、この種の清算人が欠員であるときや、または裁判所の命令で解散する場合は、利害関係者の請求により裁判所がこれを選出する。

精密機器

精度の高い機械器具をいうのであるが、明確な定義は学問的にもまだ與えられていない。しかし従來の習慣や分類の便宜から、自ら範囲は限定されている。これに包含されるものは各種計測機器、兵器、高級工作機械、軸受精密工具等である。精密機械統制会の統制品目は、大体以上の中、兵器を除いたものすべてであつた。

しかし普通には精密測定器、精密光学機器、精密光学計器を精密機器と称している。時計、複雑小型な事務用機械織機等はむしろ精巧機械と呼ばれている。

精密機器は戦前ほとんど輸入に依存していた。國産化が本格的に試みられるようになったのは、輸入が止つてからである。國産化は輸入品のスケッチから出発した。戦時中、関係業者の努力により、精密機器の各方面に必要な一通りのものは自給可能となつた。

精密機械工業は、多量の原材料を要しない、精度を高めるといふ技術の力によつてかせぐ企業である。この点日本機械工業として適性がある。

精紡機 (Spining Machine)

紡績工程を大別すれば、すき綿、練條、粗紡、精紡などの工程になる。もつとも原料の種類により、紡績方法および名称を異にするはいうまでもない。

粗紡工程によつて粗糸が出来、これをさらにけん伸してよりを加わえ、希望の太さ(番手の項参照)の糸を作る。この工程を精紡といい、これをもつて紡績は完結する。この精紡する機械を精紡機という。

精紡機には連続式と断続式と二種あり、リング精紡機は前者に属し、シュール精紡機は後者に属する。リング精紡機はシュール精紡機に比し生産量多く能率的であり、かつ据附面積が少いが、出来る糸は比較的より数多く、硬く、かつ

せ

班節などが出来る。シュール精紡機では比較的糸班が少く、従つて柔軟性に富んだ細糸を紡出するに適している。一般に綿糸紡績にはリングを使用し、毛糸紡績にはシュールを使用する機会が多い。昭和十二年の綿業最盛期には、わが紡績業は、一千三百万鍾の精紡機を有していたが、企業整備にふれる供出と戦災とにより、現在では三百万鍾に減じている。

製司コークス

コークスとは、石炭をある温度にて乾溜して得られたもので、銀灰色を呈し、熱焼に有効な炭素が多いので、高温度を得るに適するものである。コークスを普通次の二種に大別する。(一)石炭ガスを採取するを主とし、コークスを副産物とするもの(二)コークスを主眼とし、石炭ガスを副産物とするものである。前者をガスコークスと称し、後者を製司用コークスという。製鉄、鑄物その他に用いられる。製鉄用コークスは鉄製錬の際に熱源かつ還元剤として、必要不可欠のものである。製司用コークスとして、成分的に重要なのは灰分であり少いほど望ましい。わが國のコークスは灰分多く、現在では二〇%以上の劣悪なものを使用している。製鉄用コークスとして最も重要なのは潰裂度であり、これが熔鉱炉の出鉄率を左右するといつても過言でない。即ち運搬または炉内装入に當つて粉碎するのを避けるためのみではなく、炉内で圧力のために細粉化すると、通風を妨げ、出鉄率を極度に低下させる。これがためにはコークス製造の際によく粘結する必要がある。原料炭が粘結性でなければならぬ。粘結炭はわが國にほとんどなく、戦前大部分北支より輸入していたため、現在これが不足のためにコークスの潰裂度悪く、出鉄率の低下を來している現状である。更に粘結炭の輸入こそ、わが國鉄鋼業の將來を左右する重大なカギである。

制限会社

敗戦後、財閥の解体に伴つて、財閥さん下の会社は解散、合併、目的変更、資産の処分などにつき大蔵大臣の名において制限をうけることになつた。これが制限会社で、そのための勅令(昭和廿年勅令第大五七号)が出た。昭和廿年十二月から廿一年六月にかけて、

せ

制限会社の指定がはげしく行われ、廿一年六月卅日現在で、その数千三百（この公称資本二百四十億円）に達した。その大半は大小財閥系統の会社である。通常のビジネスはやつてかまわないが、それ以外のことはしてはならぬというのが制限会社の特徴である。通常のビジネスというのは資材の購入、生産、販賣などのことでこれは禁止されていないが資本の増減、工場施設の移動、新設などは禁止されている。しかし制限会社も軍需補償の打切りで会社整理に入り、所有および経営が民主化されれば解除されるものがあると、マ司令部経済科学局及トラスト・カルテル課長ヘンダーソン氏が、新聞記者会見（昭和廿一年八月九日）で語っている。

制限海区

連合軍が、進駐することとなつて、一切の日本の船舶は連合軍から各船各航海毎に、その航海の許可を受けなければならなくなつた。しかるに漁船は其の数が数万隻あるので、これ等の船がその航海の許可を毎度受けることは、事実上不可能に近い。そこで連合軍では、一定の区域を定めて、その区域の中では、自由に漁航が航海し、漁業を行つてさしつかえ無いこととした。この区域を制限海区という。現在定められている区域は、六月廿二日に許可されたもので、北海道の北端から（北緯四十五度東経百四十度）小笠原諸島の南端（北緯廿四度で、東経百廿三度から百六十五度を結ぶ線）、太平洋東端は北緯四十五度から、廿四度の間を東経百六十五度の線で結ぶ線、西端は北緯廿四度、東経百廿三度から北緯三十二度、東経百廿五度を結ぶ線および北緯卅二度東経百廿五度と北緯四十五度、東経百四十度竹島を経て結ぶ線で囲まれた海域で、今後さらにその拡充許可方を懇請中である。

制限外発行

発券銀行（わが國では日本銀行）が紙幣を発行する場合には、一定の限度が定められているので、この限度を越して発行する場合は制限外発行、また限外発行という。

制限外発行は金本位制の場合と、管理通貨制の場合により異なる。わが國は昭和十七年五月、日本銀行法が実施されてか

せ

ら、完全な管理通貨國となつたから、まず管理通貨制の場合を説明する。日本銀行法第卅條に「主務大臣は前條第一項（日本銀行の銀行券発行）の銀行券の発行限度を定むべし」、また同卅一條に「日本銀行は必要ありと認むるときは、主務大臣の認可を受け前條第一項（卅條）の発行限度を越えて銀行券を発行することを得」と規定している。即ち大蔵大臣が國內の經濟事情を十分考慮して、年々の日本銀行券（紙幣）の発行限度（最高発行額制限制度の項参照）を決定するのであるが、特別な事情になつて、この発行限度を越えて日本銀行券を発行しなければならない時は、日本銀行は大蔵大臣の認可を受けて、発行限度以上に銀行券を発行することが出来るのである。これを限外発行という。この日本銀行法が実施されてから、昭和十七年度最高発行高六十億円と決定されたが、その年末には十一億四千九百万円の限外発行が行われ、その後歴代の大蔵大臣は、一向に最高発行限度を決定しないで、すべて限外発行という形で、日本銀行は銀行券を発行している。（昭和廿一年六月卅日現在銀行券発行高四百廿七億五千八百万円）また現行日銀法には政府に対する納附金制度があつて、限外発行に対する限外発行税は、納めないことになつている。

金本位制度の場合は、銀行券を発行するのに正貨準備、または保証準備を必要とするが、正貨準備はその數量に限度があり、保証準備もまた最高発行額が規定されている。故にこの両者の合計額を越えて銀行券を発行する場合は、やはり制限外発行である。これには特別な保証物件を規定して、無制限の増続を抑制しているのが普通である。

整理公債

公債の目的によつて分類した場合、財政上各種の公債を整理するために発行された公債を整理公債と称する。即ち、条件や形式などを異にする公債がある時、これを統一するために発行する公債、あるいは國債借換による差増額（旧公債は額面通りに支拂つたが、新公債は額面以下で発行したために生ずる差）に対して発行された公債など、要するに財政上の要求から旧公債を整理す

せ

るために発行される公債をいうのである。わが國では、明治十六年に整理公債條例に基き整理公債が、はじめて発行されそれ以前に発行された大分以上利附内國債総額、一億七千五百万円が借換償還された。

税務代理士

所得税、法人税、營業税等の租税について、他人の依頼により税務官廳に提出する書類を作成し、または審査の請求や訴願の提起、その他について代理をしたり、相談に應じたりする者である。この税務代理士の制度は、昭和十七年法律第四十六号で定められたもので、弁護士、計理士、三年以上國稅事務に従事して退職後一年以上を経過したもの、租税または會計上の學識経験者で、一定の資格を持ち、主務大臣の認可を受けた者のみが従事できることになつており、税務代理士全員をもつて税務代理士会を組織し、自治的素養向上と各自相互の取締を期している。またその職務の性質上、脱税の方法について指示したり、またはその相談に應じたり、不当の報酬を受けた等の場合は、許可を取消し、業務の停止を命じ得る重い罰則が定められている。米國はじめ諸外國では、税務代理士制度、またはこれに類似する制度が廣く活用され、各個人の税務に対する理解と共に、税務行政を極めて簡易している。わが國においても、今後所得税等が申告制度になる場合は、各個人の自覚と共にこのやうな制度の発展が極めて必要である。

正貨現送点

完全な金本位國で預貯銀行が兌換券と、金貨とを無制限に交換している場合に生ずる問題である。一口に正貨現送点というがその内容は二通りに分れる。一は正貨輸出現送点であり、他は正貨輸入現送点である。輸出現送点というのは為替相場が安くなりすぎて、もうこんなに安いならば、金を直接輸出して支拂に当てた方が得だという場合、この輸出によるか、為替によるかを決する。その一点のことである。金そのものを輸出し、または輸入するのが即ち現送というのである。

この輸出現送点を、日米兩國が金本位を維持していた場合を引例していえば、平價即ち四十九ドル八六四（百円に対し

せ

て)から現送に要する費用(運賃、現送期間の利子、保険料等)を差引いたものである。現送費が五十セントかかるものとすれば、輸出現送点は四十九ドル三四六となる。即ちこれ以下に為替相場が下れば、現金を送つた方が得だということになる。それと反対にもうこの上は為替で取寄せるより、アメリカから金で取寄せた方が得だという場合、その何れかを決せしめる点が、輸入現送点である。輸入現送点は平價に現送費を加えたもので、現送費五十セントとすれば五十ドル三四六である。

世界船腹量

今才大戰によつて、世界海運界に現れた最も大きな現象は、一、米國商船隊の異常な膨張、二、日本、ドイツ、ノルウェー、オランダ、フランス、スエーデン等の中堅海運國の没落である。これを船腹量から見れば、次の通りである。(單位千総トン)

	一九三九年六月末	一九四五年十二月末
米 國	一一・三六二	三九・七六〇
英 國	二一・〇〇二	一三・九一六
日 本	五・六二三	一・三〇〇
ノルウェー	四・八三四	二・五六七
オランダ	三・九七〇	一・四六三
フランス	二・九三四	九一〇
そ の 他	一八・七八四	五・六五八
総 計	六八・五〇九	六五・五七四

右は世界船舶を量的に見たものであるが、質的にはどの國も戰時急造船をやつたために、相当質的低下を示している。世界的に荷動きのないところ当分の間に、各國とも低質船の処理、優秀船の建造、即ち量から質への政策轉換をなすものと見られる。

世界労働組合連盟

アムステルダム・インタナショナルとプロフィンテルンとの対立によつて、世界の労働組合運動は全く二分されていたが、第二次大戰を契機とする民主勢力結集の氣運は、この長年の対立を氷解し、ついに一九四五年十月、パリにおい

せ

て世界労働組合連盟が正式に創立され、第一回総会が開かれた。

この第一回総会に出席した代表は、日本とドイツを除く五十六カ国の労働団体を代表するもので、所属組合員総数は六千六百七十万であつた。そのとき採択された行動綱領としては(一)人種、性、国籍の差別なく、世界の労働大衆の団結を進めること、(二)後進国の労働に強力な支援を興えること、(三)ファシズムの政權および組織を徹底的に打倒すること、(四)戦争に絶対反対すること等があげられている。

その組織は幹部会、執行委員会、総評議会総会、事務局よりなり、幹部会は、英、ソ連、米、佛、ブラジル、中華、伊、和の九カ国の代表より構成されている。

大戦を通じて高揚した労働者の意識は、ここに労働者の世界的団結を生み、大戦の興えたもう一つの成果、世界連合(UNO)にも顧問のかたちで加わり、世界平和のもつとも強い強い結びつきをかたちづくることになつた。この機関を通じて、世界の労働者の温い手が日本の労働者に差しのばされる日も近いことであろう。

責任準備金

生命保険および損害保険会社が、保険契約者にいつでも保険金や解約返戻金の支拂が出来るように、一定の計算基準によつて積立てる準備金である。この責任準備金は、損害保険会社では、もつぱら未経過保険料だけであるが、生命保険会社では未経過保険料と保険料積立金の二つから出来ている。

未経過保険料—保険契約の月日が一年中の各月にわたるため、保険年度と会社の決算年度と一致しない場合がある。その不一致による未経過危険に対する保険料を、決算期に控除して積立てる必要がある。例えば会社の決算年度が一月初より年末までとし、保険年度が四月初より三月末までとすると、決算期において、翌年一月より三月末までの危険が未経過であるから、それに対する保険料を積立てる。

保険料積立金—会社の収納する保険料は、附加保険料と純保険料で、純保険料の一部はその年度の保険負担のために支

せ

出され、他の残りは後年の危険負担のために責任準備金として積立てる。これは生命保険特有のものである。

責任支出

前年度から繰入れられた剰余金がある場合、これを財源として、予算超過または予算外の支出をする歳出を、責任支出と称する。責任支出は予備金以外の支出であるから、剰余金がない限り絶対に行われない。責任支出を行う場合には、大蔵大臣が各省大臣からの要求を査定し、閣議に附議し、内閣総理大臣が上奏、裁可あつてのち支出するもので、その取扱は、第二予備金と同様である。責任支出の法律的根拠は、旧憲法第六十四條の「予算ノ款項ニ超過シ又ハ予算ノ外ニ生ジタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要スル」との條項にある。ただし責任支出は、実際上めつたに行われず、議会開会がおくれ、しかも緊急なる事態が生じた時に限られている。昭和廿一年度では、議会の開会が、六月下旬にまでおくれたため、責任支出が行われた。

石灰肥料

石灰は肥料の四要素の一つとして、窒素、リン酸、加里の三要素について重要な肥料である。石灰(カルシウム)は酸化石灰、水酸化石灰、炭酸石灰の形態で使用される。石灰石を焼成したものが生石灰(酸化石灰)で、これを水で消化すれば消石灰(水酸化石灰)となる。別に石灰石をくだき、微粉にしたものが炭酸カルシウム(炭酸石灰)である。肥料としては以上の三つのほか、セメント副生石灰、カーバイト副生石灰、石灰窒素變成副生石灰(黒石灰)等、各種工業の副生物として、生出する石灰も一部使用されている。現在の石炭事情では焼石灰の増産は困難なので、これと効果の同じ炭酸カルシウム(炭カル)の増産が期待されている。石灰肥料には植物体中の有機物の分解促進、酸性の中和、成分に活力を附與する。細菌の活力増大、吸収力の増加、除害殺菌等の効力がある。

絶対主義

絶対主義は、一般的には君主の絶対無制限な権力によつて、人民の意思が全く無視されている國家体制をいい、君主專制支配に他ならないが、

狭義には十七・八世紀のヨーロッパに出現し、近代國民社会の成立にとって重要な意義を有した。その特色は君主が絶対的な権力によつて、全く単独の意志をもつて國政を処理することによつて、強力な統一國家を確立し、これによつて國民社会の総合を促進した点に存している。

このような絶対主義は、帝國、教会、貴族の封建的特権に対する民族國家の消極的な反抗の現れであり、そのために君主に絶対的な國家權力を附與するとともに、その權力には超階級的な超越性をあたえなければならなかつた。しかしこのような体制においては、國民は國家權力の対象となるのみで、その自主性は、封建的支配と同様抑圧されている。ここに市民階級を中心とした絶対主義への反対が生じ、それに代つて自由主義が擡頭するにいたつた理由がある。この絶対主義を理論づけた代表的理論家は、ホブズであり、絶対主義國家の經濟政策は、重商主義として知られている。

絶対地代 絶対地代とは差額地代、独占地代とならんで地代構成の一要素である。

差額地代は土地収益の差によつて、支拂われる地代であり最小の収益力を持つ土地には、地代は支拂われないが、絶対地代は土地所有者の要求に基いて最悪の土地にも、なお成立し得る地代である。このような地代が成立するためにはすべての土地がすでに占有されていること、しかも、なお占有されないままに毀された最悪の條件の土地をも、耕作の対象としなければ、社会的需要がみたされないこと、この二つの條件がある。かくして成立した絶対地代はすべての土地の上に波及することになる。要するに絶対地代は土地私有制を條件とするものであるから、資本主義的生産方法が廃止されなくとも、例えば土地國有化と同時に消滅するものである。

セツルメント 都市の貧民層などに対して行われる社会事業の一種である。宗教的な、時には教育的な立場から、細民街の人々を精神的にも物質的にも向上させてやろうというのが、その目的である。セツルメントがはじめて現れたのは、一八八四年、東ロン

ドンのホワイト・チャペルに設けられたトインビー・ホールで、これは全世界におけるセツルメント運動の先驅をなした。日本では明治三十年のキングスレー館、四十一年の救世軍社会植民館等がこの運動の草分けで、歐州大戰中の物價騰貴に伴つた米騒動、および労働争議の濫発に刺激されて、大いに発展し、関東震災の後にいたつて、さらに増加した。終戦とともにこのセツルメントは三たび各都市に姿をみせることになつている。

セメント・ダスト セメント・ダストはセメント(洋灰)製造の際に副産物

として産出する加里肥料である。同じ副産物でも加里の含量多い場合はセメント・ダストと名づけて肥料に向けられるが、加里〇・パーセント以下のものは、セメント副産石灰と称して、石灰代用の間接肥料として取扱われる。欧米諸國では数十年前より、これを捕集製造しているが、わが國では大正十一年ごろに浅野セメントが着手し、その後各セメント会社がこれになつた。セメント・ダストには不溶性加里が多いので、その効能は顯著とはいえないが、上級のものは木灰、下級のものは塵芥灰と同一に考えて取扱えばよく、ただ石灰を多量に含有するので、配合原料とするときは、硫酸や過りん酸との混和を避けねばならない。

ゼネスト(総同盟罷業)(General Strike) この語の用例は多種

多様であり、一地方の全労働者による組織的なストライキ、または一地方の同一産業の労働者のストライキ、さらに極端な場合には一國のほとんどすべての労働者のストライキ、または全國にわたる同一産業の労働者によるストライキなど、何れもゼネストと呼ばれる。

ゼネストもその地域別に限られている場合にも目的はほとんど經濟的要求に限られているが、全産業の労働者によつて全國的範圍で行われた場合には、一九二〇年の始め、カッパのクーデターを破るために、ドイツで行われたように、または同年デンマークで國王が内閣を非立憲的に解散したのに反

抗して行われたように、概して政治的な性質を帯びている。この種のゼネストを最も強調し、これを労働者解放のただ一つの武器であるとしたのが、サンジカリストの労働組合論であり、フランスのポール・テレザルは、ゼネストをもつて資本主義社会の正常な権能を、不可能に帰する完全にして一斉の生産停止」を意味するものとなし、「ついに自らの力を自覚せる労働者は、もはや資本家トラストの爲にはなく、彼等自身のために、社会全体のために労働し、彼等自身の利益のために、自由に生産を行うために、そのために工場にもどるべく、今や一せいに工場から流れだす」と説いている。しかしサンジカリストたちのこの主張は、ゼネストに余りに多くの期待をおく結果、目前の政治闘争を軽視する危険があるといわれている。

敗戦後、生産管理を有力な武器として闘つてきた日本の労働者の間にも、徹底的に政府および資本家陣営に打撃をあたえるには、ゼネストをもつてしなければならないという氣運が、最近一そうこくなつてきている。(サンジカリズムの項参照)

戦略・戦術

プロレタリア運動という戦略、戦術とは革命的闘争の方法論にほかならない。戦略とはプロレタリアートの主要任務の方向を決定し、従つてまた革命の諸段階における革命的勢力を整えることである。これに対し戦術とは、革命運動の一進一退、一高一低を示すところの、比較的短期間におけるプロレタリアートの行動を決定することである。そして戦術は戦略の一部分を構成し、それに従属する。従つて戦略的計画は変化しなくても、戦術はその時その時の状態に応じて、見ることもあるわけで、例えば一九〇三年から一九一七年のロシア革命の第一段階においてボルシェビキーの戦略は変らなかつたが、戦術的には一九〇三年から五年にかけては攻勢的であり、七年から十二年にかけては退却的戦術がとられている。また一時日本共産党の指導理論であつた福本イズムは、戦略的には大きな誤りをおかしていなかつたが、戦術的に全く誤りであつたという批判も

できるわけである。

戦争保険金

戦時行爲や、空襲その他戦争によつて生じる船舶、工場、事務所、店舗、商品、住宅、家財などの損害を救済するために、戦争保険制度を設け、これらの損害が生じたために、支拂われる保険金のことである。

わが國では太平洋戦争が発生した昭和十六年十二月、政府は戦争保険臨時措置法を制定したが、その後、これを廃止して同十九年二月、戦時特殊損害保険法を制定した。また機帆船専門の保険として、第八十一議会で木船保険法を制定実施した。これらの國營保険であつて、戦時特殊損害保険の方は契約の契約は個々の保険会社と契約するが、この戦争保険契約によつて生じた損害は政府がすべて補償し、また利益があつた場合はこれを政府に納入することになつており、契約も半強制的で普通の火災保険契約をすれば、自動的に地震保険と共に戦争保険に加入したことになる。また木船保険の方は、木船保険組合を作つて政府補償のもとに、保険業務が行われた。これらの戦争保険のうち、空襲の關係から戦時特殊損害保険關係が最も多いが、戦争保険金の支拂額は全部で四百四十億圓に達した。

この保険金は保険会社、または損害保険中央会(戦時特殊損害保険の政府の代行機関)が銀行から資金の融通を受け、保険受取人には一件または一世帯五千圓までを現金で支拂い残りはこれを特殊預金とした。(特殊預金の項参照)特殊預金の條件は当初利率は年三分八厘、期限五ヶ年の定期預金であつて、特別な理由のある場合は期限前拂いも認められていたが、昭和二十年十一月期限前拂いは原則として禁止され、利子も昭和廿年度限りで、それ以後は無利子となつた。保険金は昭和廿一年六月末現在で、企業關係二百六十億圓、個人關係百八十億圓、計四百四十億圓で、このうちすでに現金拂いされたものは百二十億圓であるから、残り三百廿億圓は一部未拂分を、除きすべて特殊預金となつている。この戦争保険はいわゆる軍需補償問題の中心をなすもので、軍需補償が全面

打切りになれば、政府は保険会社や損保中央会の損失を補償しないことになるから、いきおい特殊預金全部が無効となる。しかしこの場合も少額のものについては、何んとかの形で当然保証されるであろう。

戦時利得税 戦争中、戦争に関連し、戦争の結果として生れた法人、または個人の利得に対して課せられる租税である。これは戦争による利得者を無くするとともに、戦争中に個人財産間に生じた不均衡を是正する目的のために課せられる。課税は大体一回限りで、税率は戦時利得を吸収し盡す如く定められるから高いのは当然である。この種の税は、何が、またどれだけが、戦時利得であるかを認定することが、技術的に困難である。わが国では、当初法人戦時利得税と個人財産増加税が課される予定であつたが、前者は都合によつて中止となつたものようである。(個人財産増加税を参照)

戦時標準型船 太平洋戦争中、船腹不足に対処して急速大量の船舶建造をはかるため、船舶の戦時規格を設定し、これによつて建造した船舶のことを一般に戦時標準型と呼んでいる。標準型は戦時中、漸次改められ、鋼船については十数種類の多きに及び、木船も数種の型が用いられた。

昭和廿一年七月十日現在調査によると、わが国の貨客船は百八万トンのうち、戦時標準型船が六十万総トンを占めている。戦時標準型は資材の不足している中で、しかも大急ぎで、大量生産された船であるので、その性能は極めて劣悪低能、一★年のうち半歳は修理修理で休まねばならんし、速力は七ノット程度に過ぎない、全くの不経済船である。従つて、これらは将来の国際海運市場に顔の出せる船ではなく、また船率の低いために、いたずらに経費ばかりかかり、ひいては運賃コストをつり上げる最大の原因ともなつているので、早くこのような船をつぶしてしまつた方が、よいといわれている。

全国食糧営團連合会 中央食糧営團の主要な任務がすべて戦時的統制を主体

として、政府と表裏一体の関係に立つて、直接供給計画の策定に参加したり、戦時備蓄食糧を操作したり、外米の輸入を一元的にこぎつて来たが、終戦後備蓄食糧の必要がなくなり、外米の輸入はそれぞれ輸入地域別の輸入協会に移ることとなつて、中央営團はその大半の任務を喪失し、残るは精麦関係と一般的事務のみとなつたので、これに代つて、全国地方営團を打つて一丸とした民主的な連合会が廿一年五月九日に創立された。これは全く地方営團の自主的な組織で、各営團との横の連絡、共同福利施設、政府とのつながりを主目的としている。従つて中央営團のしていた事業中精麦製粉、製麵等はそれぞれ各都道府縣の統制組合に移され、外米輸入関係の仕事は、商工省貿易局の課で輸入協会に吸収されることとなつた。

全国農業会 農業関係諸団体の統合は、永い間の懸案であつたが、それが第八十一議會を通過した農業団体法によつて、まず二本建となつた。即ち昭和十六年に全販連、全購連の合併で、全国農業経済会が組織されさらに帝農、全養連、帝國養蚕会、茶業組合、産組中央会が統合されて、その中央機関として中央農業会が結成された。前者は農産物の加工、販賣、生産資材の購入、利用設備の施設を主たる事業としていたのに反し、後者は農業の直接指導、調査研究、農業従事者への福利施設等を目的とし、会員は双方ほとんど同一メンバーで構成されていた、しかるにこうした二本建には、種々の不便があり、さらに戦時下食糧増産の強化をはかる観点から、これを一本とした戦時農業会が終戦直前に結成され、戦後、全国農業会に改称され、今日に至つた。構式は全国都道府縣農業会を縦に、全国的に統一した中央機関で、今日まで、全く政府と表裏一体、または政府の下部組織として全面的に農業管理を行うとともに、何といつても一番大きな事業は、主食の集荷を担当したことである。従つて戦時中は興えられた権力を盾に、農民を圧迫したことも事実であり、これが終戦後農業会の信用失墜となり、農民の反感となつて現われて来た。そこで政府は廿一年十二月の議

せ

会で農業団体法を改正、役員をを民主的選挙に改めるとともに、眞に農民の自主的統制機関たらしめようとした。しかしここに巢食ふいわゆる指導者幹部なるものは、依然保守性強く、耕作農民の利益を代表するものとはとてもいえない存在である。なお第一回国会に協同組合法案が通過し、22年12月15日施行の予定なのでその後8ヶ月以内に農業会は解散せねばならない

全貨連、全乗客連

全貨連 全貨物自動車運送事業組合連合会および、全乗客連 全乗客自動車運送事業組合連合会という恐ろしくない名称は、自動車交通事業法に基く組合である。全貨連は全国のトラック業者を会員とし、各府縣に設立されている貨物自動車運送事業組合を会員とし、トラック事業の発達のため、各般の事業を行っている。会長は吉松種氏である。

全乗客連は全国のバスおよびハイヤー、タクシー業者を会員として、各府縣に設置されている乗合旅客自動車運送事業組合(東京、大阪、京都、福岡、は乗合と旅客が別になつており、石川、奈良両縣は旅客のみ)を会員として設立されている。事業は業種が異なるのみで、大体全貨連と同様である。会長は坂口忠次氏である。全貨連、全乗客連はすでに実質的には民主的に改組されつつあるが、今議会に自動車交通事業法改正法律案が提出され、この改正自交法に基き、法的な貨物、乗客、旅客の三本連合会が設立されることになつてゐる。

全日本海員組合

全海上労働者を一丸とする産業別単一労働組合である。戦前は普通船員については海員組合、高級船員については海員協会の二つの組織があり、わが國労働組合組織の中でも、産業別組合組織としては、最も典型的且つ進歩的なものであつただけに、終戦後における組織活動は極めて急速に進展し、昭和廿年十月五日いち早く産業別単一労働組合のもとに発足した。

現在(廿一年七月)組合加入者はおよそ八万五千、組合長は小泉秀吉氏、本部は神戸、全國主要港に支部を置く。

今日までの主なる運動内容は、船員給與の改善、帰還輸送(244)

せ

の促進、日本海運再建方策の建議をなすほか、船舶運営会、各船会社との間に労働協約を十数件締結し、労働条件の改善に努めている。今後は海運経営合理化に伴う大量失業に対して、どんな方策をもつて進むか、外國船への配乗を如何にするかなどの重大問題が、労働運動の行手に横わつている。

全日本産業別会議

産業別単一組合の組織は世界の労働組合運動を貫く大きな流れであるが、日本においても敗戦後、労働組合運動の流れはこの方向に向つて着々と進んでいる。全日本産業別会議(略称産別会議)は、産業別単一組合のトップを切つた日本新聞通信労働組合を中心に、昭和二十一年二月、準備金のかたちで、産別組織の推進母体として生れたものである。

半歳に余る努力は、産別会議のもとに新聞通信、炭鉱、日本通運、教員、映画演劇、印刷出版、医療、機器、電気、鉄鋼等十七の差別組合をおさめ、組織労働者百三十五万を数えるいたり、八月正式に創立大会が開かれた。

産別会議は敗戦後の判然せぬ労働戦線に、産業別組織の指導原則を明らかにし、積極的にはこれを推進し、新機軸を生みだしたことは否定しがたい事実である。既に組織労働者の数からいつても、労働組合総同盟をはるかにしのぐ一大勢力となつている。(労働組合総同盟の項参照)

船舶の種類

船舶の種類は観点をどこにおくかによつて、いろいろに分類される。

一、用途による分類

(イ)商船=旅客船、貨客船、貨物船(これはさらに普通貨物船と特殊貨物船=油槽船、冷蔵船、運炭船、鋼材運搬船、木材運搬船、鉱石運搬船、青果運搬船=の二者に区別される。

(ロ)特殊船=砕氷船、漁業船、捕鯨船、曳船、浚渫船、工船、救難船、巡ら船、練習船、小蒸汽船、燈台船

今日船舶の過半は貨物船である

二、使用材料による分類

(イ)木船、(ロ)木鉄交造船、(ハ)鉄船、(ニ)鋼船、(ホ)コンクリート船

現今の商船のほとんど全部は鋼船である

三、航走原動力による分類

(イ)櫓艦船、(ロ)帆船、(ハ)機帆船、(ニ)汽船(レシプロ船、タービン船)(ホ)内燃(ディーゼル)機船、(ヘ)電動船
なおこのほか船舶安全施行細則による、船舶の資格という面から見ると、第一級船から第四級船までの四種類がある。第一級船というのは遠洋区域、即ち世界のどこへでも行ける船で、汽船では長さ六十米、最強速力十ノット以上のものである

船員労働委員会

労働組合法による船員の労働委員会
員会で中央労働委員会と地方海運局、および管理部單位に設けられる地方労働委員会の二者がある。

委員会の主な目的は、労働争議の調停、仲裁のほか、団体交渉のとりもち、労働条件の改善、労働事情の調査等をなし労働争議を未然に防止せんとするところにある。

委員は中央労働委員会では労資、中立各五名計十五名、地方では各三名の計九名からなつているが、海上労働については、単一労組をとつているので、労働側委員の選出には一般の労働委員会の如く政党内などは入らず、労組員の中から推薦される建前である。廿一年二月一日、委員の選出が行われいち早く新発足したのであるが、今日までに同委員会でもとり上げた主な問題は、船長の労組加入の可否に関する件、船員給与改善に関する件、船員保険、職業紹介、失業等に関する件等で着実な進展ぶりを示している。

専 賣

政府がある貨物の生産、および販賣の一部または全部、もしくは販賣を独占して經營することである。その目的は、財政上の収入を得ることが多いが、軍事上、産業育成上、國民生活上などの目的から行われるものもある。例えば、鹽草の専賣は、製造、販賣の全分野にわたつて行われているが、これは、財政上の収入をはかるためのものである。他方、塩は販賣が専賣となつているが、國民生活上極めて重要な同品の價格が、不当に騰貴するのを防ぐため、損失をかえりみず、専賣を継続している。

また、太平洋戦争中、苦汁が専賣となつたのは、同品がマグネシウム、クローム等軍需品の原料であるため、軍事上の目的から専賣となつたのである。

財政上の目的から専賣となつたものは、租税専賣または財政専賣といわれ、概して民營の場合よりは價格が高く、消費税がその價格に含まれているものとされている。鹽草専賣の益金は廿年七月一日に大幅値上げの結果、廿一年度予算で七十一億三千二百四十七万六千円である。ただし、塩、硝石などの損金大億二千万円を差引くので、専賣益金総額は、六十五億一千二百万円である。

銑 鉄

鉄鉱石をコークス、石灰石、マンガニ鉄とともに溶鉄炉に入れ、羽口から熱風を送り鉄鉱石中の酸化鉄を一酸化炭素によつて還元すると、約卅時間溶鉄となり、混雑物は鉄滓となつて分離する、溶鉄は直ちに鑄型に送るか、または混鉄炉に送る。銑鉄は炭素、けい素を含み、質が硬くてもろく、鍛冶は出来ないが鑄造に適する。國內銑には輪西(一号銑)、釜石(二号銑)、兼二浦(三号銑)、八幡(三号銑)等があるが、市場の標準銑としては、輪西の三号銑であつた。(溶鉄炉の項参照)

染料工業

染料とは、纖維その他に染着して、洗たく、摩擦等により容易に脱色しないものである。十九世紀後半において、アニリン染料の合成に成功するや、コールタールを原料とする各種有機染料が、相次いで世に出で、天然染料を完全に圧倒した。染料合成の主原料はコールタールの分溜生成物であるベンゾール、フェノール、クレゾール、ナフタリン、アンスラセン、カルバゾール等でほかに補助原料として硫酸、硝酸、塩酸等の各種無機酸、苛性曹達、苛性加里、アンモニア、塩素、臭素、鉄粉、その他各種の無機塩類のほか、アルコール類、氷醋酸、無水醋酸など有機工業品が必要である。現在、わが國では主たる原料であるベンゾールが石炭乾溜工業の不振のため不足し、また燃料としての石炭の配当も少いので、染料生産は極めて振わず昭和十九年の月四百トンに対して廿一年五・六月ごろの実績

は二百トン強に過ぎぬ。今後米綿輸入による纖維工業の復活により、年五千トンは必要とされているが、これに対する生産は石炭の増産如何にかかっている。

戦時補償特別税法

戦争に基づいて発生した政府または政府に準ずるものに対する諸請求権に対して、課税する法律である。即ち、敗戦以来、問題となつて来た戦時補償を、課税の形式によつて、大部分を打切りにする法律である。税率は百分の百（十割）であるが、一定額の免税点が設けられている。戦争保険については、個人の場合五万円、都市の疎開者においては、同じく個人の場合五万円、その他の補償ならびに法人の場合は、すべて一万円が免税点となつている。戦時補償特別税の適用によつて、法人個人を問わず、戦争保険、都市疎開、軍需補償など、すべての戦時補償が大部分打切られる結果、事業界金融界預金などに重大な影響を及ぼす。しかしながら、太平洋戦争の敗北によつて、莫大な資財と、生産力とを消耗し、廣範な市場と資源を失つているにもかかわらず、しかもなお、戦争中に膨張した経済のなきがらとして、名目上の資産のみ有している國民経済の実情からすれば、内外の現実に照應し、当然、これら名目的資産（擬制資本）を破棄すべきなのである。この破棄の実行手段として、戦時補償特別税が実行された。同法の施行に伴つて、各方面に種々な変化が起るが、國民生活の安定、必需物資の生産ということを基礎的な目的として「金融緊急措置令施行規則の改正」「会社経理緊急措置法」「金融機関経理緊急措置法」「企業再建整備法」「金融機関再建整備法」「公益法人及び個人に関する措置法」「復興金融金庫法」が制定されたのである。

総合課税

所得を不動産所得とか、勤労所得とかに分けて課税する分類所得税に対し、個人のあらゆる所得を全部ひつくるめて、これに課税するのを総合課税という。大所得重課の趣旨によるものである。

総合課税をされる所得には一定の線がある。即ち廿年度までは総所得三千元がその線であつたが、廿一年度からは税制改革によつて、一万円に改められた。インフレの高進で年収三千元以上ある者に総合課税を課することになると、納税者のほとんどがひつかかるからである。

そして分類所得税は比例税率を適用しているが、この総合課税の場合は、個人の総所得が一万円を超過した時、その超過額に対して累進税（いわゆる超過累進税）が課せられる。即ち超過分については、分類所得税の外に総合課税が課せられ、二重課税となるわけである。税率は、三千元超過百分の八ないし五十万円超過百分の七十四から、一万円超過百分の卅四ないし卅万円超過百分の六十七に改制された。

またこの改制とともに公社債及び預金の利子等に対する三割控除は廃止され、見込配当および拂込金に充当した積立金による配当は、その十分の四を控除して総所得金額を計算することとなり、いずれも廿二年度分から実施されることになつている。

総合供出制

今までの供出制は反別割当によるか、個人割当によつて米なら米、麦なら麦、芋類なら芋類といった具合に、個々の主要作物について割当を行い、各々の間に有機性をもつていなかった。従つて供出制がいろいろな弊害を生み、未了となつても、それはそれで打切られていた。最も廿年産米については、ある程度雑穀の代替供出を認めてきたが、それでも米が麦にリンクすることは出来なかつたため、供出に幾多の支障をきたし、生産農家に供出物選択の自由を與えなかつた。ところが廿一年産

麦、芋類からは廿年産米の未供出分についてリンクさせ、主要食糧を総合的に年間を通じて供出させることとした。これは生産農家に供出への選択性を興えたものである。しかし、米や麦を出さないで、芋や雑穀ばかりを出されたのでは困るので、一應供出の対象となる食糧作物については個人の割当を行い、その割当に無理ある部分について、他のものにリンクさせようとする供出制である。

総合物價対策

敗戦後におけるわが國の物價問題は、單なる物價のみの問題ではなく、生

産、配給、消費の全体、通貨、物資の両面、いいかえれば、わが國の經濟全体にわたる問題であり、従つてこれが解決のためには、經濟の全分野にわたる総合的施策をもつてしなければならないというので、終戦後いくばくもなくして、政府は大蔵省に物價部を設けて、これをして総合的観点からする物價対策の樹立に当らせた。そして生れたものが廿一年二月、金融緊急措置令とともに発表された「戦後物價対策基本要綱」である。ここにはいはゆる総合物價対策なるものの基本方針が述べられている。主なる点は次の如くである。

- 一、既存購買力を封鎖縮減し、新規購買力の追加を徹底的に縮減する。
- 二、米、石炭その他の主要食糧および重要物資の統制價格を合理的に是正し、これに應じて生鮮食糧品および日用品の實際價格を引下げ、あらたに合理的で均衡ある價格体系を確立する。そして新体系を維持するため、各種物資の生産、配給、價格および運賃等について、あらたな統制方針と方式を決定し、強力適切な統制を行う。
- 三、主要食糧の生産、輸入に最善を盡し、供出、配給に非常管理を断行し、あわせて生鮮食糧品の計画的、合理的出荷、配給を実施する。
- 四、石炭の生産回復を基幹とし、民需工業の急速復興、民生物資、輸出物資の生産を増加する。
- 五、運輸通信施設、配給組織を急速に復旧再建し、生必物資の供給を円滑適正化する。

六、就業対策として民需生産の復興による健全就業者の増加を図り、失業救済事業による授職に努め、失業者に対する單純な金銭的給付は極力避ける。大体以上の如くであり、これにもとづいて三月一日新物價統制令が公布され、價格統制のほか、あらたに物價安定資金、物價安定委員会、物價監視委員制度が設けられた。かくて生れたのが米の政府標準買入價格が石当り三百円、営團賣渡價格が二百五十円、消費費價格の一き一円九十五錢、石炭がトン当り日炭卸賣平均價格百五十円であり、これと相應せる各重要物資の個別的新統制價格、その他のものについての限界價格である。そしてこれらの公價を基礎として、いわゆる「五百円生活」なるものが生み出されたのであるが、これが如何にしてはげしいインフレの波の中にまき込まれ、悲惨な失敗に終つたかは國民が日々身をもつて学んだところである。

総合インフレ対策

終戦後のわが國は、悪性インフレに見舞われ、通貨の膨

脹、物價の高騰は廿年十月ころを境として、非常な急調子を示し、翌廿一年二月中旬には、日銀券発行高は遂に六百億円の関門突破となつた。これには、物價騰貴による生活資金としての預金引出し、財産税の不用意な発表による預金から物への換物運動、工業の轉換資金、買だめ、思惑資金のための定期預金、特殊預金を見返りにした資出増加、待遇改善その他経費増加に企業ツナギ資金の貸出増加等が、直接的な原因としてあげられたが、それはあくまでも直接的な、現実的な原因であるにすぎず、根本的には、戦争による生産力の壊滅的打撃、不健全極まる戦時財政による公債の没落と、各種國家保証による擬制資本、架空資産の膨大化、領土の喪失による經濟體の四割方の縮減、敗戦に伴う賠償の負担等々に由來するものであつた。そして政治力の欠乏と經濟的無爲無策、なかんずく食糧事情の急迫はインフレの進行をはく車づけた。しかし戦前も至然事態を傍観していたわけではなく、時の政府は政府なりの努力はした。即ち廿一年二月十七日の金融緊急措置を中心とする、いわゆる総合物資対策、総合

インフレ対策なるものがそれである。この時に取られた措置は、金融緊急措置令、日本銀行券預入令による預金の封鎖、通貨の吸収、食糧緊急措置令、改正食糧管理法施行令による米麦等の強制供出制の樹立、ヤミ賣買の禁止、主食糧による物々交換の嚴禁、隠匿物資等緊急措置令による重要物資、生必物資の調査、戦後物價対策基本要綱による賃金、物價のどこを是正する等であつた。

インフレが一つの総合的觀念として理解され、單なる通貨面の措置だけでなく、これを裏づけるものとしての諸物資の確保、物價の安定が考慮されたことは、その限りにおいて正しかつたが、保守的内閣のもつ眞の科学的な現実的事態をつかみとる力の不足、総合施策における総合性の欠如、根本的な經濟革新への不安はその政策を中途半端な、全くの間に合わせ的なものとし、鴨物入りで宣傳された総合インフレ対策、総合物價対策なるものも、結局單なる通貨対策に終らしめ、國民生活に封鎖円と自由円の不便でこの上もなくわずらわしい二重生活を強制したに止まつた。従つて「総合対策」中のただ一つの見べき施策であつた金融緊急措置もみごとに失敗し、実施後四ヵ月を出ずして、早くも年末には通貨が、九百億円に膨張しそうな見通しさえ立てられるに至つた。

相続税 相続税は相続の開始によつて財産権の移轉する時を見て、その財産に課する租税である。日本では、明治卅八年、日露戦役の際し、累進する戰費調達の一方法として設けられたものである。相続税には家督相続税と遺産相続税とがある。

家督相続税は、家督相続の開始する場合に、家督相続人の納める税であり、遺産相続税は遺産相続開始の場合に、遺産相続人の納める税である。税率は超過累進税率であるが、遺産相続に対する税率は、家督相続に対する税率より重く、また相続人と被相続人との続柄が遠くなるに従つて、高い税率が適用されることになつている。

また免稅点も家督相続税は三千元として高く定め、遺産相続税は三千元として低くしている。例えば 相続財産が一千万

円で相続人が直系卑屬とすると、家督相続税は四百二十八万円、遺産相続税は六百三万円となる。他の税と違ふところは年賦延納と物納の制度が認められていることである。

倉庫証券 (倉荷証券)

倉庫業者が証券所持人の請求があれば、いつでも保管貨物を返

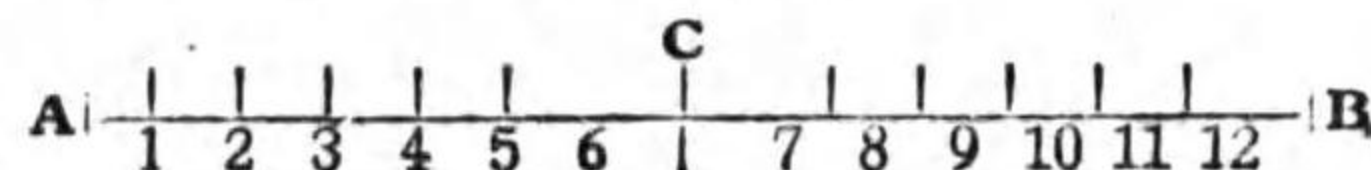
還する旨を認めた証券で、貨物を寄託した者の請求により倉庫業者が交付する。普通大量の貨物の賣買には、實際の貨物を動かさないで、この倉庫証券あるいは倉荷証券だけで賣買するのである。

この種類には一券主義と二券主義とがある。二券主義は寄託物の所有権を明示し、さらに賣買、讓渡等の処分を行うに要する預り証券と、質權設定又は讓渡に必要な質入証券とを發行するものである。一券主義は預証券と質入証券をかねる倉荷証券を發行するものである。両者の差異は倉庫証券、そして対物信用を容易ならしめる点に重きをおくか否かにある。我が國では兩者何れも認める折衷主義を採つてゐるが、普通一枚証券はほとんど用いられない。なほ保稅倉庫には特別な倉庫証券が用いられている。

相対的剰余價值と絶對的剰余價值

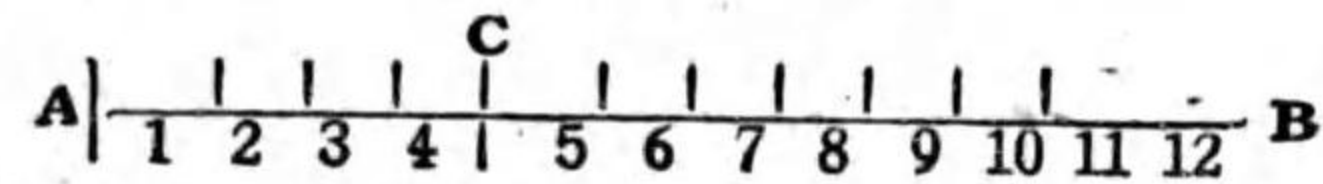
いま労働時間

がこれ以上延長出来ない限界に達したとする。この限界は十二時間であり、この十二時間のうち、必要労働時間、(労働力の再生産のため必要な労働時間)が六時間、剰余價值率が十割であると仮定する。このとき剰余價值率は どうして増大されるかは、いたつて簡單である。即ち六時間という必要労働時間を四時間に切りつめれば、自然に剰余労働時間は六時間から八時間に延長されることとなる。つまり剰余價值といふものは、必要労働時間を短縮することによつて得られるわけである。この關係を圖解してみると



A-Bは十二時間労働日、A-Cは必要労働時間、C-Bは剰余労働時間を示すものとする。いまA-Bをそのままにし

て、C-Bを二時間延長するにはどうしたらいいかは、下の
ごとくA-Cを二時間切りつめればいい。



即ち必要労働時間を短縮して得られる剰余価値を相対的剰余
価値という。これに反して例えば十二時間の労働時間を十三
時間に延長することによって得られる剰余価値を絶対的剰余
価値という。(「剰余価値」および「剰余価値率」の項参照)

送金爲替と逆爲替

銀行がお客から資金を受取
り、これに対し他所拂の手
形、または小切手を振出すことが送金爲替である。これには
郵便爲替と銀行爲替の場合があるが、大体商業上には銀行爲
替が多く使われる。また送金する地域によつては、内國爲替
と外國爲替の二つがあるわけで、その方法には普通送金と電
信送金とがある。送金爲替においては、実際上大部分は電信送
金によつて行われる。外國爲替の場合は銀行が外國宛手形を
振出し、送金者に賣却する形式で行われる。

この爲替と反対に、受取人が送金者からの送金を待たない
で、送金者あての手形を振出し、これを銀行に賣つて、代金
を受取ることが逆爲替である。この場合には手形を買つた銀
行では、これを支拂地の本店または支店に送つて、手形の名
あて人から支拂を受けるものである。

総花主義

重点主義に対立する言葉であつて、簡単に
いへば公平にするとか、また均一に配分す
ることを総花主義という。近年あらゆる物資に切符制や割当
制度がとられているが、生活必需品であつて、一人当り幾ら
というように、その割当のきめられているのは、とりもなお
さず配分の公平が期せられているのであるから、この総花主
義に該当するのである。もつとも日用必需品といつても、都
市と農村、肉体労働者と重労働者との間には、それぞれ配分
に差等あることはそこに等しく総花主義といつても、重点主
義もとられていることは説明するまでもないが、概していへ
ば総花主義は、非常にいい面のある代りに、またそうでない

面をもっている。たとえば同じ業者で同じ材料を、甲は十
貫、乙は五貫を必要とする場合、総花主義だからといつて、
七貫五百匁を配分すれば満ち足りるもののある半面、不足を
かこつものも出来るわけで、そこに総花主義に対する重点主
義の必要が起つてくるわけである。

ソヴェート

ロシア語の「委員会」あるいは「評議会」とい
う言葉である。ソヴェート制度は、現在の
ソヴェート連邦の政治制度であり、プロレタリアート独裁の
國家形態である。

ソヴェートが最初に出現したのは、一九〇五年の革命当時
におけるペトログラード・ソヴェートである。このソヴェート
は労働者代表から構成され、最初はストライキ委員会として
現われ、遂に武裝的反乱を指導する革命委員会となつた。革
命の鎮圧とともにソヴェートも一掃されたが、一九一七年三
月革命に再び成立した。この場合は労働者ソヴェート、兵士
ソヴェート、農民ソヴェートが地方的にたくさん生まれ、後
にはこれ等が全国的に組織された。このソヴェートは、三月
革命における革命の指導機関であつたが、革命が落ちつく
とともに、労兵農階級の利害を代表して、ブルジョア仮政府に
対抗する機関となつた。ソヴェートは「すべての権力はソ
ヴェートへ」と要求し、ソヴェートと仮政府との対立は、遂に
ブルジョアとプロレタリアートとの対立になつた。一九一七
年十一月革命は、仮政府に対するソヴェートの勝利であつ
た。全権を掌握したソヴェートは、今や革命的指導機関か
ら、無産階級國家の政治形式となつた。

かくして生れたソヴェート制度は、最低から最高まで民主
的中央集権制によつて築かれたピラミッドである。それは
村に、町に、都市に組織された決議と執行の機関であり、さ
らに上級ソヴェートに代表を送つて全國ソヴェート大会に達
する。全國ソヴェート大会は、さらにその上の全連邦ソ
ヴェート大会につながる。

ソヴェート制度の特色は、執行と決議を兼ねていること、中
央集権的であること、さらにその官僚化を防ぐために、選挙

人に召還権(リコール)があたえられていること等である。

ソシアル・ダンピング

世界金融恐慌の余波をく
つて昭和六年十二月わが

國も遂に金本位を停止したが、その結果、爲替相場の下落で輸出が伸長した。輸出商品としては綿布、人絹、織物、メリヤス、雑貨類は著しい跳躍を見せ、主として中南米、アフリカ等の新興市場に向つて殺到した。旧市場は、各國の自國産業保護政策による高率関税、輸入割当制をとり、漸次販路はせめられていたが、ここへも安い日本商品は、ちよつと位の防止手段なんのそのと、障壁を越えて入りこんだのである。この原因は日本労働者の劣悪な条件、低賃銀による生産安、生産技術の進歩、円爲替安などがあげられるが、「日本商品の躍進は、低賃銀を武器とするソシアル・ダンピングなり」との叫びが、海外の労資団体からあがり、昭和七年の第十八回労働総会は、これを議題外の重要問題として取扱つた。これに対しわが産業家は、日本人の生活が独自の様式によるものであるため、自ら生産費が安くつくのであつて断じてソシアル・ダンピングでないといひかえしたものである。

昭和九年四月、國際労働局次長 フェルチナン・モーレット氏は、日本の産業、労働条件視察の目的をもつて來朝、その報告書は、九月下旬の國際労働局理事会に提出承認されたが、その報告書ではモーレット氏はソシアル・ダンピング問題にふれ、「私は全責任をもつて、日本にはいわゆるソシアル・ダンピングが存在しないことを断言する」とのべていることは、注目すべきである。

組織労働者

労働組合に組織された労働者をいう。全労働者の何パーセントが組織されている

かによつて、ほぼその國の労働組合運動の発展のさまを知ることができるが、戦前の日本が最高の組織率を示したのは、昭和十一年の六・九パーセントで、組織労働者の数もわずかに四十二万人にすぎない。これに比べて敗戦後の労働組合の再生状態は、めざましいものがあり、昭和廿一年四月末現在の厚生省報告によつても、組織労働者数は二百七十九万八

千名にのぼり、戦前の最高記録の七倍弱にも及んでいる。

底曳漁業

底曳漁業とは船の進行移動によつて、漁具を移動運用し、海底もしくは海底の近く

にいる魚類等を、捕えるものであるが、魚類の量と漁具の運用技術の両方面から、この漁業の行われるのは、大体百尋より浅い海底が比較的平坦な所に限られる。この漁具で捕えられる魚類等の種類は非常に多いが、主なものは、たい、かれい、さめ、ぐち、かながしら、えび等である。また使用される漁船は東経百卅度以東の本土沖合で操業するもの(以東底曳)は、三—四トンから四十トン内外で、東経百卅度以西東支那海方面で操業するもの(以西底曳)は、四十トン以上百トン近くまでのもので、これはすべて二隻の船が協力して操業している。トロール漁船として東支那海方面で操業しているものには、二百トン級から五百トン級のものまである。

つぎにいづゆる以東底曳、以西底曳、トロールと通称されているものを漁具漁法の方面から概略區別して見ると

「以東底曳」に使用する漁具は、一般に網に入った魚を逃さないための、一つの袋状の網を根幹として、これになるべく多くの魚を誘導するために両翼を附け、網の形を保つために普通浮子洗子(ウキ・シズミ)が、適切に配置され、翼から長い曳網が各一本あて船に取られ、この曳網によつて網具が運用せられる趣向のものである。漁法は曳網、網、曳網の順序にほぼ円形を描きながら投入され、網が海底に沈下するのを待つて、両曳網を予定の方向にひき両曳網が一致してから網を引きあげ、袋の中の魚を取出すもので、これは漁船一隻で操作するので通常この方法を「一艘曳漁法」という。

「以西底曳」に使用する漁具も、以東底曳と同一趣向であるが、その曳網操作は網口を希望する時間十分開かしておくため、二隻の船が協力して曳網し、揚網の際は何れかの一船が他の船に曳網を渡し、後は一隻曳の揚網の要領によるもので、これを通常、「二艘曳漁法」といつている。「トロール」に使用する漁具は、オッタートロール網とよばれる。大体の形

が以東底曳に似たものの大型で、各曳網の途中にオッターボード（長さ三米、幅一・四米、重量千三百斤の板）をつけて、曳網に際してこれに水圧が加わつて、両翼が自然に十分開かれるようにしたものを、一隻でひくのであるが、以東底曳のように曳網面積がせまい欠点がなく、大規模強力な漁業である。

曹 達

食塩を原料として、これを塩素とナトリウムとに分解し、これに化学的操作を加えて、諸種の化学的製品をつくる。このうち、ソーダ灰とか性ソーダは、特に重要性を有し、ソーダ灰はガラス工業、薬品工業、石けん、製紙工業等に用いられ、か性ソーダは人絹、薬品、石灰精製、石けん等の基本的必需品を作るのに必要で、特にかつての戦争中には、火薬製造の原料としてその大宗であつた。ソーダ類の製造法には、アンモニア・ソーダ法と電解法との二種類がある。わが國では、前大戦後発展した日本曹達、旭ガラス、等有力な製造工場が設立され、その後人絹、ガラス、染料等の諸工業の躍進による需要増大によつてソーダ工業はしつかりした地盤を築いた。しかし終戦後、原料塩の絶対量不足により、その生産は窒息状態にあり、また製造施設の過半が賠償施設として撤去される可能性があるので、その本格的立ち直りまではまだ遠い。

総トン、重量トン

千石船というように、昔は船の大きさを「石」をもつて現わしたのだが、今日はすべて「トン」で呼ばれている。この「トン」にもいろいろ種類があり、総トン、重量トン、純トン、積貨容積トン、排水トン等各々トンの算定方式も異り、用いる場合もまた違つたが、一般的には総トンと重量トンの二者が最もよく用いられる。

総トン＝保有船舶何万トンなどという場合は、この総トンの意味である。船舶内部の総容積を百立方メートル（三五三分の一〇〇〇立方メートル）で割つて算出するもので、天井の高さ九尺の大疊間はほぼ十総トン、丸ビルの大きさは約八万五千総トンに相当するという。

重量トン＝船に實際積せ得る貨物の重量を示すもので、一トンを二千二百四十ポンドとする。最も実用的な表示であるので、貨物船の買戻船料取極め等に用いられ、船價トン五百円といへば、一重量トン五百円の意味である。総トンとの比率は、貨物船の場合、一総トンが一・五重量トン、従つて一万総トンの貨物船は約一万五千重量トンである。

粗放経営

農地面積を大にして、資本および労働の投下を少くしようとする農業経営法で、これと反対の方法に農地面積を限り、これに多くの資本および労働力を投下する集約経営がある。いずれの方法を得策とするかは、立地条件によつてきまるわけで、わが國の農業の如きは、資本的粗放、労働的集約の農業というべきだろう。

ソホーズ

ソヴェート連邦の農業経営において、コルホーズとならんで、支配的な地位を占めているのが、ソホーズであり、これは革命直後没収した大農地の上に設立され、新式農業機械の採用によつて、將來の集約化農場の模範とするため、國家によつて直接経営されている農場である。

ソヴェート連邦においては、社会主義革命成功の翌日、即ち一九一七年十一月八日、第二回ソヴェート大会において、地主の土地を没収し、土地の私有権、賣買権、賃入権などを廃止し、土地を勤勞農民に分配することを決定したが、直ちに社会主義的な大規模経営を、この國有化された土地の上に行う準備は整つていなかった。

そこでまずとり上げられたのが、このソホーズによる経営であり、國家の全面的補助によるこの機械化農場のめざましい生産力の向上は、農業の機械化に対して懐疑的であつた農民の意識を急速にたかめ、コルホーズ（集約的な共同経営形態）への農民の大衆加入に有力な刺激となつた。

梳毛(ソモウ)紡毛(ボウモウ)

羊毛の加工工程は、普通梳毛と紡毛とに分けられる。梳毛とは、普通の原料である羊毛を梳毛カード、あるいは製條ギルで開繊し、整條機にかけて纖維を平行化し、

そ

繊維の長さをそろえるため、條の中から不ぞろいのもをすき落とす工程をいう。その機械を梳條機と呼び、二枚の板で押えて、一方にクシをさしこんですき、つぎに板の押えを緩めて繊維くずを繰り出し、つぎにすいた方の板で、反対の方をすき、これを自動的に繰返す。紡毛は毛糸の一種の紡毛糸をつむぐ仕事をいう。原料が棉花、麻くず、絹くずなど、他の繊維を混入している場合や、ポロやくず糸を回収する場合に、洗毛工程あるいは化炭工程などを行う。洗毛工程はセッケン水などで洗って、不純物を洗い落とす方法であり、化炭工程とは硫酸液を加え、乾燥加熱し、もんでフルイにかけ、羊毛を分離し、弱アルカリで中和し、原毛をとる。ポロは反毛機にかけて粗糸にし、ついで精紡機にかけて紡毛糸とする。結局紡毛になる羊毛は短かい繊維である。梳毛糸では、サージのような比較的うすい洋服地が作られ、紡毛糸では、オーバー地のようなあつい生地のもが作られるわけである。

損害保険協会

損害保険事業の健全なる発達を図るため、適正な保険契約条件の決定、その適用実施の確保、公正なる準則の制定、損害の査定、政府に対する答申、建議等を行い、損害保険事業の改善のための調査研究を実施する機関で、昭和廿一年一月設立を見た。協会のメンバーは損保関係会社の全部である十六社によつて、構成されている。

もと損保事業者の横断的機関としては、船舶共同会、海上保険協会、火災保険協会等に分れて形成されていたが、昭和十六年八月損保協会として統合され、商工省の監督下に強力な統制機関が生まれた。然るに、昭和十七年十一月、團體統制令の実施により、大蔵省に移管せられ、同協会は発展的に解消して損保統制令として、強化拡充されて終戦に至つたが、連合軍指令によつて、統制令が廃止された結果、戦災関係を損保中央会に委せ、新しく損保協会が民主化の線に沿つて、業者相互の協議機関として生まれたのである。

た

大量生産

家内工業的、手工業的注文生産に対立する生産様式として大量生産がある。大量生産は近代科学、技術の発達に伴つて、はじめて実現された生産様式であつて、近代資本主義存立の基盤をなすところにその普遍性と重要性がある。その特徴は特別に装置された機械を用いることによつて廣大な市場を目標に、同種、同型の製品を大量に生産することにある。このことは各生産を専門化し、生産過程を定型化する。それはまた原材料の量並に質を制約することになり、これが恒常的な確保は絶対的な前提をなす。ここに資本主義社会においては原料獲得競争が、大量に生産された製品の販賣競争と共に激甚に行われざるを得ないゆえんがあり、それが、ひいては國家間の競争にまで事態を悪化せしめる原因ともなる。

大数の法則

統計学上の基本的な法則で数学の確率論から出ており、その意味は、ある実験によつて得られる正常の結果は、実験の回数を重ねるに従ひますます確率へ近づく、つまり確率への接近度は回数の多数度に比例するというのである。これを社会現象に適用する場合は、あることがらについて個々の人の間にはそれぞれ反対意見はあるが、同じ階層の人全体からみればそこに一定の態度が現われてくる。すなわち社会的条件を同じくする階層のなかでは、個人々々の意識には相違があつても、階層全体に関連あることについては肯定なり否定なり、大体において同じ方向をとるといふことがいえる。

大農法

機械力を活用する大規模農業經營のことをいい、一般に小農法の集約農業であるのに対し、粗放農業である。土地廣大、地代及び租税の安いアメリカ、アルゼンチン、カナダ、オーストラリアとか、機械力を活用して社会主義農業を建設せんと努力しているソヴェート等の農業は大農法である。わが國の農業は自然的条件とし

ては耕地の狭少、地勢の傾斜、水田等のため、経済的條件としては封建的生産関係の下に機械化に必要なだけの資本蓄積が生ぜず、かつ労賃の低廉性が却つて機械の採用を阻げ、機械化が普及せず大農法が採り入れられない状態にある。

貸借対照表

一定時における単位企業の財政表で、企業の財産および資本状態を総合的に示すものである。貸借対照表は簿記特有の「勘定」に基づく技術的形態をもち、通常企業に属するすべての財産をその左方、即ち借方に、企業資本たる他人資本(負債)および自己資本(資本)をその右方、即ち貸方に互列対照せしめ、そしてすべての借方項目の価値の合計と、すべての貸方項目の価値の合計とは必ず同一の大きさを有し、従つて、貸借両側は平均を保つている。かくの如く借方資産、貸方負債及び資本をかかせる大陸式または米國式形式とは正反対に英國式形式は借方負債および資本、貸方資産をのせる。貸借対照表は(一)財産目録(企業に属する動産不動産債権債務その他の財産の内容を個別的にかつ詳細に示すところの財産明細書)を材料として直接作成せられ、(二)また簿記、ことに複式簿記の記録を材料として誘導作成せられる。

一営業年度の営業成績たる純利益または純損失が生じたる経過を明かにし、これらの内容をなすすべての収益と、これに費された経費および損失に関する詳細な計算を総合表示するものに損益計算書がある。貸借対照表が一定時の企業の状態を示す財政表たるに比し、損益計算書は一定期間における企業経営の動態を表わす財政表である。

貸借対照表に記載されるものは、借方においては資産=有形なる土地、建物、機械、じゆう器、無形なる特許権、のれんの如き固定資産、商品、有價証券、受取手形、買掛金、預金現金の如き流動資産、および未收利益、前拂経費の如き経過的資産を包含する。貸方においては(一)負債=長期の債務たる社債、担保附借入金の如き固定負債、短期の債務たる支拂手形、買掛金の如き流動負債、および前受利益、未拂経費の如き経過的負債(二)資本=基本資本および利益金を内容と

する。

抱合せ

日常生活に使う物資が段々少くなるにしたがつて、ますます不足の品物を買ひあさろうとするので、商人の方では入手困難な必需品の欲しい者に対して、賣れ難い高價品をつけて賣る。これが抱合せ販賣である。公定價格の制限がある必需品を賣るだけではもうからないので、単独では賣行の悪い品物や、公定價格のない不必需品を添附して利益を得ようとする。これは暴利法規または標準價格に対する一種の脱法行爲である。大規模の抱合せ販賣になると、相当悪質のものがある。例えば、ある製造業者が甲原料をどうしても欲しいので綿糸問屋から綿糸百こつりを求めようとする。ところが問屋は甲原料百こつりに対して、さらに不必要な乙原料百こつりをつけ加えて全部引取るならば買買契約をする。ただし製造家の方で不必要なら賣値の五割安で買もどしてよいと条件をつける。すると、工場は休めないし、止むを得ず抱合せを強要され、ただちに乙原料は買もどされるし、けつきよく製品は標準値で賣買されても、五割高の原料品を買わされたことになる。

たな上げ

たな卸に対する反対語である。たな卸が現在経済活動を営んでいない設備や資材を調べあげて、経済活動のわく内に、改めてはめこまんとするのに対し、たな上げの方は、その活動を一定期間封鎖しようというのである。さいきん盛んにたな上げ、もしくはたな上論なるものが横行するが、その最も経済的に大きな問題は、軍需補償の支拂打切りに関する問題において、しばらくこれを打切るとも、支拂うともきめず、軍需債権債務一切を一定の時期まで処理しないでおこうという意味のことをたな上げと称している。

「兌換」紙幣

要求のあり次第正貨と自由に引換えられる紙幣である。これには政府の發行するもの、銀行發行のもの、銀行以外の機關の發行するものと三種あるが、多くは政府發行である。実例としては、米國政府發行の金、銀証券が挙げられる。かつてわが國で大藏省「兌

た

換」証券が発行されたが、「兌換」の公約が少しも履行されなかつた。銀行の発行する「兌換」紙幣は嚴格に言えば「兌換」銀行券であり、もつとも多い（銀行券参照）銀行以外の機関によつて発行されることは今日ではほとんど例を見ない。

現在わが國の政府紙幣五十銭札は、正貨と「兌換」すべき保証を附してないいわゆる不換紙幣であり、今は世界各國とも金本位を停止しているから、名目上はともかくとして、事實上は不換紙幣が多い。

「兌換」制度 金本位制の下において銀行券発行制度の中枢をなすもので、「兌換」紙幣（銀行券をふくむ）の所持者は自由に額面金額と同額の正貨と交換し得るものとされる。

第一次大戦前には、世界主要國は大部分名実共に「兌換」制度が行われていたが、同戦争中から戦後にかけて、各國は「兌換」を停止し、「兌換」制度も名目的存在と化し、その後ますます混乱した弊制の建直しのために、一たん「兌換」が再開されたけれども、正貨の取附、退職による正貨準備の減少を防ぎ、金の海外流出を防止するため一九三〇年ごろから各國とも「兌換」を再停止するに至り、今次大戦前に金本位制から管理通貨制への移行により、名実共に「兌換」制度は行われなくなつた。

タール製品 石炭を「乾溜」するとコークス、石炭ガス、アンモニヤ液の外に多量のタール（コールタール）が得られる。黒色のネバネバした油状液で、異様な悪臭を発するが、それは多数の有機化合物の混合物で、これを原料として化学操作を加えると多種多様の重要物資が得られる。

これを工業化したのがタール「分溜」工業で、今日では、もともとコークス製造を主目的として石炭「分溜」工業の中でも最も重要部門となつている。

タール製品の主なるものはベンゾール（染料、溶剤、燃料、医薬原料）トルオール（染料、爆薬、香料原料）クレオソート油（燃料、木材防腐用）ナフタリン（防虫剤、染料原料）ア

た

ントラセン（染料原料）石炭酸（医薬、衛生、ペークライト、爆薬、染料の原料）クレゾール（衛生薬品原料）キシレノール（工業、衛生薬品原料）精製タール（漁網用）ピッチ（「れん炭」原料）「館道」用タールピッチコークス（電気炉用燃料）などである。

タンカー 「油そう」船のこと。「油そう」船は特殊貨物船の中でも見逃し難い重要なものであり、一九三九年六月末現在の調査によると、世界の「油そう」船は一千総トン以上の大きなものが約一千四百四十万総トンに達し、全船舶の二割近くも占めている。昭和廿一年四月廿五日現在のわが國「油そう」船腹量は十四万五千総トンであるが、その大部分は、いわゆる戦時標準型の悪質船であるため、右のうち約六万総トンは就航不能の状態である。

「油そう」船の外観上の特徴は、油の「貯蔵そう」を廣くするために機関部を全部船尾にまとめてあるので、甲板上の船橋の位置も普通の船と異り船尾にあり、なかには、ないものすらあつて、船としては不かつ好でもあるし、尻が重いため空船の時は船首が浮上つて、思うように走れない。アメリカでは、大戦中この弊害を除去するため、機関に電気動力を用い、機関の容積および重さを少くしたり、あるいは機関を中央にもつて來たりして成功しているので、將來「油そう」船は電動式になるものと見られている。

タングステン 特殊鋼原料としてのタングステンが重要性を増してきた。この金属は「よう融」点あらゆる金属中の最高であり、高温度における蒸気圧が極めて小さいため、電燈の「鐵條」、熱電子真空管、X線管の対陰極、電炉などの製造に用いられる。

しかし他の金属と合金すると硬度を高め、強度を増すのでタングステン鋼、クロムタングステン鋼、高速度鋼、「磁石」鋼、ステライト（高速鋸機械）の製作に用いられる。パルチニウム（少量のタングステンを含むアルミニウム合金で、自動車などに用いる）および炭化タングステンを作り、これを基礎として種々の工具材料を製作する。

た

このほかにタングステンは触媒にも使われる。金属タングステンの原鉱は、主として鉄マンガン重石と灰重石だが、原鉱産地は世界的に中国が多く、南支那一帯に鉱脈があり、特に江西省南部および湖南と廣東の省境附近に著しく、埋蔵量は百万トンといわれている。

短纖維

紡績原料として使用されやすいように、本来長い纖維を短い纖維にせるものをいう。特に、専ら以來紡績原料たる綿花、羊毛の輸入停止により、生糸を紡績原料として使用するため、従来の製糸技術とは異なる繰糸法により、繭各一個一個より各一本の糸口を引出して、短纖維化するラップを作り、あるいは繭を直接開繭機にかけて繭を解紮切断して綿紡機、「すき毛」機で紡糸する方法が行われ、この紡績用として作られた綿纖維を綿短纖維と称した。

團結權

團結權とは、労働者がその経済的、政治的、社会的地位の向上をはかり、経済の興隆と文化の進展とに寄與するために、労働組合を組織すべき一切の自由をさすものであり、労働組合法の根本精神である。

この自由とは団体契約、ストライキ、サボタージュおよび政治行動の自由を根本とする。しかし歴史はこの自由が労働者の手からさまざまの手段をつくしてうばわれていたことを証明する。日本においても形式的には何人にも「結社の自由」が認められながら、治安維持法等その他の諸法律によつて、労働者はほとんど團結の自由をうばわれていた。

また刑法その他の刑罰法令を濫用して、官憲は労働者の團結を妨げていた。さらに資本家は労働組合運動に従う者に解雇その他の手段によつて不利益をあたえ、間接的に團結の自由を奪かしていた。

歴史上、この團結の自由は、上から労働者の手にあたえられた贈物ではない。血をもつてたたかいられた自由であり、社会情勢の変化によつて、その実質も変ることとはまた歴史の如くに物語るところである。

た

団体契約

団体契約とは、資本家または資本家の団体と、一つあるいはそれ以上の労働組合との間に賃銀、労働時間、雇傭条件、その他に關し団体交渉によつて締結せられたる正式の協定をいう。労働組合法第三章の労働協約がこれに關する規定である。

これによれば、その内容は当事者間の自由協定にまかせられ、何等の制限はない。ただ一般的にその内容は組織的部分、債務的部分規範的部分とに大別されよう。組織的部分とは、使用者と労働組合との基本的關係を規定したものであり、たとえば労働組合を承認し、以後これを団体交渉の手相手とする約定、あるいは経営協議会設置に關する規定等がそれである。債務的部分とは、当事者相互に守るべき義務を定めたものであり、たとえば従業員の雇入、解雇は組合の承認を要するというような規定である。規範的部分というのは、労働時間、休日、労賃等に關する規準を定めた部分がそれにあたることになる。

この契約は組合法によれば書面をもつて締結せられたとき、ただちに効力を発生し、以後「当事者たがいに誠意をもつてこれを遵守し、労働能率の増進と産業平和の維持とに協力すべき」ことになつている。

労働組合法の制定によつて、団体契約は法律的保護の下におかれることになり、戦前ほとんど団体契約をもたなかつた日本の労働組合運動も、面目を一新してこの締結が普遍的な現象となつた。

団体交渉

団体交渉とは、一つあるいはそれ以上の労働組合と雇主または雇主団体との代表者が直接交渉によつて団体契約—特に賃銀、労働時間、およびその他の労働条件—を結ぶ方法をいう。

これは労働組合の最も重要にして基本的な機能の一つであり、労働組合法もその第一條に「団体交渉權の保護助成」をあげている。これによつて初めて労働者は個人契約による経済的弱者の地位を保護され、経済的地位の向上をはかることができる。

反当収量

田畑一反歩当りの農産物の收穫量のことである。年により地域により当然差異があるわけであるが、昭和十九年につき全国平均をみれば次の通りである。水稲二石九合、陸稻七斗六升、大麦一石二斗九升、小麦一石二斗となつている。

タンニン

タンニンの用途としては、第一に皮革工業で皮をなめすに用いられ、その他染料、インキ、製薬、写真などである。従来わが國では欧州、南米から植物タンニン(通称ナチュラル)を輸入していたが、太平洋戦とともに自給を余儀なくされ、一、内地タンニン含有植物の利用、北海道産のエゾ松、カシワ、朝鮮産のエゾ松類などを利用して日本タンニン工業がその工業化を図つている。二、合成タンニン、現在タンニンの需給は植物抽出法のみでは到底不足なので、戦時中新田化学がタンニンの製造を開始した。これはクレゾール、ナフタリン等のスルホン酸、またはリグニンスルホン酸のフォルマリン、縮全体で、自然タンニンと混合して使用するか、または薄皮に使用し得る。

なお戦時中は南洋一帯の水辺に野生するマングローヴ(タンニン含有量三割五分)が最も有力なタンニン資源であつた。

ダンピング

一般に、差別的なそして生産費を無視した特殊の安値投資を指すが、特に現代経済政策上、問題となるのは海外市場への差別的投資である。例えば、現代産業独占体は(トラストないしカルテル)その外部競争者に打ち勝つために、しばしば競争のあるその特殊市場に対してのみ生産費を無視した差別的安値で販賣することがある。しかしかかる「地方的投資」は必ずしも「ダンピング」とよばれない。「ダンピング」として問題になるのは、外国への投資である。元來海外市場の開拓のためには多少の安賣りはやむをえない。またそれが不況期の突発的、一時的政策である限り余り注意をひかないが、それが永続的、組織的かつ強度の投資になると問題となる。ダンピングが行えるためには(イ)内國市價のつり上げによつて特殊利潤を得てい

ること、および(ロ)全生産者の統括体として組織的行動をとりうる点がなければならぬ。

蛋白質纖維(たんぱくせんい)

「蛋白質」人造纖維は動物質、植物質に含まれる「蛋白質」を抽出して纖維とするもので、その原料の如何により、牛乳「蛋白質」、大豆「蛋白質」、魚類「蛋白質」等があるが、いずれも共通した特徴は、外觀、触感、強度において羊毛に極めて似ており、紡績性、保温性、染色強度についてはスフヤ人絹より非常にすぐれ、保温性に至つては天然羊毛よりかえつて勝つていられるといわれる。ただ風乾強度そのものは、イタリアの牛乳蛋白質ラニタールを除いて一般的に相当低く、スフに及ばない。

一、牛乳「蛋白質」纖維は一九三五年イタリア・スニアヴィスコザ人絹会社により大規模生産を行い、ラニタールと称す。製法は牛乳を脱脂した後、酸または酵母を加えカゼインを凝固せしめ、さらにアルカリに溶解させ、二流化炭素を作用させ、粘性カゼインとした上、その紡糸液をノズルから硫酸液中に噴出凝固紡糸する。

二、大豆「蛋白質」纖維は牛乳カゼインを大豆カゼインに置換えたもので、製法も比較的簡單である。わが國では数年前昭和産業が工業化してシルクールを市場に出したことがある。

單名手形

自己を支拂人とし、銀行を受取人とする約束手形、もしくは同じく銀行を受取人とし、自己を支拂人として拂出された自己荷爲替手形の如く、手形上の支拂義務者が一名に止まる手形をいう。

單名手形は、商取引に伴い、受取るべき金があつて、支拂人と受取人と銀行が關係する商業手形ではなく、主として資金のやりくりを目的とする融通手形というべきで、借手と貸手の相対的な借金証文のようなものだが、法律的には借入証書よりも債權の確実性が少い。

單名手形が盛んに利用されているのは米國である。米國では運轉資金、固定資金共にこの單名手形によつて融通を受けているが、その背後には信用調査組織が完備して、その取引

にほとんど違算がない。わが國では日紙税の関係で、爲替手形を單名手形として利用する風を生じたが、不況時代によく問題を起し、あまり盛んに用いられていない。

單利と複利

利まわりが公社債の発行條件中、拂込金に対する投資家の収益割合を現わすもので、投資家の最も注意する点であるが、利まわりには單利と複利の區別がある。單利計算による利まわりは、毎年定期(二回もしくは数回)に受取る利息と、償還差益(何年か後に受取るべき額面の償還金から買入価格を差引いたもの)とを合わせたものが拂込金に対してどんな割合になるかを算出したものであり、複利計算による利まわりは一定の拂込金(買入価格)が毎年定期に受取る利息と、その利息に対する利息および償還差益を合わせたものが拂込金(買入価格または発行価格)に対して如何なる割合になるかを算出したものである。

單利計算は複利計算に比し、利殖割合としてはその正確さの点で一步を譲るが、計算方法が簡單で、わが國では一般に單利計算が用いられている。複利計算も複利表の利用度が高まるにつれ、しだいに用いられ始めている。一般に複利の方法が採用されているのは郵便貯金、貯蓄銀行預金等がある。

第一封鎖預金

政府は、廿一年八月十一日に金融緊急措置令施行規則を改正し、従来の封鎖預金を「第一封鎖預金」と「第二封鎖預金」に區別した。この措置は、戦時補償を「戦時補償特別措置法」による課税のかたちで、いわゆる打切を断行する善後措置として行つたのである。戦時補償の打切は、各種企業に重大な影響を及ぼし、その有する負債は、返済不可能となり、各種金融機関に影響を及ぼす。

そこで金融機関は、各種企業に対する回収不能の債務を資本金その他の資産によつて補うが、回収不能の債務が多額で、諸種の資産をもつてしても穴埋めが不可能な場合は、預金を切捨てる必要が生ずる。戦時補償の打切りによつて、

かかる預金の切捨が予想されるが、従来の封鎖預金のままにしておけば、各預金者は、預金の引出しに狂奔し、金融界に種々な混乱を起させる。(預金が封鎖されているので、いわゆる取附騒ぎは起らないが、それにしても種々の混乱と、弊害は引起される。)また、少額預金者の預金も、金融機関によつては相当額あるいは全額切捨てられることとなる。したがつて、國民生活に甚大な打撃を及ぼすことが予想される。

政府は、かかる混乱や國民生活の不安を除くために、措置令施行規則の改正によつて、第一封鎖預金を設定し、それだけは保証することとしたのである。第一封鎖預金は、個人の場合、(1)一口三千元未満の預貯金等、(2)一世帯で各金融機関ごと一万五千元、あるいは世帯員一人四千元あて最高三万二千元までの預貯金等、(3)八月分以前の生活費、八月分教育費、引揚者持帯金、戦災者、引揚者の生必物資購入費で未支拂分、(4)年金給附金一口千円以下または千円以下の部分、(5)十一日以後に受取つた新しい封鎖預金、法人の場合は、(1)一口三千元未満の預貯金等、(2)一口一万五千元までの預貯金等、(3)十一日以後の新しい封鎖預金、(4)慈善、教育、医療等公益を目的とする団体のみ封鎖預金審査委員会の指定額および大蔵大臣の許可額がくり入れられる。第一封鎖預金の総額は、特殊預金、特殊金銭信託等と保険を除いた預貯金だけでも、千九百六十億円程度と推算されている。

第二封鎖預金

廿一年八月十一日の金融緊急措置令施行規則の改正によつて設けられた預金で、(第一封鎖預金のこゝ参照)、補償打切後、各金融機関が、それぞれ整理を行い、その結果、支拂い得る場合のみ、この預金は支拂われ、それまでは、租税の支拂いなど極めて限定された範囲でのみ拂出しが認められている。従つて、この預金は、戦時補償に関係深い金融機関では相当部分切捨てられると予想されるものである。しかし、物の裏附けのない資本(擬制資本)の多いことが、敗戦後のわが経済のガンであつて、これら預金もまた明らかに擬制資本の一部で

あるから、打切られることも当然であり、経済再建、すなわち国民生活安定の重要な捨石となるのである。

第二封鎖預金に繰入れられる預貯金等は、次の如くである。個人の場合、—(1)、各金融機関ごとに一万五千円または三万二千円以上の預貯金等、(2)第一封鎖預金設定申請前に拂いもどした生活上の諸費用、(3)年金給付金年額千円以上の部分、(4)架空名義の預貯金等、法人その他の団体の場合、—(1)、一口一万五千円以上の預貯金。

第二銀行

こんな銀行があるわけではなく、いわば銀行界における第二会社案というべきものである。敗戦および敗戦に伴う軍需補償の打切りによつて、軍需会社の経理は思い切つた整理の必要に迫られたが、このことは、これら軍需会社に戦争中融資していた銀行にもただちにひびき、銀行自体の経理もまた整理せざるを得ないことになつた。

昭和廿一年八月十二日の議会で提出された「金融機関経理緊急措置法案」はこれら銀行の経理整理のためのもので、整理の方法としては新旧の両勘定を設けるのである。旧勘定は金融機関が実際の整理を完了するまで、戦時補償に関連する債権、債務を封鎖して勝手に処分したり移轉したりすることが出来ないようにする(いわゆるたな上げ)のために設けられるもので、應急的、過渡的のものである。一方、新勘定は生産続行に必要な財産や戦時補償等に関係のない財産を集めた勘定で、これは従来同様、自分勝手に処分できるもので、今日のわが國経済の実体に見合うものである。

こうして銀行が整理された後、新勘定を受け継いで、これを中心として第二銀行が生れる。敗戦後わが國で最初に生れた第二銀行は第二横浜正金銀行である。親銀行である横浜正金銀行は爲替銀行であり、國際間の爲替取引が主であつた関係上、敗戦によつてわが國は領土は狭くなり、貿易は止り、爲替銀行として立ち行かなくなつたので、純然たる國內の普通銀行として生れ代ることになつたのが第二正金である。

第二会社

敗戦後の実情から軍需会社は補償問題、賠償問題も決らず、そのため事業轉換のめどもつかず、さりとて会社解散もならず、全く不安定な状態にあつた。世上これを「虚脱状態」という言葉で表現しているが、かかる状態であるため、銀行は資金の融通も滞る。そこで、一部軍需会社で自先のきくすばしこいところはなべ、かまなどの民需品の生産をはじめたが、これは多くは新円かせぎのためのものであつたとみられる。全く生きるもならず、死ぬるもならずというのが敗戦後のわが國の軍需会社の状態であつた。

そこで一日も早くこの状態から脱却し、日本経済再建のため、生産再開をはかろうとして生れたのがこの第二会社案である。この案はうみをもつた親会社から離れて小さいながら健康な肉体をもつた別会社、すなわち第二会社をつくつて生産を再開しようとするものである。

第二会社は親会社の動かしようる部分を中心に、それを現物出資、または譲渡、貸與の形で生産を再開する。しかし、この第二会社案に対しては親会社の株主の犠牲が大きすぎるとして反対する向きもある。

ち

チーク

馬靴草科に属するかつ葉樹である。チーク材は船舶、車体、家屋、家具、器物、楽器などその用途廣く、國民にとつてなじみ深い材木である。産地はビルマ、シヤム、印度などであるが、特にビルマは、森林面積は全土の七割強に当り、その主生産物はこのチークである。したがつて、チークの輸出高は年約廿万トに達し、世界で第一位、主として印度および英國向きである。

ビルマに次ぐのがシヤムであり、こゝも国土面積の七割が森林地帯であり、その最重要林産物がチークである。輸出高は年六一七万トであるが、品質は世界一の定評がある。

窒素肥料

窒素質の販賣肥料として、昔は大豆かす、魚肥、その他の植物油粕があつたが、第一次欧州大戦後、これらの有機質肥料に代つて、化学肥料たる硫酸、石灰窒素、智利硝石等が急激に普及し、わが國の氣候、土壌等の性質から硫酸が特に重要な役割を果している。窒素肥料は昔から俗に「葉肥」といわれ、需要作物の肥料および芽出肥には欠き難いものとされている。じつさい経験の上からみても、窒素を多量に施用すると收穫を増加するが、逆の場合は完全な生育を望めない。

窒素肥料の足りない場合は、りん酸、加里の少ない場合より收穫高を減少する傾向が強い。しかし、これを過用すると作物は徒長に過ぎ、軟弱に傾き、風雨に倒れ易く、また病虫害にも犯され易くなる。窒素肥料の大宗たる硫酸、石灰窒素は現在戦災復旧工事の容易に進展しないことや、工場施設の老朽化、石炭、コークスの不足等のため、生産がきわめて少く、戦前の生産に復するには、なお兩三年を要すると見られている。

地方分與税

地方分與税とは、地方團體（道府縣、市町村）に帰属すべき租税を地方團體が直接に賦課徴収しないで、國において賦課徴収した上で、

(274)

ち

これを一定の標準に従つて地方團體に分與する地方税のことである。

従來地方税には、國税附加税と独立税の二つの体系があつたが、近年地方財政の行きづまりと負担の不均衡あるいは過重の傾向を生じて來たので、昭和十五年の税制改正において地方分與税を創設した。

これにより一方において独立財源たる地方税は、物税本位（例えば船舶税、自動車税、電柱税、自轉車税等）とすると共に収益税たる地租、家屋税及び營業税の三種についてはこれを國税として一應徴収するが、その全額をそのまま地方團體に還附し（これを還附税と稱す）また所得税、法人税、入場税及び遊興飲食税の収入の一定割合部分はこれを地方に配分して地方財政の調整財源とすることとなつた。（配附税と稱す）なおこの地方分與税の運用を円かつにするため、地方分與税分與金特別会計が設けられている。

地方商工局

地方商工局は昭和廿一年一月、全國八地区（北海、東北、關東信越、東海北陸、近畿、中國、四國、九州）の地方行政事務局の外局として設置されたものであつて、所管地域における商工行政推進への中核体として、中央の方針に基き、当該地域における具体的事態に即應し、機動的なる商工行政の推進を図ることを使命としている。

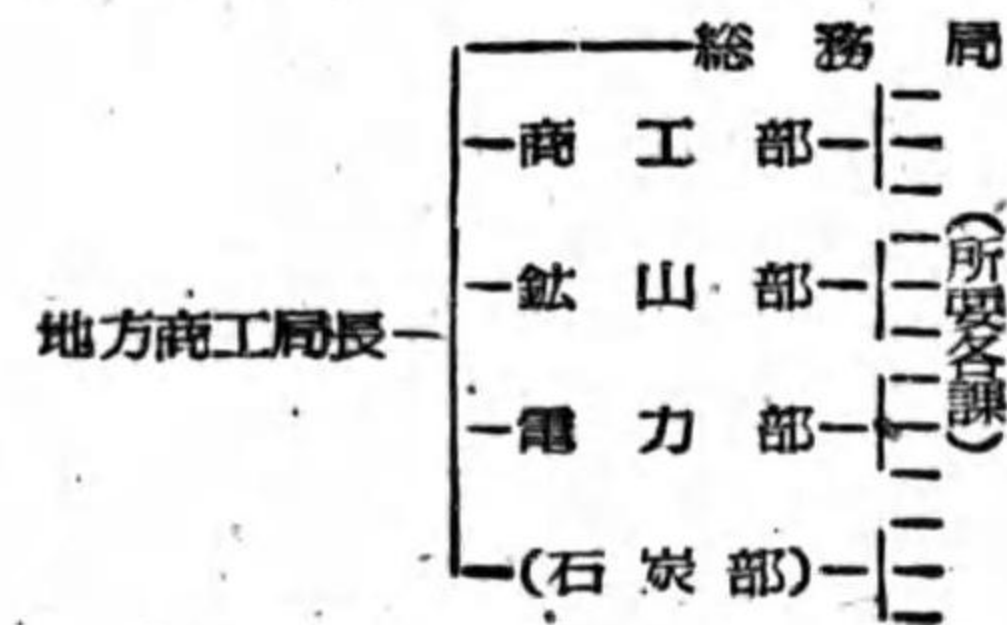
地方商工局の所管事務の範圍は、官制および商工大臣告示によつて規定せられているが、商工本省では、原則として事業の大綱を指示することとどめ、地方商工局において右の大綱に基き、地方の実情を勘考し、具体的なる企画指導をなし、地方廳をしてこれを実施せしめるのを建前としているが、釧山部および電力部關係においては、地方商工局自ら最後の実施事務まで行うこととなつている。

地方商工局の所在地および組織の概要は次の如くである。

（所在地）北海—札幌市、東北—仙台市、關東信越—東京都、東海北陸—名古屋市、近畿—大阪市、中國—廣島市、四國—丸亀市、九州—福岡市

(275)

(組織の概要)



※石炭部は北海、東北、および九州のみ

地目(地類)

有税地を第一類と第二類に分け、第一類は田畑、宅地、塩田、鉱泉地の四地目、第二類は池沼、山林、牧場、原野、雑種地の五地目に分ち地目(地類)をかえる。すなわち畑を山林にかえたり、宅地を畑にかえたりすることを地目変換あるいは地類変換といい、作付面積を調べたり、実収高調査をする場合に重大意義をもつものである。

超過累進税率

課税標準に対して幾何の税をかけるかの割合を示すものが税率であり、これには比例税率、累進税率、超過累進税率の三種類がある。比例税率は課税標準が百円だろうと千円だろうと同一率(例えば百分の二とか三の如き)を課するものをいい、次に千円以下は百分の一、二千元以下は百分の二というふうに課税標準の増大するに従つて税率の割合を高めて行く方法を累進税率という。

しかし、単純な累進税率では、例えば千円以下百分の一、二千元以下百分の二という場合にちようど千円であれば税額は十円であるが、千円となると税額の百分の二の廿円二銭となるという不合理が生ずるので、この欠陥を補うため超過累進税率が採用されるに至つたものである。すなわち、これは超過する金額だけに高い税率を適用するもので、例えば千円以下百分の一に対して千円を超える金額百分の二、二千元を超える金額百分の三というふうに定めるもので、これによ

だけに百分の二の税率が適用されて、合計で十円二銭……若し二千円であればその内千円までが百分の一の十円、千円から二千元までの千円に対しては百分の二の廿円、二千円のその一円に対しては百分の三の三銭……合計三十円三銭となるわけで、現在、総合所得税、相続税等にはこれが採用されている。

中央銀行

中央銀行は、一國通貨の中枢をなす銀行券を独占的に発行して、通貨政策の担当者となり、諸金融機関から支拂準備金を預かり入れると共に、これに資金を供給して、その統率者となつて金融調節の作用を担当し、政府から預金を受入れ、出納事務を取扱つと同時に財政と金融との連絡機関としての機能を有する特殊な金融機関である。

例えば、わが國の日本銀行、英國のイングランド銀行等がそれである。まず通貨政策の担当者としての中央銀行を見れば、貨幣經濟の進展と共に、流通數量においても、支拂決済額においても、銀行券の占める割合は依然として大きく、さらに信用拡張による預金通貨の基礎としての銀行券の役割は重大であり、中央銀行は通貨金融調節の手段として、割引政策とか、公開市場政策とかの操作をもつて通貨金融を引締めたり、緩慢ならしめたりし得るのである。

次に諸金融機関が過度に信用を拡張して企業の濫設が行われ、ついに全面的な金融恐慌の如き事態が発生すれば、中央銀行は緊急通貨を増発して、これらの金融機関の安全を擁護しなくてはならない。

かかる通貨制度の危機を未然に防止するため、中央銀行は自己または諸金融機関の行う金融行爲に関し、調節ないし統制を加えているのである。もつとも、この金融調節機能は前述の通貨調節機能と別個のものでなく、それぞれ相互連関したものである。

最後に、政府との関係を見れば、政府は租税收入、國債賣却代金等を、すべて中央銀行に預金し、支出が収入にて賄いきれぬ時には、中央銀行から貸附を受けている。

また政府は中央銀行へ銀行券発行権を興えているが、反対に利益金納附制度を設けて利益の一定の割合を徴収し、また國庫出納事務を無手数料で取扱わしめているなど、相互に利益を提供しつつ、多くの場合財政金融政策の実現に当つては協同関係に立つて密接不離の関係を保つている。

勅令

勅令とは命令のうちで、天皇の御親裁によるものを称する。勅令には、憲法のある特定の條項に基いて発せられるものと、法律の委任によるものがある。前者に属するものうちで、憲法第八條に基いて発せられる緊急勅令および同第七十條に基いて発せられる財政上の緊急処分に関する勅令は、法律と同一の効力を有する特殊な勅令である。なお勅令のうちで貴族院令だけは其の改正に貴族院の議決を得ることを必要とするのである。勅令は上諭を附し官報をもつて公布せられる。勅令は一曆年毎にその年の最初に公布せられたものを、その年の勅令第一号と称し、以下順次号数を追つて番号を附し、もつて年末に至るのである。

勅令には何々令、何官制、何規定というような一定の名称を附せられるものがあり、あるいは「何々ニ関スル件」と称するに止まるものもある。法律の委任による勅令は通常委任勅令と称せられるもので、法律の施行に関する細目を規定し勅令の最も普通の形式で何々法施行令というのがこれである。なお勅令は案を閣議で決定したのち上奏して御裁可を仰ぎ御裁可の後勅令として官報をもつて公布せられる。

仲裁

労働関係調整法によると、仲裁は労働委員会によつて行われることになつている。労働委員会が仲裁を行う場合は一、争議の当事者双方から仲裁の申請がなされたとき二、労働協約に労働委員会による仲裁の申請をなさなければならないことをきめている場合には、その規定に基いて、争議の当事者の双方から、または一方から仲裁の申請があつたときの二つである。

労働委員会によつて下された仲裁決定は、労働協約と同じ効力をもつている。労働委員会にたよらずに争議の当事者が

合意の上で、いろいろの仲裁方法によつて本件を解決することはもちろん自由である。

調整米

制度としては、今年の三月から始めたもので、農家の保有米不足量を補うために市町村ごとに一定量の食糧を保管せしめ、原則として同一市町村外に持出さないで市町村内の需給にあてるものである。

保管量は、同一市町村内の供出が割当の八〇%以上に達したとき、割当量の二割を最高限度とするものである。今年のように轉落農家が多い場合には、調整米の量も自然増加しなくてはならぬのだが、大消費地の救済のため、現実にはかなりの量が持出されている。

調停

労働組合法の第二十七條第一項第五号では、労働委員会が、労働争議の調停および仲裁にあたることをきめているが、これは労働関係調整法でもつとくわしく規定している。すなわち、労働委員会は一、争議当事者の双方から申請され二、争議当事者の一方または双方から、労働協約の定めによつて申請され三、公益事業で当事者の一方から申請され、その必要を認め四、公益事業につき職権に基いて調停する必要があるとみとめ五、公益事業の争議で公益にいちじるしい障害を及ぼすとみとめられる五つの場合に調停を引きうけることになつている。

労働委員会が調停を行う際には、使用者、労働者、第三者の各代表委員で調停委員会を設ける。

貯炭拂出し

終戦後石炭生産が激減したため、配炭に一大支障を來したが、その対策として重点を置かれたのが貯炭の拂出しである。貯炭は港頭と坑所(北海道では沿線もある)とにあつたが、最も拂出しの簡単な港頭や沿線のは数ヵ月を出でずして配炭に繰込んでしまい、けつきよく坑所貯炭の拂出しが最近の課題となつている。坑所貯炭は通常積込ポケットと称して、一兩日分位の出炭量しか残っていないのが普通であつたが、戦時中蓋掘の半面、輸送力がこれに伴わず、従つて坑所貯炭が異常に多量となり、一ヵ月分もの量に達していたのである。

現在いまだ掘出しを絶つていないのは 磯込港から離れた坑口附近とか、鉄道沿線の谷間といった小運送の困難ないわゆる死蔵貯炭が大部分であつて、しかも品質も未選炭とか、洗でん炭とかいう低品位のものが多い。

そこで、これらのものは適当な需要者、たとえば鉄道や製鉄業者に開放してその労力、輸送力を活用せしめ強行掘出しを行つている。

超過利潤

資本は利潤を目的とする。利潤の源泉は労働力である。労働力が価値通りに賣られる場合、すなわち労働力の価値と価格が一致するとき、資本は正常な利潤をあげることが出来る。ところが労働力の価格が価値以下にしか支拂われない場合、資本家は普通の利潤以上に利潤を獲得することが出来る。これがすなわち超過利潤である。

わが國の財界が、明治維新以來極めて短期間に多くの資本を蓄積し、かつ急速に独占資本主義の段階に進んだのは、ひとえに植民地的といわれ、印度以下と呼ばれる低賃金にある労働力の徹底的搾取、そこから生じた膨大な超過利潤の少数財閥による独占によるものであつた。

日本の商品が安いというので、世界の隅々まで進出し得たのも、敗戦後まで労働組合法すら興えることをも頑固に拒んで来た資本家階級が、封建的絶対主義的支配機構を背景として、労働力を思うさま搾取し、価値以下の価格で世界市場にダンピングしたからである。

しかも価値以下の価格でダンピングしても、結構資本家はもうかつたのであるから、如何に日本資本主義の行つた労働価値の収奪が激しかつたかわかるであろう。

このような労働力の販賣が労働者の生活を極度に困窮せしめ、それが半封建的土地関係下におかれた農村の窮乏と相まつて、國內市場をせばめ、日本資本主義をしていち早く帝國主義の段階に突入せざるを得なくした大きな原因をなしたことは、周知の通りである。

労働組合法は、このような惨状から労働者を解放し、労働

力の価値を価格と一致せしめるため、労働者に團結權、団体協約權、罷業權等を認めることを一つの眼目としている。このことは企業そのものをも健全ならしめることでもある。

超過利潤はこの外、独占企業が商品の価値以上に価格をつり上げる場合にも生じる。この場合犠牲は一般消費者に轉嫁されるわけであるが、この弊害を少くするためには各種のアンチ・トラスト法がある。

賃労働

賃労働というのは、労働の一つの歴史的な形態である。資本制生産にあつては、労働者は自分の労働力以外に賣るべき何ものもないから、かれらが生活を続けてゆくためには、自分の労働力を、生産手段の所有者たる資本家に賣り、その労働の代償として賃銀を受取らなければならない。

その意味で、このような労働者は、賃労働者と呼ばれている。賃労働者の労働力は、資本家に買取られることによつて、資本家が生産する商品のなかに結晶するわけである。が、賃銀を支拂うことによつて資本家に買取られる労働力が賃労働と呼ばれるものである。だから賃労働者は、歴史的にみると、封建的な手工業が、近代的な資本家的工場生産に引き継がれると同時に発生したということが出来る。

賃労働というものは、資本家的生産が始まるとともに出てきた形態であつて、この賃労働を前提として、はじめて資本家的生産が成り立つのであり、また逆に資本家的な生産を前提にしなければ、賃労働というものも存在しないのである。

つ

追加予算 総予算を議会に提出した後で、臨時緊急の必要により、あるいは法律または契約に基づいて、経費の不足を生じた場合に、追加提出する予算をいう。一般会計にも特別会計にもあり、かつ当該年度に附するもの、すなわち現に施行中の予算に対する追加と次年度に対するものがある。

さらに、この追加予算は、第一号、第二号というふうに戻りだけでなく、必要に応じて追加されて行くのである。

会計法第七條には「歳入歳出の総予算は、前年の帝國議會集會の初めにおいて、これを提出すべし。必要さくべからざる経費および法律または契約に基づく経費に不足を生じた場合を除くの外、追加予算を提出することを得ず」と規定しているが、最近では毎年相当多額の追加予算が提出されるのを通例としている。

もちろん、本予算との関係は、單に形式上の區別だけで、公布後は通計して一しよに施行される。

通信事業特別会計 通信事業の円かつなる運営発達を図るため、昭和八年法律第四十一号をもつて設けられ、昭和九年度から実施されたもので、その収入支出はこれを一般会計より分離し、資本の概念を認め、独立経理をなす事業会計である。本特別会計はいわゆる通信事業と固有の意義における通信事業すなわち郵便、電信および電話事業の外、實際上の便宜から郵便爲替、郵便年金、年金及び恩給の支給、國庫金の受入拂渡、収入印紙の賣さばき事務も包含される。

通信事業の設備の拡張改良に要する経費は、業務勘定の過剰金、電信電話建設寄附金および設備負担金をもつてするものであるが、多額の資金を必要とする一定の条件下に通信事業の設備拡張改良には公債を発行し、また借入をなすことが認められている。これを認めたのは將來相當の増収または

つ

経費の削減を期待せられるからである。本会計は毎年度八千二百万円以内において予算を定める金額を一般会計に納付することになつていたが、十九年度以降廃止された。

通行税 日露戦争当時、第二次非常時特別税として汽車、電車、汽船の乗客の旅行に対して課したことがあるが、明治四十三年の税制整理により、独立の通行税法を設けて実施し、大正十五年の税制整理で廃止した。

しかるに日華事變の経費の一部に充当するため、日華事變特別税法中第十九條に國税として規定され、昭和十三年四月一日から施行、さらに、昭和十五年の税制改革で單行税法により課せられることとなつたもので、乗車船区間一キロいくらという税率になつている。

通貨 その國の法貨であると否とを問わず、じつさいに通用する貨幣一切を通貨という。すなわち交換の媒介物として貨幣の職能を果すものは、これをすべて通貨ということが出来る。だから、通貨は流通する財貨と解釈されるし、また昔わが國で用いられた「通宝」の言葉はよくその内容を現わしている。

一國の本位貨幣、補助貨幣、銀行券は当然通貨であるが、さらに小切手を振出すことの出来る預金もその流通性から見て、これを通貨と称している。すなわち預金通貨というのがこれである。また外國貨幣といえども自國內で貨幣として流通しているときは、これも通貨ということが出来る。

英語では「Currency」ドイツ語では「Umlaufsmittel」が通貨の意であつて「Money」並に「Yeld」は金屬貨幣を指す場合に用いられている。

て

低位收穫農家

土地の生産性および労働の生産性において、きわめて低位な段階にある農家を意味し、それは農業技術の低位または生産意欲の減退に起因するところが多い。低位收穫農家といわれるものには、概して零細兼業農家が多い。農業生産力の低下は戦争の要請に応じて、兵隊として、軍需産業労働者として、多大な中産的農業労働力が農村から流出したため、農村労働力の一般的質的低下を來したと、零細農家の質労働者化に伴う兼業農家の激増が、いわゆる荒しづくりの飯米農家を増加せしめたところにある。

低位收穫農家の生産性の向上、技術改善と能率増進は、わが國農業生産力の全般的發展の上からきわめて重要であり、また供出問題その他の見地からいつても、さらに生産協同体的な新しい村作りの基盤としての、個々の農家の経営形態の改善の見地からいつても、甚だ急務といわねばならぬ。

帝國主義

レーニンが帝國主義をつぎのように定義している。「……帝國主義は資本主義の特殊の歴史的段階である。この特殊性には三つある。第一は帝國主義は独占資本主義であり、第二は寄生的な資本主義あるいは腐敗しはじめた資本主義であり、第三は死滅せんとする資本主義である。いままでの自由競争が独占と入れ替つたということは、帝國主義の基本的な経済的特徴であり、本質である……」。独占資本主義の段階においては、資本の有機的構成が高まると同時に、利潤率は低下する。

ところが資本主義的生産というのは、どこまでも利潤がめあてであるから、資本家は利潤率が下ることをできるだけ防止するために、自分が使っている労働者の労働を強化したり、植民地に進出して、そこで特別利潤をあげようとする。そのために帝國主義國家は申し合わせたように、外國市場を開拓し、しかも、それを政治的、経済的に独占しようとする。

て

ここにカルテルやトラストによる植民地市場、原料資源、投資領域の独占的支配を血みどろで確保しなければならない理由があるわけで、帝國主義國家間のこのような闘争が、最も鋭く対立した場合には、そこに帝國主義戦争が起るのである。帝國主義は戦争と革命との時代であり、あらゆる意味で資本主義の最高の段階、すなわち社会主義の前夜である。といわれているのは、このような意味からである。

帝國鉄道特別会計

鉄道会計を一般会計から独立させずにおくことは、その時の財政上の都合によつて建設、改良、營業の各費用が削減されたり、あるいは賃率が勝手に引上げられたりして、鉄道事業の堅実性、公共性がそなわれるおそれがあるので、明治四十二年三月、法律第六号により、鉄道の会計は特別会計とし、事業益金があつてもそれを一般会計に繰入れないとともに、一般会計から補助を仰がない建前をとることになった。

帝國鉄道特別会計法によれば、鉄道の特別会計は資本勘定、用品勘定、収益勘定の三つに区分され、資本勘定は鉄道の建設、改良に要する資金の出納整理をなすもので、益金の繰入額、公債募集金、借入金、所属財産賣却代金を繰入とし、建設費、改良費、國債償還金を繰出としている。用品勘定は、物品の購入、製作、修理のための資金を整理する勘定である。収益勘定は營業上の収入支出を整理する勘定である。

出糸

ある単位の織物を織りたる残りの糸を出糸という。一定量の織物を製造するためには、織物設計上より計算した所要の糸量を算出する計算上からみれば、この糸量でプラス、マイナスなく完全に目的通りの織物が出来るはずであるが、実際には、実番号と表示番号の相違、のり付、整型、その他製織工程において糸を引伸し、出来得る限り最低の糸量をもつて一定量の織物を製造せんとするのが機屋の心理であり、彼等は常にこの苦心に心血を注いでいる。かくて一定量の織物製織後に残り糸の出る場合が多い。

戦時中にあつても、機屋は指定生産のための糸屋からの出糸をもつて織物を作り、正常配給ルート以外にこれを流した。普通出糸は一定量の〇・五パーセント出る。

定置漁業

漁具を水中一定の場所に定置敷設し、魚類その他水産物を採捕する漁業で、この漁業を行うには地方長官の免許を必要とする。定置漁業の具備せねばならぬ要件は、(一)漁具を使用する水面を一定すること、(二)法定の漁具を使用すること、(三)連続または継続して漁具を使用すること等で、その種類には次の七種類がある。(一)引網類漁業 敷網および垣網を土俵またはイカリをもつて敷設し、マグロ、ブリの大敷網からアツ、サバの小さいものまで六〇種もある。

(二)落網類漁業落網、上網、垣網を敷設したもので、(一)に比し小規模で、主にサケ、マスに使い十四種を数う。(三)「ます網」類漁業側網および垣網を支柱等で設けタイ、サクラに使用し、十一種ある。(四)建網類漁業曲網、垣網、刺網を使つてサクラ、コノシロ、ブリ、サバ、コン、いさぎ、いかを採捕する。(五)出網類漁業垣網で魚類の通路をふさぎ、垣網にそう魚を捕るもので、巻網、引網、刺網を併用す。(六)張網類漁業袋網、立回網を使い「タラ沖」建網、建干網等で十五種ある。(七)「臥築」類漁業「簀網」を支柱で設置し、または竹、木、石堤を作りおとしわな式に採捕する。

適正規模農家

農業経営上から見た適正規模なる概念は、生産に必要な諸要素の適度な組合せを意味し、殊にその中核要件として、労力と土地が問題となつている。しかし、敗戦後の今日、労力(人力)は別とするも畜力、資材等の不足の上日本士のみ限られたせまい土地で、最大限の農業生産力を増進せねばならぬ点を考えると、適正規模の意義も生産量の最大確保の面から検討しなくてはならぬ。農林省は、これらの諸条件を勘案して、全国的に適正規模農家の再調査を進めているが、だいたい家族労力を中心とすれば一町五反ないし三町程度の耕地面積を適正規模と見ている。しかし今後畜力、機械力を十分取入れ、耕

地を再分配し得れば、この限度はさらに一段と高めることも出来る。要するに適正規模は経営の安定化が先決条件で、そのために、(一)家族労働を根幹とする(二)専門的経営でその収入によつて生活を維持発展せしめることが必要で、従つて高率地代、土地所有関係が近代化されなくてはならない。こうした意味からも目下政府が第九十議会に提案せんとしている第二次農地制度の改革は大いに注目すべき内容が含まれている。

適限経営

適限経営ということは、工業にも農業にもいわれることであり、農業経営における適正規模については、既に「新時代の農村組織に即應する安定農業すなわち、農業所得をもつて生活の安定を得、農業の生産性高き農家の農業経営を地方の実情に即して求むること」というふうな結論が示されている。

商業の部門においても、戦時以来の配給物資の減少、價格統制等の諸条件のほか企業合同という國家的要請とも関連し、従来の商業の過少経営の弊が認識されるに至り、今後、眞に國家公共的配給機能を果たすためにも、商業経営の適正規模を確保せねばならぬことが痛感されるようになった。

それでは、この商業の適正規模は如何なる基準によつて定められるものかという点、(一)取扱品目数量が経営を維持するに十分であるか、(二)これと関連して消費者(得意先)の範囲はどの程度か、(三)仕入價格、仕入系統、販賣条件をどうするかなどによつてその時、その場所に應じてこれを決定してゆき、また今後は企業の整理統合に当つても、なるべく経営規模をそこまでもつて行くようにせねばならぬ。

適正價格

適正價格の一般的概念は、原價に適正なる利潤を加味した價格と解されている。従来、公定價格の設定に当り、必ずしも原價を厳密に計算し得ない場合があつたが、政府は特に戦力増強上重要な物資については、統一原價計算制を適用しつつあるのである。この場合一つの物資について数個の適正原價が生ずる場合も考えられている。また利潤についても、その適正であるかどうか

時代性を反映し、企業が負うべき危険の程度によつても相違があることはもちろんであるが、価格政策上適正価格はあくまで検討し、設定したいものである。

出来高拂

仕事の出来高、または労働者がつくつた商品の数によつて、支拂われる賃銀のこと。

この出来高拂にはいろいろの種類がある。その一つは、単純出来高拂と呼ばれる賃銀で、これは一つの商品を仕上げるごとに、いくらと決めて支拂われる賃銀で、仕上個数が増えれば、それだけ受けとる賃銀の総額も増える。つぎは複数出来高拂で、製糸工などにみられるように商品一個につきいくらかという賃銀が、能率とか、出来高、勤続、品質等をにらみ合せて等級をきめ、これを標準にして計算される場合で、労働者が受けとる賃銀は、その等級に應ずる標準に、出来高個数を乗じたものとなる。第三の場合は割増付出来高拂である。これは出来高拂の普通の形態で、一定数までを一個当りいくらかと決めておき、それ以上の能率のある労働者には、一定の率で加給する方法で、瓦工や紡績工にみられる。最後は保証付出来高拂といわれるもので、仕上高が低い場合のことを考えて、仕上げた商品の数には関係なく、最低賃銀を支給し、もし一定額以上をつくつた時には、その出来高によつて賃銀を支拂うという方法である。

出稼労働者

わが國出かせぎ労働者の典型的なものは、北洋漁業出かせぎ労働者である。かれらの実体を知ること、他の出かせぎ労働者の実体を知ることである。すなわち北洋漁業に出てゆく労働者は、その大部分が東北地方の漁民で、かれらは、一毛作の農業以外には収入の道なく、したがつて、出かせぎ労働雑夫となつて肥料代、借金、小作料の滞り、妻子の生活の憂をかせぎにゆくのである。漁民(一月から四月までは不漁期)貧農、農業労働者がいちばん困つている旧正月ごろ、前給料=前借金で募集され、根拠地を出発する。そして漁場では、表面一日十四、五時間となつているが、実際は一日十七、八時間終夜労働に従事する。休日は一漁期中、わずかに三日位で、労賃は

一日平均二、三円程度で、この労賃すら既に前借金として地主や高利貸の手に渡つてしまう。

この他監督(船頭)の暴力による酷使、休業による「瘦引」等の搾取が行われている。

鉄鋼二次製品

鉄鋼二次製品とは、一次製品ともいうべき鋼材を原料として製造したものである。

のであつて、(一)線材を原料とするクギ、針金、鉄線、金網、鋼索、溶接棒、硬鋼線、製線「鉄線」等いわゆる線材製品、(二)薄板を原料とする亜鉛鉄板、ドラムかん、五ガロンかん、シャベル、スコップ、ツルハシ、ハンマー、高圧容器、サッシュ等の薄板製品、(三)「棒鋼」を原料とする加熱「鉄線」、スチールボール、(四)銑鉄を原料とする鑄鉄管、粉碎ボール(銑鉄製)等がある。

日本の復興建築には、亜鉛鉄板、クギ等が大量に必要である。炭坑の復興にはワイヤロープ、クギ等は必須であり、各種土木事業にはシャベル、スコップ、ツルハシ、ハンマー、各種の油容器として五ガロンかん、ドラムかん、下水管、水道管としての鑄鉄管等、いずれも民生産業に不可欠のものであるが、原料たる線材、薄板、棒鋼が石炭不足のため極度にひつ迫しているため十分なる生産が出来ない。特に鑄鉄管、亜鉛鉄板、クギ、針金、鉄線、金網等の不足ははたはだしく大きな問題となつている。

鉄道会議

運輸大臣の監督に属し、その諮じゆんに應

じて鉄道およびこれに関連する事項について調査審議する機関であつて、鉄道経営上重要な問題はすべてこの会議の諮じゆんを経なければならぬことになつている。本会議の諮じゆんを経なければならぬ事項の主なるものは一、予定鉄道線路の変更、地方鉄道軌道の買収補助補償等に関する事項、二、國有鉄道に関する事業計画その他経営に関する基本計画の設定、三、運賃、運送条件に関する重要事項、四、省営航路および自動車路線の選定。

従来本会議の諮じゆん事項は、右のうち第一項に限定されていたが、終戦後國鉄経営の民主化が叫ばれ、昭和廿一年六

月三日官制が改正されて第二項以下が附加せられた。右改正に伴い、従来の運輸審議官制は廃止せられた。

会議は常置的機関とし、議員数は四十名以内で、運輸官吏二名以内(以下同じ)関係省官吏四名、参議院議員五名、衆議院議員八名、運輸大臣の指定する団体が推薦したもの廿一名をもつて構成される。最後の廿一名が國鉄経営に参加することにより、一應國民の國鉄たらんことを期しているわけであるが、その顔ぶれの多くは國民代表というより鉄道官僚の古手だとか、あるいは鉄道にたてのつけない人々で、國鉄民主化の道はなお遠いようである。

デフレーション (Deflation) デフレーションは、通貨収縮と訳される。

インフレーションによつて過度に膨脹した一正常なる流通に必要な金貨数量に対比して一通貨を収縮せしめ、かくして低下せる通貨価値を騰貴せしめる。かかる通貨の収縮現象をデフレーションという。

それは單なる通貨の収縮ではなくて、インフレによつて金に対して打歩を生ずる程に低落せる通貨価値を膨脹せる通貨の収縮によつて騰貴せしめるところの通貨収縮でなければならぬ。

デフレーションは、一般的に貨幣資本家、利子寄食者階級、一般債権者層をひき、産業資本家に悪影響を及ぼすものといわれている。

展着剤 病虫害の予防除去に使用される殺菌剤および殺虫剤の拡散力、濕潤力、粘着力を増加し、その効力を持続増進せしめるために加用する農業薬剤の一種である。

一般に松脂、黒砂糖、糖蜜、石けん、カゼイン、ニカラ、ふのり等が使用されるが、殊に大豆カゼインの使用が近時盛んである。

天皇制 天皇制とは、天皇を元首とする絶対君主制であり、統治者としてのあらゆる権力が天皇に集中されている政治機構である。

この「万邦無比」を誇つた國家機構は、制度的には帝國憲法により明治廿三年完成せられた。

その社会的経済的基礎は、一方では寄生的半封建的地主階級に依存し、他方では急速に発達したブルジョアジーに依拠し、これらの階級の上部と極めて緊密な永続的ブロックを結び、かなりの柔軟性をもつて両階級の利害を代表していた。しかも、この絶対君主制の最高権力の主体は神話より流れだした神祕的權威につつまれ、その権力の行使は議會政治による立憲的粉装をまとつていた。

一般に、絶対主義政治形態は、封建制度の末期において資本制生産様式の基礎的成熟に対応して旧封建体制を打破し、國內統一を完成するために成立するものであるが、日本において絶対主義政治機構としての天皇制が成立したのは、世界資本主義が、すでに十分発達した帝國主義の前夜ともいふべき十九世紀半ばすぎであつたため、その育成した資本主義は専ら軍事的となり、この軍事的資本主義は絶対主義天皇制によりかかつて発達し、両者は相互にからみあいながら、ついに日本を第二次大戦においては世界反動の枢軸とした。

敗戦の結果、この天皇制支配は一時的には連合軍司令官の制限の下におかれることになり、將來は日本國民の自由に表明された意思によつて決定せらるべきものとされている。

轉廃業

決戦下における中小工業の整備再編成は、量的には整理統合をなし、質的には技術、能率の向上育成を図り、轉廃業者に対しては、その労務の計画的配置という三内容をもつている。しかも、國內決戦体制の強化は、いよいよ超重点主義の採用となり、大規模なる中小工業の整備が実行されなければならぬが、その場合の轉廃業者は時局の犠牲者であることに特に注意するの要がある。これはひとり中小工業にとどまらず、商業についても相当廣い範囲にわたつて轉廃業が行われている。

このため國民職業指導所、國民職業訓練所、職業補導所の強化、國民更生金庫の活用など施策に万々の氣を配り、轉廃業者に温い手をさしのべているが、特に労務の適正なる配置

活用が喚された問題である。

電力散荷率

ある系統における個々の負荷の最大電力の和を、その系統の合成最大電力(その系統の全負荷を総合して一としたときの最大電力)で除したものをいい、常に一より大きい値である。不等率ともいう。

散荷率は、一般に個々の負荷の間において最大電力の生ずる時刻の相異に基づくもので、負荷の種別、系統の規模等によつて異なり、これが大きいと供給設備が節約され、個々には負荷率の小さい負荷も供給側では総合されて負荷率が改善され大きくなる。(負荷率の項参照)

電力需要率

ある期間中におけるある種の負荷または需用家の最大需用電力と取附電力との比をいい、原則として一〇〇%以下の値たるべきであるが、これより大なる値は過負荷その他のためである。

需要率は負荷の種別その他の条件により異なり、また一般に電気の需用は冬期が大きいから需要率も冬期の測定の方が大きい。(負荷率の項参照)

電力負荷率

ある期間中における負荷の平均電力と最大電力との比をいい、期間としては普通一日、一ヵ月、一ヵ年が用いられ、それぞれ日負荷率、月負荷率、年負荷率という。

負荷率は負荷の種別、季節的变化およびその他の条件によつて異なるもので、これが大きいもの程それに対する供給設備が有効に使用されるわけで、これの小さい負荷は設備に多額の資本を投下する電気事業側として望ましがらず、料金等にも重大な関係をもつものである。

電気機械製造会

電気機械製造会は、電気機器工業の健全な発達を目的とする業界の自主的統制機関で、さきの電気機械統制会の戦時色彩は除かれている。

会員は電気器械製造業者(強電流)およびこれに関連する原動機の製造業者にして、全国で約六、七百を数える。事業としては、資材の取得、ならびに供給、生産ならびに販賣の

調整、技術の向上と規格の統一であり、所属機種としては大別して電気機器、電気通信器、電気計測器、電池、発電用の蒸気かん、蒸気タービン、水車の五種である。現会長は三菱電気社長宮崎駒吉氏である。

電化

電気の利用の大小は、その國の文化の尺度ともいえる。家庭の電化は(炊事に、電気風呂に、また電気冷蔵庫、電気洗たく器、掃除にもウアキューム・クリーナーなどと主婦の労力と時間の節約となり、生活の向上を導き、家事の能率を高める。また農村の電化は農業方面に進歩を興えるのみならず、農村の工業化に貢献するわけである。戦争中はアルミ航空機等の増産でその方面に要する電力確保のため、その他の部門における電力の極端な節約を強制されたわが國でも、戦後は電熱器のはんらんとつたが、変圧器不足から各所に停電のひん発騒ぎが生じるなど、家庭の電化も未だ前途程速きを思わせるものがあつた。しかし、電化促進は再建日本にとつても重要問題だ。鉄道についても運輸省では五ヵ年計画をたてて國鉄全線の電化に着手しつつあるから、間もなく主要幹線は煙のたたない列車で旅行を楽しむことが出来よう。

轉落農家

供出割当が重いと、比較的小規模の農業生産者は十分な自家保有米を保留することが出来ないで、年間のある時期から配給米を受けなければならなくなる。このように生産農家でありながら、配給を受けなければやつてゆけない農家のことを轉落農家という。廿年産米の供出割当の過酷さは、一層この轉落農家の増大を拍車した。

轉賣

買いつた物を、さらに他人に賣りわたすことで、消費のために買うのではなく、賣つて利ざやをもうけるためにする賣買をいう。

と

特殊経費 政府の支出すべき経費は、これを經常費、臨時費と分けたり、人件費と物件費と区別したり、その他確定費、自由費等の分け方もあるが、一般行政費、特殊経費という分け方をする場合もある。

すなわち廿年度一般会計予算（追加予算を含まず）について見ると、この特殊経費は、二百十二億三千六百万円で、一般行政費は、七十七億千三百万円となっており、一般行政費に比し三倍近い金額を示しているが、その事項の主なるものは、皇室費、國債費、年金及恩給、特別会計への繰入、警察費連帶支弁金、義務教育費國庫負担金、予備金などである。

特許標準局 特許標準局は、終戦後技術院の廃止に伴い、従来技術院の権限に属していた事務の一部をもつて、昭和廿年九月に商工省の外局として設置せられた官廳で、商工大臣の管理に属し、發明、實用新案、意しよう、商標、工業標準化および工業品の規格統一に関する事務をつかさどるものである。しかし、その組織は次の通りである。

- 長官官房（秘書課、會計課）
- 総務部（総務課、業務課、指導課）
- 特許部（第一課、第二課、第三課、第四課、第五課、第六課）
- 審判部（第一課、第二課）
- 標準部（普通課、材料規格課、機械規格課、電氣規格課）

特別会計 わが國の會計法第二條には「租税その他一切の収入を繰入とし、一切の経費を繰出となし、繰入繰出はこれを総予算に繰入すべし」と書いてあるが、これが例外として特別会計と追加予算がある。

特別会計については、會計法第三十九條に「特別の須要により本法に準換し難きものあるときは、特別会計と設置することを得。特別会計を設置する法律をもつて、これを定む

と

べし」と規定している。現在、この特別会計は敗戦前の四十五の会計から、廿二に減じている。

特殊銀行 特殊銀行または特別銀行とは、普通銀行に対して区別せられる銀行である。しかし、その区別は、なんら銀行自体の性質における相違に基づくのではなく、専ら両種の銀行を律する法規の異なるによる。すなわち普通銀行とは、一般の銀行法によつて規律される銀行であり、特殊銀行とは、それぞれの根拠法たる個々の特別法規によつて支配される銀行をいうのである。

しかるに、普通銀行をもつて商業銀行とし、特殊銀行とは、それ以外の 発券銀行、不動産抵当銀行または証券銀行の如きものであると解する者があるが、この見方は、わが國の事情を見れば明かな如く妥当ではない。わが國では、普通銀行も少からず社債または株式を保有し、証券担保貸出をなし、あるいは不動産担保の長期貸附を行い、他方特殊銀行の中には商業銀行の範囲にも進出しているからである。

わが國における特殊銀行は、(一)日本銀行法による日本銀行、(二)横浜正金銀行條例による横浜正金銀行、(三)日本勸業銀行法による日本勸業銀行、(四)日本興業銀行法による日本興業銀行、(五)北海道拓殖銀行法による北海道拓殖銀行、の五つであつて、これらの銀行も、その当初は特別の目的と性質を有する銀行として設立されたので、これらを特殊銀行と呼ばれたのである。

すなわち日本銀行は、発行銀行として、横浜正金銀行は爲替銀行として、日本勸業銀行と北海道拓殖銀行は不動産銀行として、日本興業銀行は工業銀行ないしは証券銀行として、それぞれ特別な意義をもつていたのである。

この外わが國には、特殊銀行に類するものとしては農林中央金庫、商工組合中央金庫、恩給金庫、庶民金庫、國民更生金庫、産業設備營團がある。

全國銀行主要勘定調（日本銀行考査局調）の分類せる特殊銀行は、横正、勸銀、興銀、北拓の四行と農林中金、商工組合中央、恩給、庶民、國民更生の國庫の勘定が合んでいる。

特殊決済制度

通貨の増発を防止して浮動購買力を抑制するために、現金の授受を行わないで、債務者が支拂代金その他を債権者の預金その他に振替えることによつて債務を決済しようとする制度である。

この制度が、はじめて採用されたのは、昭和十八年六月企業整備資金措置法が制定され、企業整備資金を、この方法によつて決済されてからである。

すなわち、その目的は、企業整備に約五十億円の資金を必要としたが、この膨大な資金の移動を放置する時は、浮動購買力として國民經濟の秩序を破壊する恐れがあるので、この資金の移動を出来るだけ小範圍に止め、授受される資金の大部分を封鎖せんとしたことにあるが、その後強制疎開費用の補償金や、戦争保険金の支拂等々にも利用された。

この特殊決済の方法には、次の五つの方法がある。

(一)、特殊預金—この方法は債務者が、その支拂うべき金額の全部または一部を政府の指定する金融機関への債権者の預金とすることにより決済されるもの(特殊預金の項参照)

(二)、特殊金銭信託—特殊預金にする代りに信託会社の金銭信託にして決済するもの、信託期間は五〇年で、昭和廿一年五月十九日までは年三分八厘の利子が附され、それ以後は無利子となつている。

(三)、債務者特殊借入金—債務者が、その支拂うべき金額の全部または一部を債権者に対する債務者の借入金として決済するもの。この場合の債務者は、産業設備営團や國民更生金庫で、借入期間十〇年、利率は当初年四分三厘であつた。

四、戦時金融金庫特殊借入金—債務者がその支拂うべき金額の全部または一部を戦時金融金庫に納附し、債権者よりの戦時金融金庫の借入金として決済するもの。條件は前項と同様。

五、政府特殊借入金—政府が借入金によつて、債務決済せんとするもの(政府特殊借入金の項参照)

特殊法人

特殊の法律または勅令によつて設立された法人を一般に特殊法人という。戦時中にたくさん出来た何々営團、何々金庫等は、もちろん特殊法人である。特殊法人が普通法人と特に異なる点は、政府の保護が極めて厚く、税金の減免、配当の政府による保証などの特典が與えられていることである。もつとも、同時に政府の監督権も極めて大きく、役員の内定などは、一々主務当局の許可を要することになつている。しかし、経済的にみると、その機能は極めて低く、いたずらに格好のみ大きくて實際がこれに伴ふ感みがある。公益的な性質を有するか、株式資本のもつ資本主義的色彩を排除するかといった戦争中の特殊のイデオロギーから出発したものが多く、理論倒れに終つた感が深い。

特殊預金

企業整備資金措置法に基いて行われた特殊決済制度の一つの決済方法で、債務者がその支拂うべき金額の全部または一部を、政府の指定する金融機関への債権者の預金とすることによつて決済することである。この特殊預金は、利率年三分八厘(その後金利子となる)預入期間五年、一回の預入金額は百円以上であつて、期限前の拂戻は、政府の許可があつた場合の外は禁じられ、また譲渡や質入れするときも、政府の認可がなければ出来ない。

この決済方法は、最初、昭和十八年に太平洋戦争の戦力増強のために企業整備を行つた際、その整備資金を、この特殊預金で決済したのであるが、その後、強制疎開費用の補償、戦争保険金の支拂に利用された。

昭和廿一年五月末日現在の全國銀行主要勘定調によれば、特殊預金の総額は三百廿四億三千百万円で、そのうち、大部分は戦災保険金の支拂分である。

土地制度

土地制度とは、土地の所有関係、したがつて農業における生産関係をいう。土地は農業の基本的生産手段であるため、土地制度は農村制度の基礎をなし、そのほとんどすべてといひ得る。

土地制度の改革を伴わずに農村および農業の改革はなく、農村改革、農業革命を、しばしば「農地改革」「土地革命」の言葉で表現する。往古の原始共産体時代には、何処の國でも土地は共有制であつたが、古代奴隷時代に入ると共に、幼稚な農具と奴隷の労働とに結びついて、土地私有制が発達し、次いで封建農奴時代には農奴労働の基礎の上に、土地と農奴を結びつけた大土地所有制、土地領有制が発達した。

資本主義は農奴を解放して自由農民とし、土地領有制を解体して個人的土地私有制を樹立し、資本主義の本性たる所有権の至上性を土地私有の上に法認した。土地制度の次の段階は、社会主義的國有または公有制であるが、現在は依然として資本主義的土地所有制の下にある。

資本主義農業國における土地制度は、主として貸借制で、土地は農業労働者の生産する剰余価値の部分を地代として、あたかも資本における利子のごとく取得する。それは工業敷地たると農業耕地たるの区別なく、私有地として同一の資本主義地代を取得する。

これに反し、後進農業國の土地制度は、農奴的生産関係を伴い、資本主義的私有権に守られつつ封建小作料を取得する。かかる國では、工業敷地と農業耕地とは、私有性以外は全くその社会的機能を異にする。前者は、資本主義地代を取得し、後者は、封建的貢税を獲得する。今日、土地制度として問題となるのは、私有制としての土地制度ではなく、かかる封建的土地制度であり、わが國においては第一次、第二次土地制度の改革によつて、従前の土地制度にみられることき封建性は漸次に除去されんとしている。

土地兼併

土地が商人、地主等によつて単一の所有の下に併合されることをいう。わが國では、明治政府の農民解放令(元年)地所永代賣買解禁令(五年)によつて農奴的封建百姓は零細土地所有者なる自由農民に解放された。

その後の資本主義育成のための農村課税と農産物價の変動によつて農民は窮乏し、土地担保に高利融資をなし、かくて

一方には土地の細分化による小土地所有制と高利貸および富農への土地兼併が起つてきた。かくて昨年の農地制度改革以來、こうした土地の兼併を阻止し、自作農を再び零細小作農に轉落せしめる恐れある土地処分には、すべて地方長官の許可制としてきた。すなわち第二次改革においては、かくの如き再轉落を防止するための自作農救済手段が講ぜられることになつている。

徒弟制度

中世都市のギルド内部には親方、職人、徒弟等の階級的区別があつた。この親方、職人、徒弟の間の制度を指して徒弟制度という。

まず徒弟にならうとするものは、親方のところへ行き、簡単な審査を受け、これに合格したものは親方との間に修業契約を結び、修業料を支拂う。そして、徒弟は親方の家へ起居し、修業の余暇には、あらゆる雑務に従い、定額の給料をもらうことがない代りに、衣食その他家族同様にあつかわれる。このようにして一定期間を勤め上げると、卒業證書を親方からもらい、初めて職人となる。

職人は日給をもらいながら、親方の下で、さらに修業をつづけ、多くは一定期間旅行に出て自己の技術と経験を豊富にすることになつている。そして、旅行が終ると自分の得意とする作品を作り、それが親方の認定を得て初めて別に一家を構える独立の親方となることができ、ギルドの成員となる。

これが徒弟制度の典型的な姿であるが、親方の数がふえるとともに、徒弟から職人、職人から親方への道が、いよいよ窮乏になり、一生進立し得ない者もできてきた。ここに親方との間に対立抗争が生じ、職人達は、職人組合を組織して親方に対抗するにいたつた。

このギルド内部の階級闘争は、これまでギルドをつつんでいた温情的關係を打破し、ギルド崩壊の一原因をなした。

このような徒弟制度は、一般的には資本主義の発達とともに崩壊したが、封建的要素をなお多くとどめている日本においては、丁稚制度、年季奉公のかたちで廣く残存している。

トランパー トランパー、すなわち漂泊者から轉じて不定期航海業の意。定期航海業（ライナー）に対して用いられる。

不定期航海は、未発達の運送関係および市場関係において、かつ小資本をもつても実行し得るものであり、海運経営としては原始的な方法である。

不定期航海業は、航路、寄港地、発着時間を一定せず、常に有利な貨物を追つて航海をつづけるもので、定期航海業が郵便、旅客、高價品を主要運搬物とするに反して、石炭、穀類、木材などの如く運賃負担力の少く、かつ出回期の不規則な大量貨物を運搬対象とし、運賃の低れんを旨とし、大量貨物の運送を目的とするものである。したがつて貨物の種類およびその世界的需給によつて時々刻々変化せしめなければならぬので、トランパーは大資本制の大規模の組織体として経営されるより個人経営に適する。

世界船腹の四分の三は不定期船で、わが國では、山下汽船はトランパーの代表的なものである。

トラスト カルテル、シンジケート、コンツェルンと共に企業集中の一つの代表的な形態であり、アメリカにおいて最も典型的な発達をとげた。トラストの形態は、加盟企業がその商業的、生産的、技術的その他一切の独立性を失い、加盟企業の全部が事実上一つの企業の如くなる。もつとも法律的には甲会社、乙会社、丙会社として存続する場合があるが、それらの会社も自己企業に対する支配権を有しない。

しかしその種類、組織は、必ずしも單純でなく、信託会社制（各加盟社がその株式を信託するもの）、持株会社制、合同買収案によるもの等いろいろある。

トラストが他の企業集中形態と違うところは、カルテルでは加盟企業が独立を存続しており、シンジケートは共同販賣制により独立価格による無競争販賣をなし得るが、生産競争を抑えることが出来ないというが如くである。トラストの典型的なものにはアメリカの石油トラストがある。

取引所特別税

取引所特別税とは、取引所の賣買手数料収入金に課せられる税金のことである。その課税率は、賣買手数料収入の百分の十二となつてい

る。この税は、会員組織の取引所および日本証券取引所には課せないことになつていたので、株式会社による取引所がなくなつた今日においては、この税を課せられる取引所は無いわけである。

通抜け勘定

（重複勘定）一般会計予算繰出に計上されているが、一般予算として使用されるのでなく、特別会計に繰入れられた上で使用されるのだから、両方の会計へ重複して載つてゐることとなり、これを一般会計からいへば、實際上何等のプラスにならず、通抜けしてしまうものと見た方がよい。

このような経費を、通抜け勘定という。昭和廿一年度改定予算のうち、地方分興税分興金（二、五五九、〇二一、〇〇〇円）國債費（五、〇四八、八七三）大蔵省子金部（八三九）通信事業繰入（一〇九）学校会計支出金（三三一、九二五）厚生保険繰入（七、七九〇）農業家畜再保険繰入（六、五七八）森林火災（一〇九）漁船再保険（六）食糧管理（二、一一六、九八三）等が通り抜け勘定である。なお、かかる通抜け勘定を引去つたものを、純計（予算純計）といわれる。

同一労働同一賃金

同一の労働に同一の賃金を支拂うこと。これは極めて当然なわかりきつたことのようにあるが、現実には必ずしもこの正当な原則が通用していない。殊に「低賃金」を唯一の武器として海外に進出した日本資本主義にとっては賃金を最低水準にたもつことが最大の関心事であつた。

その場合幼少年、婦人に成年男子と同一の労働をさせながら、賃金を支拂う場合には、幼少年なるが故に、婦人なるが故に、差別的とりあつかいをする。また見習工の期間を不当に長くして、すでに一人前の仕事をしている者に対しても、それに相應した賃金を支拂わない。

このような手段が「低賃金制度」を維持するためにとられてきた。

こういう不合理を是正するために、「同一労働同一賃金」の要求が多く労働組合によつてかけられた。

登録公債

ただ公債というと、無記名の公債証券を考へたがるが、これは「証券公債」で、それと対立するものが「登録公債」別名「帳簿公債」である。

國家が登録簿というものを備へ、これに債権者の名前を登録して置く。實質譲渡は、帳簿上の書き換えで済ませるから、証券は要らないという仕組みである。

絶対に盗難紛失の心配なく、また元利の受取りを忘れるおそれもないから、長く家産として公債をもとうという人には都合がいいが、一々名前を書換へるのだからひん繁な取引には適さない。

登録簿は、日銀本店にあるが、火事のときの用意に大阪支店に副本がある。公債の応募者は、最初から登録公債にしてもらうことも出来るし、また「証券」から「登録」に変更も出来る。

登録公債は証券を発行しないのが趣旨だが、請求すれば登録を除却して証券を発行してもらえる。

登録税

これは権利の取得、創設、移轉、変更、消滅等の効果を官簿に登録して第三者に対抗せんとする際に徴収する税で、印紙税と並んで價格流通税の範ちゆうに属するものである。

この税は明治廿九年に始められ、その後廿数回の改正を経て今日におよんでいる。これを細分すれば(一)不動産登記に対するもの(二)船舶登記に対するもの(三)鉄道抵当原簿、軌道抵当原簿の登録(四)工場財團登記簿等の登録(五)農業用動産の抵当権の登録(六)船舶の登録(七)法人登記(八)商業登記(九)弁護士名簿登録(一〇)医師等の登録(一一)請負登録(一二)著作権の登録(一三)特許権の登録(一四)意しよう権の登録(一五)実用新案の登録(一六)商標権の登録(一七)飲業権の登録(一八)砂糖権の登録

(一九)漁業権入漁権の登録。

これ等はすべて増入印紙をもつて納めるを原則とするが、例外として現金もつて徴増する場合もある。

当座貸越

当座勘定取引において、銀行が小切手の支拂を行うのは、原則として預金残高の範囲内に限られ、それを超過して振出す場合、その小切手は不渡りとなつてしまう。

しかし予め銀行と当座預金取引者との間に預金残高を超えても一定の限度までは銀行が小切手の支拂をなすという約定があれば、不渡りとならず、いわば銀行が支拂資金を一時立替えたことになり、これが銀行からみれば当座貸越であり、取引者側からすれば当座借越であり、この行爲を当座過振という。

当座貸越は、借入および返済共に期限の制限がないから、必要な時は何時でも引出し、余裕ある時に返済し得るから、必要以上の資金を借りて無用の利子を支拂う必要なく、常に金額の流動する資金を必要とする場合に利用すれば資金需要者にとつて極めて有利である。

このため貸越の利子は他の貸付率よりも高率とし、銀行の不利を補っている。

当座貸付には無担保、保証附、担保附の三種があるが、多くは担保附で、根抵当の形式をとつている。

すなわち取引が継続的かつひん繁で、しかも金額が常に変動的であるから、貸借ごとに担保を設定することはやく介であるから、ある一定の極限額を定め、その額に達するまでは、現在並びに將來の債権を担保するという特質を有し、抵当に供せられるものには土地、有價証券、商品、債権等がある。

当座預金

何時でも随意に預入も引出も出来る預金で、引出しは所定の小切手が用いられ、出納ひん繁な商人が利用する預金形式である。すなわち手許に莫大な現金を保有する危険と、一々出納に要する手数を避けつつ、当座勘定をもつことによつて自己の振出した約束手形や引受けた爲替手形の支拂場所を取引銀行として預金を

と

もつて支拂わしめる便宜があるからである。

反対に銀行では、何時引出にあうか予期し得ず、資金運用上の束縛もあり、また相当の準備金を遊ばしてはなくてはならぬ。このため、当座預金利子は他の預金利子に比して低歩である。当座預金は、貯蓄性預金ではなく、支拂手段としての預金、預金の形をとつた支拂手段であり、その額は、昭和廿一年四月全国銀行勘定によれば、百六十一億で、定期預金五百六十八億、普通預金三百八十七億に次いでいるが、米英の如く小切手制度の発達している國では貯蓄銀行券より多い。

かかる支拂手段としての当座預金は、商業界、金融界においては通貨として作用するから、これを預金通貨といい、銀行は貸付割引によつて預金通貨を造出する。たとえば預金十万円のうち一万円を現金引出準備として手許に保留し、残り九万円を現金で貸付けるとすれば、銀行は貸付利子と当座預金利子との差だけ収益となる。

だから銀行は預金通貨を造出することが多ければ多い程利益が多いわけであるが、これにも社会の支拂慣習に従つて限度があり、例えば企業家が貸付割引の振替によつて発生した当座預金の一部を現金で引出し、労働者の賃銀に充当する場合、この現金引出しの部分だけ銀行の現金準備を減ずることとなり、銀行の安全性を傷けることになる。

すなわち現金需要量も、また預金通貨数量の増大に比例して増加するのである。結局現金準備量と現金準備の供給によつて制約されるのである。

等價形態と相対的價値形態 物の重さは、他の物の重さを標準としていいあらわされる。例えば砂糖一斤という重さは、同じ重さをもつ布の一定量でいいあらわされる。それと同じように、商品としての砂糖X量の價値は、他の商品、例えば布Y量によつていいあらわされる。そこでつぎの方程式が出来上る。

$$\text{砂糖X量} = \text{布Y量}$$

(304)

と

すなわち砂糖X量は布Y量に値している。一つのものの重さを他のものによつて表現することが出来るというのは、この二つのものに重さがあるからだが、砂糖と布とを較べることが出来るのも両者の社会的に必要な労働、すなわち價値という共通物があるからである。

前の方程式で、砂糖と布という二つの商品は、それぞれ異つた役割を果している。砂糖は布によつて、その價値をいいあらわしており、布は砂糖という商品の價値をあらわす材料となつている。

この場合、砂糖という商品は相対的の價値形態にありといひ、商品布は等價として作用するという。

すべての商品はある他の商品を等價として自分に対立させることによつて、はじめて自分の價値を具体的にいいあらわすことが出来るわけである。

投資信託 受益者(金銭の運用を委託する人)に代つて信託会社が委託された有價証券や、金銭有價証券に投資することをいう。この場合の投資信託の運用資金は運用有價証券信託と特定金銭信託の二つの資金である。投資信託の特色は、その投資金額の大部分を株式投資が占めている点にある。

有價証券投資も利回りを良くしようと思えば、必ず相場の変動に伴う危険があるが、この危険を少くして、投資をより堅実にしよう思ふ場合は、有價証券ならば運用有價証券信託に、金銭ならば特定金銭信託として信託会社に委託して投資信託にすればよい。

この場合信託会社は、特定証券会社と提携し、証券会社の指図に従つて一般投資家から託された資金を投資する。そして信託会社は、その財産の保管や収益分配等の管理事務を行い、利益は受益者に支拂うのである。

噸 税 外國貿易をするために外國と往來する貿易船が、日本の港に入港する時課する入港税である。國家の設備を使用する時は使用料の性質をもつが、港湾を使用する時にも課せられるからやはり税の一種である。

る。噸税法で定められたところによると、入港毎に登録噸数一噸または積置十石につき七錢の割合で課せられる。但し、一噸または十石につき二十一錢を一時に納める時は滿一年間噸税を納附しなくてもよいことになつている。これは定期噸税などが毎度々々のわずらわしい納税を省くために出来たものである。

噸税は外國貿易をする船に限られている關係上、漁船殊に捕鯨船、遊覽船、練習船などには課税しない。

内燃機関

むずかしくいうと蒸氣機関の欠点である熱エネルギーの冗費を補い、燃料をそのまま機関の中に入れ、その熱エネルギーを、直ちに仕事エネルギーに変える機関をいう。つまり氣筒内に石油を噴射、これによつて点火爆發させ、その時に生ずる強力なガスの膨張力でピストンを動かす仕組のもので、現在の動力界の化身である。

これに属する原動機にはガス機関、ガソリン機関、石油機関、ディーゼル機関等がある。このうちでも、船舶用ディーゼル機関の研究製作は盛んで、各部分品にわたつて、それぞれ独特の工夫改良が加えられ、その種類だけでも十種以上を数えることが出来る。ディーゼル機関はドイツのルドルフ・ディーゼル博士が発明し、一八九二年に特許を得たもので、博士の名をつけて命名されたものであるが、これを船用機関として完成したのは、ノーベルの研究によるところが多い。

ナイロン

Nylon 一九三八年九月にアメリカのデュポン社が、米國政府の特許権を得て間もなく製造計画を発表した。新しい合成纖維のことである。この新製品が市場に出回つて以來、米本國でも日本の生糸の競争纖維として注目をひいた。どうして作るかという、石炭と空氣と水とを原料として化学的に合成させる。つまり空氣中の窒素と水中の水素とを加えると、 NH_2 アデミットとなり、これに石炭からとつた炭素を加え、ニッケルを触媒として作るのである。これには種類が八十もあり、その最高のものがナイロンである。製品としては齒ブラシの柄と毛、セロファン紙、縫糸、編糸、ラケット用糸、つり糸であり、伸力では生糸に勝つている。また人絹は水にぬれると強さが半減するが、ナイロン糸は二割しか減退しない。細く伸ばせば、婦人用くつ下の原料としては好適である。太平洋戦争中はストッキングといえば、必ずこのナイロン糸であつたが、感觸と美觀の点では、日本生糸が数等すぐれており、戦後日本生糸

の再輸出とともに、そのせり合が注目されている。

名子

名子(なご)という名称は、わが国において古来より、各地に多く用いられ、その内容も種々異なるが一般に主家より家屋敷、田畑、山林などを借り、これに対して賦役をつとめ、祝儀、不祝儀、すす拂いなどの家事の手傳いをもなすのを例とした。名子は、また主家よりいろいろの世話保護をうけ、不作で食糧の足らない時は食糧を借受け、冠婚葬祭にいたるまで、一々指図をうけることが多かつた。名子の社会的地位は一般の百姓より低く見られていたが、村の寄合にも出席し、冠婚葬祭の際にも連つて、一人前の権利をもつていた。名子の生因の主なもの(一)古い主従関係によるもの、(二)貸借関係によるもの、(三)他から移住して来た者の場合等である。名子はまた家抱、譜代、高下、作り子、子分、庭子、分付百姓など種々の名称で呼ばれていたが、その隸屬的性質においてはほとんど同一であつた。近年社会制度の変革とともに、名子は次第に解放せられて、現存するものはなほ少ない。

名寄せ

金融緊急措置令の施行規則が昭和廿一年八月十一日に改正され、八月十一日午前〇時現存で、封鎖預金と第一封鎖預金で第二封鎖預金とに區別した、この場合封鎖預金から第一封鎖預金に移る金額の算定は一世帯別、銀行別に行われたが、一つの銀行内においては本店や支店の同一世帯の預金は「名寄せ」といつて、合計して計算された。即ち銀行にある自分名義のいろいろな預金や、家族名義の預金を一世帯毎に合計することで、例えばA銀行に甲は定期預金、特別当座預金の二口の預金を持ち、そのほかに家族乙、丙の預金がある場合、これを世帯主甲の名前に合計することをいう。

に

日本農民組合

小作組合は特定の地主に対して、特定の小作人の経済上の利益を擁護する闘争の機関であるが、農民組合は小作農全般の利益のために、一般の地主および資本の圧迫に対抗する組織として発足し、今日では自作農をも含めて、全耕作農民のための組織ということにまで発展している。農民組合は大正十一年四月の日本農民組合(会長杉山)結成以来、いく度かの離合集散、戦時中のブランク時代を経て、今日の全国的統一戦線としての日本農民組合の結成をみるにいたつたのであるが、今日までの変遷のあとをたどると、次のとおりである。即ち初期以来の離合集散の末、昭和大半には農民組合は日本農民組合と全国農民組合との二大陣営に分れて競りあつてきたが、昭和七年になると日農から、日本農民組合総同盟が分離し、全農から全国会議派が分離、北日本農民組合と合併したが、全会議派はその後全農へ復帰したので、北日本農民組合は昭和九年以後、独自に労働無産協議会(後の日本無産党)を支持してきたが、昭和十二年十二月の人民戦線派の選挙以来、漸次に衰退した。これより先に、全農脱退の一部は、昭和八年十二月皇國農民同盟を組織し、昭和十二年七月、日本農民組合との連絡機関として愛國農民団体協議会を結成したが、昭和十三年十一月解消した。全農は人民戦線派の選挙で内部動揺を來たし、さらに日本農民組合総同盟との合同、社会大衆党支持の問題から内部的対立を結果し、昭和十三年二月解消、大日本農民組合を設立した。これによつて一部が脱退して、東方会と密接な関係をもつ日本農民連盟を組織し、また一部は西日本農民組合を作つた。かくして大分裂した大日本農民組合は、日本農民組合総同盟と全約合同も出來ず、しかも産報運動の拡大と無産政党的解消の客観情勢は、ついに昭和十五年系統的な小作人組合の全約解散となり、これにより先に組織された農地制度改革同盟も十七年三月解散せしめられ、以後農民組合のブラン

ク時代となつたが、終戦後新たに全国統一的農民組合組織たる日本農民組合が発足した。昭和廿一年六月の組織状況は三千五百組合、会員六十万といわれている。

日本発送電

支那事変以来、生産力拡充の基底として電力問題がとり上げられ、昭和十四年四月、日本発送電会社(日発)が設立され、さらに十五年九月決定の電力國策要綱に従つて、第七十六議會で日発法が改正され、水力発電と卸賣事業たる送電事業は、日発が一元的に営み、電力の小賣事業たる配電については、全国を八地区一北海道、東北、関東、中部(北陸、東海)関西、中国、四国九州一に分ち、各地区に一元的配電特殊会社を新設し、日発と有機的関連をもつて運営され、これによつて発電、送電、配電の三段階を通じ、國家意思の透徹を期した。

わが國の水力発電所は中央部の各河川の上流にあり、その発電電力は十五万四千ポルト、または十一万ポルトの主要送電幹線によつて、京浜、中京、阪神の主需要地に送られ、さらに七万七千ポルト、または六万六千ポルトの地方幹線で連絡され、水力および火力発電所のほとんど全部に、相寄り相集つて一つの電力系統を形成し、日発によつて一元的に運営されている。現総裁は新井章治氏である。

日本鉄道会

正確にいえば「社團法人日本鉄道会」という。終戦後、鉄道軌道統制会を発展的に解散してこれを母体として設立されたもので、地方鉄道軌道事業の健全な発達をはかることを目的として、大要次のような事業を行つている。一、交通に関する建議、二、鉄道軌道事業の自治的統制、三、地方交通系統の策定、四、地方鉄道軌道事業の施設の整備、規格の統一

会員は、全國の地方鉄道軌道業者を全部包含している。会長は元運輸大臣村上義一氏。

日本銀行券預入令

昭和廿一年二月十七日、公布施行された勅令で、同日以前に運用していた十円、廿円、百円、二百円および千円の各日本銀行券は、三月二日銀行で強制運用の効力を喪失し、その

後は原則として三月七日までに限り、金融機関に対する預入に使用し得るのみとする、というのが、本令の中心をなしている。その外にもいろいろの規定があるが、要するにそれは技術的規定にすぎず、趣旨は右に盡きる。

本令の施行によつて、小額紙幣を除いたあらゆる紙幣(といふことはわが國のあらゆる通貨)はおう金融機関に吸収し蓄された。その一部(一人当り百円限度)がいわゆる新円と交換されて流通し、他はすべて封鎖預金として凍結されることになった。この凍結を規定したのは、金融緊急措置令である。即ち本令は措置令とともに二・一七緊急措置令の中心をなした。そして二・一七措置はいうまでもなく、終戦後における潜在購買力の顕在化による通貨の大水を、せき止めるためになされた、いわゆる総合インフレ対策の最も強力な一環であつたが、これが所期の目的を達し得ず、いたずらに國民をして、新円難をかこたしめるに止まつたことは、インフレが單なる通貨対策をもつてしては、いかんともしがたいものであることを、痛切に教えるものであつた。しかし二・一七措置がわが國の通貨史上、画期的な出来事であつたことは明らかであり、その意味において措置令とともに、緊急措置の二本の支柱をなした本令は、永く記憶されるであろう。

日本産業協議会

昭和廿一年八月九日、鉄鋼協議会、石炭鉱業会、化学工業連盟、纖維協会等、産業団体六十一団体の協議機関として設立された。同会の前身は戦時立法である重要産業団体法にもとづいて設立された各産業統制会の協議機関である重要産業協議会で、終戦後重要産業団体法の廃止にともない、統制会が業界の自主的機関として組織がえを行つたのを機会に同会も改組し、日本産業協議会として再発足することになつたものである。初代会長は石川一郎氏で現在に至つている。

日本証券取引所

日本証券取引所は、戦時下の有價証券の公正な價格の形成、および價格の安定に任じ、かつ有價証券の流通を円滑にする目的で、全國の株式取引所を解散包容し、資本金二億円(う

ち政府出資額四千七百卅八万円)をもつて、昭和十八年七月一日発足した特殊法人である。東京、大阪の両地に清算、実物市場を京都、横浜、神戸、名古屋、廣島、福岡、長崎、新潟、長岡の各地に実物市場を設置し、その間取引所株の上場中止、短期取引の終了、上場銘柄の整備、取引員の整備などを行い、また相場低落をてこ入れによる株価対策で阻止するなど、戦時取引所としての使命を果たした。

終戦直前の昭和廿年八月十日以来立会を停止し、その後も経済界の安定待ちに市場の再開は遅延している。戦後の日証は幾分民主的機構改革を行つたが、戦時の統制経済的半官半民形態では不可であるからというので、根本的機構改革の機運が動き、改正法案が近く議会に提出されることになつてゐる。その骨子は会員組織とし、会員となるには厳重な審査を要し、また米國の如き各界代表者を集めた証券取引委員会の如き制度を設け、ここで会社の内容検討、上場株の整理、および上場認可制の採用などを行うことにならう。新取引所の成立後も、日証は建物の所有として入証券の保有管理のために依然清算事務完了まで、しばらく存続されるだろうと見られている。

日本管理理事会

昭和廿年十二月廿七日に終つたモスクワの米英ソ三國外相会議で、原子力の平和的轉用に関する特別委員会設置、朝鮮を独立させるための仮政府樹立、中國内政不干渉の再確認、欧州戦敗諸國との講和條約問題などとともに、日本管理に関する一つの方策として、東京に日本管理理事会を設置することに決定した。従来、ワシントンには極東諮問委員会というものがあり、十カ國代表(英、米、華、佛、蘭、加、豪、新西蘭、印、比)が対日政策に関し随時、國務省へ献策していたが、ソ連は加入していなかつた。元來ソ連は日本管理をマッカーサー元帥に一任せず、ドイツ管理と同様に米、英、ソ連、中國の四カ國理事会のもとにおき、米と対等の発言権を行使せんとした腹から、諮問委員会への参加を拒絶していたものだが、モスクワ外相会議で「諮問」というなまあたたい言葉がけずられ、

極東委員会と改称して、ソ連が加入し、一方、東京に日本管理理事会を創設することになつたのである。ワシントンの委員会を強化して、ソ連を参加させたのは米の主張貫徹であり、理事会を東京に設置するに至つたのは、米の譲歩だといわれている。理事会初代議長はマ元帥で、翌廿一年四月五日午前十時に東京の明治ビル内において、第一回の理事会を開き、その後引つづき開かれ、日本の土地問題、食糧問題をはじめとし財閥解体、復員状況、さては五月一日におけるメーデーまでが会議の議題に上つたが、しかしこれは日本がベルリン方式のように四カ國の共同管理に移つたものでなく、依然、マ元帥の施政のもとにあることに変わりはないのである。現在は米國代表シーボルト氏が議長である。

二重権力

プロレタリア革命の前夜、レーニンの帰國を迎えたボルシェビキは一九一七年四月全黨大会をペテルグラードに開き、ブルジョアツトとの不屈の闘争を宣言し、ケレンスキー臨時政府に対し、「政權をソヴェートへ」の要求をかかげ、この要求実現のため七月一せいにたちあがり、以來十一月七日ケレンスキー臨時政府が倒されるまでロシアには二つの権力がしのぎをけずつてゐた。このように上部にあるが、無力化している政府権力、下部にあつて局部的ではあるが實質的に権力作用を行う人民組織、この二つが併立する状態を二重権力という。

敗戦後の日本において発生した労働者の生産管理、食糧の人民管理など、急速な人民権力の成長を二重権力の発生とみる人もある。特に佐野学氏あたりが現在これを主張している。

日銀納附金

日本銀行は銀行券発行の独占権を興えられ、金準備なくして銀行券を発行し得るため、あたかも無利子の資金を獲得して、これの運用により利子を得ているのと同じ利益をあげている。かかる利益金のある部分を、國庫に納入する方法としてとられているのが、納附金制度であり、昭和十七年四月制定された現行日銀法第三十九條五項によれば、剰余金中より積立準備金、および配当金を控除した残額を事業年度経過後、二月以内に政府

に

に納付することになっている。

ニュー・ディール

ルーズヴェルト大統領は、一九三三年就任以来、ニュー・ディール (NEW DEAL) ということをい出した。日本訳にすれば「新編まき直し政策」ともいうべきもので、一九二九年以来の恐慌克服のためにとられた統制政策を、総称してかくいうのである。ニュー・ディールはまた「青鷲革命」(BLUE EAGLE REVOLUTION)ともいわれたが、これはニュー・ディールの一大根幹をなす NRA (NRAの項参照) 運動が、コードを承認した一切の産業、ならびに雇主に「青鷲章」を興えたによる。青鷲章はフィラデルフィヤ出身の技術家チャールズ・コイナーの考案せるもので、米國の國民色たる白地に青色の鷲をえがき、青鷲は片脚に歯車(労働を意味す)を、片脚に電光(近代的動力を意味す)をつかんでおり、徽章の面には「ニラ加盟員、われ等はわれ等の任務を果す」(Member of N.R.A. we do our part)なる文字が、メンバーは青色、それ以外は赤色で示されたものである。しかしてこの NRA と A.A.A.(農業調整法)とはニュー・ディールの二大根幹といわれる。

ぬ

抜取整理

小賣業の整備について政府は、配給機構整備要綱、生活必需品配給機構整備要綱などにより、主として企業合同、経営による方針を奨励して来たが、昭和十七年四月、さらに小賣業整備方針を決定、このなかでいわゆる抜取整理の新方針を採用した。これは個人企業を認め、そのなかから抜取整理をしようというので、従前の如く企業合同、共同経営方針によらなくなつたのは、配給制による配給能率の低下、サービスの悪化、小賣業者のサラリーマン化防止、中産階級の維持、家族労力の活用などのため個人企業体を極力活用することとしたものである。ただ産業再編成はどの分野でも相当な困難が予想されるのであるから、整備の中途において方針の変更があることは望ましいことではなく、今後はこの方針のもとに一路突進すべきであらう。

ね

粘結炭

空気の供給を断つて石炭を強熱すると、ガスが出る。このガスの出てしまつた後の残

留物が粘結して、コークスになる石炭がある。この性質を石炭の粘結性といい、粘結性を有する石炭を粘結炭という。わずかしか粘結しない石炭、あるいは全然粘結しない石炭は、不粘結炭という。

粘結炭は主としてコークス製造に用いる。コークスは鑛鉄炉による製鉄に必要不可欠の原料である。従つてコークス製造の原料たる粘結炭は、別に製鉄用炭、あるいは一般燃料炭と区別して、特殊炭ともいわれる。

粘結性は瀝青炭、ことに高炭瀝青炭に多い。多いというよりもその特質である。わが國としては、従来支那の開鑛炭、中興炭、井陘炭、本溪湖炭、蒙疆の大同炭等に依存して來たが、國內で比較的良質の粘結炭を出すのは、九州の筑豊炭田三池炭田、北海道夕張炭田である。

熱位

大都市のガス会社では、ほとんど全てが販賣ガスを熱量で賣つている。昔は容量で賣

つたが、これでは熱量の低いのを賣られた場合、消費者が迷惑する。また消費者に送られるガスが、常にその熱量を変えているようでは、たとえ低い熱量のものが賣られないでも消費者は困る。従つて熱量で賣るのが最も理想的である。熱量制の単位は「熱位」であつて、一熱位とは一万大カロリーである。しかして大カロリーとは一キログラムカロリーであるから、即ち一キログラムの水を、攝氏一度だけ高める熱量の一萬倍である。例えば東京ガスの一立方メートルのガスの中には、〇・四二熱位が含まれている。東京都のガス料金は、昭和廿一年春一熱位(一立方メートル)十二銭から一挙に七十大銭へと、六倍以上の値上りを見せたが、さらに配炭減少と人件費膨脹から、再値上が要望されている。

の

農業の機械化

農業生産の増大は、土地農業労働生産力の増強にまたねばならぬのであ

つて、これがため土地改良、肥料の確保、栽培技術の刷新等をはかるはもちろん、土地と労働力とを結びつける農機具の高度能率化一機械化を達成せねばならぬのである。日本農業の機械化は、日本の農業が水田稲作農業であつて、耕地が細分され、経営規模が零細であるという特質により、その性格は小規模であつて、かつ農作業の一貫した全面的機械化は、未だ達成されていない。この点米國やソ連におけるが如き、大馬力のトラクターを主体とする機械化大農法と、著しくその趣を異にしている。大正年間より農業用石油機関(三—五馬力程度)および電動機(主として四分一馬力—五馬力程度)が農村に導入せられ、自動耕耘機、ポンプ、脱穀機、籾摺機等の動力用具が普及供用せられ、農業は畜力農機具の使用とともに、耕耘、灌溉、脱穀調整の面において、機械化が進展して來たのである。この傾向は戦争中農村労働力の質、量の著しい低減に対する補強策として、一そう農業機械化の必要性増大し、その促進がはかられたのであるが、燃料である石油の規正強化、農機具資材の欠乏、農機具工場の軍需轉換等により、機械化は停滞したのである。最近における主要農機具の普及状況は、農業用石油発動機二六二、四九六台、農業用電動機一五一、六二七台、灌溉用ポンプ八八、一二五台、動力脱穀機三五二、三六〇台、動力籾摺機一七七、一四六台、自動耕耘機七、九六八台で、終戦後食糧の増産は、絶對的要請であり、これがためには土地制度の根本的改革、農業技術の革新と相ならんで、機械化を高度に進展し、農業生産の拡充をはかるとともに、農村の封建性を打破し、日本の農業の再建の基礎となるのである。

農業保険

自然の災害から農業を護り、その再生産に支障なからしめようとするのが、農業保険

で一種の社会保険である。保険の対象によつていくつにも分れるが、普通は米麦等の農産物に対する収穫保険、森林の樹木に対する森林保険、家畜あるいは養蚕等に対する家畜保険養蚕保険あるいは漁船保険等が農業保険といわれており、さらに狭義には、農作物収穫保険だけをいつている。現在の農業保険法は昭和十四年一月から比較的普遍的な保険対象、即ち水稻(風、水、干、雷害および一定の植物病) 桑(風、水、干、濕潤害) に対して実施された。しかし何分不備な点も多く、第八十一議会に提出の改正法律案では、反当保険金額の引上げと保険料の一部國庫負担、別に水稻冷害の共済金の引上げが行われた。同時に保険組合に強制加入の途が規定されて今日に及んでいるが、これが運営は極めて消極的であり、さらに國家として眞剣に考慮するべきが、必要となつて來ているので、政府は現在の共済制度を拡充するとともに保険料の全額國庫負担とすべく検討中、議案に法案を提出のはずである。

農業協同組合法

政府は農業者の自主的協同組織によつて、農業生産力の発展を促すとともに、農業者の経済的地位を向上せしめ、今後における國民經濟、および文化の興隆に寄與するため、眞の農業者の職能團體として、今回、協同組合法の制定を意図するに至つたもので、第九十議会に提案された。この法案は「農業を営む者」と「農業に従事する者」、即ち耕作農民のみの團結を目指し、組織中から地主または地主的勢力の掃蕩を規定している。協同組合は農業協同組合と搾乳茶業などの特殊協同組合との二本建てで府縣單位に結成され、それが、中央で一本となり、全國連合会をつくることになつている。農業協同組合は末端の部落では今までの実行組合が「農業実行組合」と改名され、独立の協同組合單位として活動の中核組織となる。そして農業の近代的技術化を中心に農地、労働、生産手段の協同化、耕地の交換分合、耕地整理などの生産条件の改善をはかり、一面農産加工の協同化、農村から中間搾取機關の排除を目標とし、今まで零細農民の個々を占てしては、とうてい企図し得られなかつた營農形態に、革命的轉換をもた

らそうとするものである。

農地委員会

昭和十三年に施行された農地調整法に則つて、農地關係の一切を処理する機關として誕生した。当時の農地委員の選任は、地方長官によつて独断的に行われたため、とかく地主的色彩が濃厚に出て實際にはなんらみるべき活動を行わなかつた。ところが、第一次の農地制度改革において、この農地委員の構成にメスに加えられ、地方長官の選任が改められて、地主五名、自作五名、小作五名に、学識経験者三名を加える十八名選挙によつて選出されることになり、昭和廿一年二月改正農地調整法の施行とともに、四月には新しい農地委員の選挙が行われることになつていたが、これでもなお、地主的であるとの連合軍の注意に基づき、今日まで延期されてきた。今度の第二次農地改革によつて地主三、自作二、小作五の割合で(その数は十名から二十名で一律でない)新たに農地委員を選挙することになつたが、さらにこれら全委員の同意によつて、はじめて中立委員三名を地方長官が選任することになつている。即ち、地主、自作計五、小作五、学識経験者三となるわけ。市町村農地委員会は、國家の行う農地の買収計画、および賣渡計画の實際上の仕事の一切を取扱うことになるので、その責任はきわめて重大である。都道府縣農地委員会は市町村農地委員会の上級機關として、市町村農地委員会の指導、ならびにその樹立させる農地の買収計画、賣渡計画の審議決定および異議に対する裁定、訴願の処理等を行う。その委員の選任は市町村農地委員会委員の直接選挙による(従前は市町村農地委員会長の互選)ことになつている。なお開墾計画に関する仕事も、従來の地方長官に代つて、都道府縣農地委員会が取扱うことになつた。中央農地委員会は農民組合代表、政界代表、学識経験者等各界各層から、農林大臣の選任せる委員をもつて構成し、一般実施方針の決定、都道府縣および市町村農地委員会の指導および訴願の裁決を行う。

農地開發營團

農地開發營團は食糧自給の強化をはかるため、農地の造成、および改良

を促進することを目的として、昭和十六年三月、法律第六十五号農地開発法に基き、同年五月十五日、拂込資本金三千万円、半額政府出資設立された。その事業はすこぶる廣範囲にわたるが、とくに昭和廿年十一月、緊急開拓事業の開始以來、使命は急激に増大し、集團開墾、干拓等については、各事業主体中、最大の面積を担当し、都道府縣、農業会等とともに、國營事業の代行機關として、開拓國策の成否を左右する重要な任務をもつていたつた。しかし諸種の逆條件に阻まれて、開拓事業は終戦後の今日、なお遅々として進まないが、失業救済、開墾を通じての中堅農民の育成等の上に果す役割は大きく、現在では緊急開拓事業はむしろ、この見地から推進されているように見える。

この營團は、従来の法人の類型とはやや異つた性格をもち、公益のみを目的として、營利を目的としないというのではないから、純粹の民法上の公益法人ではない。また、實質的な企業所有者としての出資者がいるが、これらは總會を構成して、經營に參與することは出来ないから、民法上の財團法人でも商法上の商事会社でもない。さらに府縣市町村のごとく國家權力の担当者でもないから、公法人でもない。出資者に対する利益の配当はあるが、出資者は經營に參與する途なく政府の任命する理事機關によつて、事業の經營が行われる。即ち一つの營利企業体ではあるが、他面に公共的色彩がきわめて濃厚なのである。

營團は政府の認可を得て拂込資本額の五倍をかぎり、農地開發債券を発行することが出来る。政府は右債券の元利支拂を保證する。さらに營團は、農地の造成に供する未墾地等を収用することが出来、また必要あるときは、他人の土地に立入ることも出来る。さらに開發法施行後十カ年間は、事業所得に対する法人税、營業税を免除される。東京に本部、七主要地に地方事務所、各地に出張所、事務所があるほか、外局として開拓増産中央本部がある。

農地交換分合

農地の分敷が農業生産の能率を低下せしめることは、理の当然である。

しかしこれが交換分合は実施に難く、昔から悩みの種であつたが、近年ようやくその実をあげて來た。農家が相互に話し合つて、耕作地を一カ所に集團地化することを、「分合」といい相互に所有權を移讓して、農業立地の改善をはかることを「交換」といつている。こうした機運は畜力、機械力の導入とか、共同作業による生産の合理化の諸点から、最も必要なことである。しかし父祖傳來の農地を交換するという事は、わが國のように封建性の強い農民にとつては、なかなか踏み切れない一線であるところに、これを阻害している大きな原因がある。そこで政府は、これが指導奨励に馬力をかけるとともに、経費補助等いろいろな特典を興えて促進させている。しかし、その半面災害による危険分散、水利の点、小作料の條件に阻まれていることも多々ある。農林省の立案中の農業協同組合法案中でも、とくにこれが促進をはかる幾多の方策が講ぜられることになつている。

納税積立金

(法人納税積立金)從來一般会社では、納税準備積立金の勘定を設けるとか、

あるいは税金相当額を後期繰越金に繰入れているところもあつたが、一部では全然こういう納税準備措置が講ぜられていないため、滞納、遅納を來す場合が多かつたので、納税施設法により法人の毎事業年度における益金処分に當つては、法人税、營業税および營業附加税ならびに臨時利得税については、その合計税額の一定割合を納税積立金の勘定において、強制的に積立させることとした。この積立金の割合については、將來は右三税の合計額まで積立させる方針であるが、さし当り会社の經理狀況に、急激な変化を興えることをさけるため、三割程度から積立させ、次第に増加し、昭和廿三年十月以降に終了する事業年度から百割積立させる。この納税積立金は前述の各税合計額の二割に相当する金額から、次第に増加し昭和廿二年十月以降に終了する事業年度からは、最高の大割五分を納税準備金として、銀行等に預け入れておかねばならないことになつている。

納税準備預金

納税の確実化と浮動購買力の吸収を目的とし、納税施設法によつて創設された制度で、この結果会社の納税積立金、あるいは納税団体の管理する納税資金は、この納税準備預金の形式で銀行等に預入れねばならなくなつた。

この納税準備預金は租税を納める時以外は、勝手に引き出したり、あるいは譲渡することが出来ない代りに、甲種当利子所得に附する分類所得税を免除されるし、また利子についても、大体定期預金と特別当座預金の利率の中間をとつて、二分九厘程度に優遇される。

この納税準備金をもつて租税の納附を行わんとする場合は納税告知書その他、納附に必要な書類を指定金融機関に提出し、その納入を委託すれば、それですむことになつているからなかなか便利である。

納税組合

今まででも一部には地域的に、あるいは職域的に納税組合というものは作られていたが、これは組合員の單なる申合せによつて成立したもので何等の法律的根拠がなかつた。そこでこれを法制化することになり、これに必要な規定が、第八十一議會通過の納税施設法中に織込まれた。これにより部落会、町内会によつては会長を組合長として、組合員の法人税、所得税、營業税、臨時利得税、地租税、家屋税、府縣税、市町村税等の納附を容易確実にし納附に関する諸種の事業を行わせるものである。

納税組合の管理する納税資金は、納税準備金または郵便貯金として保有せしめることとし、また組合に対しては、政府から組合員数に應じて一組合、およそ最高廿円程度の補助金または奨励金を交附することとなつている。

農民組合

大正十四年四月、各地の小作人組合を打つて一丸とする日本農民組合なる階級的な全國的農民組合が創設されてから、農民組合はこの日本農民組合を中軸として、幾多の変遷を続けてきたが、昭和十五年いわゆる高度國防國家体制のため、國民組織再編成に沿つて自ら解散し、あるいは組合としての運動を全く停止して終つ

た。労働組合運動とならんで、働く農民の階級的利害を擁護する組織として、土地取上げの反対、小作料減免などの要求をかかげて、地主階級と闘つてきたものである。

敗戦後、民主主義の潮流は労働組合の飛躍的發展とともに農民の側には、農民組合のめざましい再建が行われた。昭和廿一年二月九日、全國的な農民組合組織として、日本農民組合の創立大会が開かれた。しかもこの大会において、従来の小作人組合としての階級性を拡充し、自作農、日雇人を含めた耕作農民を組織の対象としたことは、一方に農民委員会というまったく新しい組織を生みつつある現在の農村の事情に適合したものである。従つて現在、農民組合の名のもとに活動している組織も、單に小作人の利害を代表するばかりでなく、ひろく耕作農民の利害を代表している。

現在日本農民組合の幹部は、社会党の幹部によつてしめられ、同党の影響下にあるが、下部組織には、共産党の指導による農民委員会も加わつている。(農民委員会の項参照)

農民委員会

敗戦後、農村に自主的に生まれた耕作農民の組織である。耕作権の確立、小作料の引下げなど、小作人の経済的利益をまもるために、小作人組合、あるいは農民組合という名前のもとに、戦前においても自主的な組織が農村に作られていたが、敗戦後の今日農民を苦しめている問題は、封建的小作関係から生じた問題のみではなかつた。自作農をも含めた、ひろく耕作農民の問題として、供出割当の不適正、農業資材の不足等から村政の腐敗にいたる政治的経済的問題が累積し、結局はなお深く農村にいてんでいる半封建的關係の、根本をあらためなければ、農民の肩から重荷がとれないことは、あきらかであつた。

かくして、一言でいえば、農村の民主化を推進するという廣範圍な使命をになつて誕生したのが、農民委員会であり、名称は必ずしも一定せず、農民協議会といわれている所もある。いずれにしても、小作農のみでなく自作農、ある場合には、進歩的な小地主を含めた組織として、村会、村役場、農業者など、封建的地主勢力に肉薄し、明るい村の建設を目標

の
としている。もちろん、小作人組合が従来行つた耕作權の確立、小作料の問題にも積極的に活動し、また農民の文化的向上をはかることにもつとめている。

農林中央金庫

当初は産業組合中央金庫として、大正十二年七月十六日設立され、産業組合金融の中核機関として発達した。その後、漁業團體を手初めに山林、森林、その他農林省の監督下にある協同組織の團體、例えば耕地整理組合、農業保険組合、馬匹組合、牧野組合、漁船保険組合等を所屬員とするに及び、農林省管下協同組合の金融機関としての性格をもつてき、農林漁業の発達を、金融面から促進している。出資金は、当初半額政府出資の三千万円であつたが、現在は六千五百万円（その内千七百五十万円政府出資）である。設立期間は五十年。現在支所は大坂、仙台、札幌、名古屋、金沢、松江、広島、松山、福岡、鹿児島の本所、出張所は熊谷ほか廿二ヶ所である。預貯金は戦争中非常に増加して、昭和十三年十二月を一〇〇とすれば、廿一年十二月七、〇八五（実数百卅一億二千四百万円）となり、廿一年三月末には、一一、〇八四（二百五億三千二百万円）を示している。従つて、國債保有高も十三年十二月を一〇〇とすれば、廿一年三月には二九、五〇四（百廿八億四百万円）と増大し、國債以外の有價証券も廿一年三月末で、四十一億千百万円を所有している。資金の増大に伴い、証券投資のほか、一般貸出も増大し、所屬員に対する定期年賦の貸附、自作農創設、農地開発、植林等への長期融資等のほか、戦争中には軍需会社、統制会社への短期融資、最近では肥料、農機具、造船、漁具、漁網等に相当多額の余裕金を運用して、農林水産の発達に寄與している。その実情は、昭和十三年十二月の一億六千二百万円に比し、廿一年三月には、約十倍の十六億七千六百万円に増加している。預貯金に比較して、貸出金が少いのは、所屬員外への融資が制限されているためで、農林中央金庫法中改正法律案が議會を通過すれば、相当大幅の融資可能限度の拡充がみられるはずで、肥料等の増産に対する金融面よりの寄與が期待されている。

は

ハイドラフト (High draft)

一時に大なる伸引を加えて中間紡績工程を省略し粗紡機、精紡機を節約し、大いに紡績能率を高めんとして考案されたもので、従来十三工程を要したものを九工程にて精糸を紡出する。従つて、この方法は次第に盛んとなり、わが國綿糸紡績及びスフ紡績には既に採入れられ、利用されている。戦時中、羊毛紡績においても超伸引紡績の研究が進められていたが、その成果を見ずに終つた。

はいなわ漁業

目的とする魚類を一時に多数漁獲することを主眼としたもので、一本の幹なわに数多の短い枝糸を適當の間隔に結びつけ、各枝糸の先端に釣鉤を結びつけたもので、このなわを海中に安定させる位置で浮はいなわと底はいなわの二種がある。

浮はいなわは、上層又は中層に浮ばせてマグロ、カツキ、サバ、フカ、シイラ、マス等をつり、底はいなわは、いかり、自然石等をなわにつけて海底に沈着させるか又は海底に近い位置にて使用するもので、タイ、ハモ、タラの類をつる。

はいなわ漁業中最も代表的なものは、まぐろはいなわ漁業で戦前その従業船は五〇〇余隻を算し、千数百万圓の漁獲をあげていたが、戦時中その大部分は徴用され、また漁業用資材の不足、戦争事故等により漁獲も激減したが、最近連合軍司令部より廣範囲の漁場が拡張され、しかもマグロ、カツキがかん詰、冷凍魚として欧米なかつく米國人の好みに適しており、その肝臓はビタミン剤として適當である關係上輸出水産物中最も重要な地位を占めるものとして將來最も瞩目されている。

八時間労働制

八時間労働制には三種の異つた形式がある。その一つは労働時間を實際に八時間に限定せる制度で、純粹の八時間労働制というもの、その二は労働者を三組に分ち、一組の労働時間を八時間とし

て晝夜三交代で勤務するもの、その三は労働時間を制限することなく、既に労働者が従来の九時間または十時間労働の時にうけていた賃金を八時間労働に対して支拂いそして八時間以上の労働に対しては時間外手当として割増賃金をあたえる「基礎的」八時間労働制である。

一般に八時間労働制という時は第一のものをさし、この制度の確立のために一八九〇年以來第二インターナショナルは毎年五月一日を期して国際的示威行動を行うことを決議した。これによつて見ても、八時間労働制の確立は欧米諸國における初期労働組合運動の中心目標であつたことが知られる。かくして第一次世界大戦の直後、ワシントンに開かれた国際連盟の第一回労働総会では、遂に一日八時間、一週四十八時間労働の原則が世界的に承認されるにいたつた。

その場合、日本と印度とは除外例とされたが、その後資本攻勢期に入ると共に各國の八時間労働制もほとんど死文と化し、日本においては終戦まで一度も八時間労働制が行われたことはなかつた。

しかし終戦後の労働組合運動の進展は産業民主化の氣運と呼應して、自らの力で八時間労働制の確立に前進し、いたるところで実現されている。

跛行性

生産の「跛行性」は戦時中からやかましくいわれた問題であり、戦争経済の敗北は結局生産の「跛行性」生産と金融との「跛行性」にあつたといわれる。生産における「跛行性」とは物の生産速度がまちまちで、それがため一部の製品がそろつても結局において総合生産品である完製品の順調な生産を阻害する現象をいう。例えば航空機、自動車、造船等の如き総合製品において主原料である鉄、軽金属製品と他の部品、あるいは部品相互間の生産速度の食違ひのために、完成した航空機なり、船舶なりが出来ない現象をいうのである。

また金融と生産との「跛行性」といえば、生産の速度ならびに設備の修理、拡張、新設などの要請の時期ならびに金額と資金調達との食違ひのために、金融機関としては融資

した金がむだになり、生産者の側からは時期を失することによる商品価値の下落、もしくは生産機能の円滑な遂行を滞らせる等の結果を生ずることをいう。

パーム油

パーム油 (Palm Oil) は油ヤシ (Oil Palm) の果肉から搾つた油である。また核を圧縮して得た油をパーム仁という。性状はヤシ油と同様である。石ケン、ローソクの原料、バター製造の原料のほか、焼入器型ないし機械工業用にも供せられる。油ヤシは元來アフリカが原産地であるが、英人、オランダ人はマライ、スマトラ、ジャワ等にこれを移植し、エステート農業によつて栽培したのである。

戦争中これ等南方各地域におけるパーム油及びパーム仁の生産高は廿八万トン及び六万トンに達した。パーム油は世界生産高の五割、パーム仁は大分に當つている。ジャワ、スマトラ等は、前にはほとんどその全部を米國に輸出していたがマライはその大半を地場消費していた。

パーシ

英語の Purge で、元來の意味は「清浄にする」ということであるが、現在わが國で「パーシ」といえば昭和廿一年一月四日、マックアーサー元帥によつて発せられた重大指令である公職追放令を指している。

この追放令は日本政界の徹底的更正と官界の根本的刷新をはかるために、極端な國家主義的、暴力的ないし軍國主義的團體、あるいは結社を解散し、日本國民に世界制服を夢想せしめ戦争に駆立てた人物を公職より追放すべきことを命令している。追放令該当者として左の者が指定されている。

- A、戦争犯罪者、戦争犯罪容疑者として逮捕され釈放または放免されざるもの。
- B、陸海軍職業軍人、特別警察、陸海軍省役人。
- C、極端な國家主義、テロリストまたは秘密國粹團體の指導的人物。
- D、大政翼賛會、翼賛政治會、大日本政治會および関係諸團體の指導的人物。
- E、日本の膨脹政策に關係した金融機關および開發会社

は

の役員。

E、占領地長官、その他の官吏。

G、その他の軍國主義者、極端な國家主義者。

以上の如くでB、C、D、E、Fの諸項については更に細かに適用範囲の規定がありG項については一、軍閥政治反対者を養ひ、あるひはその逮捕にこころをかけるもの。二、軍閥政治反対者に対する暴力行爲をけしめかけないし行つたもの。三、日本の侵略計画に積極的役割を演じ、あるいは文筆、言論、その他によつて好戰的國家主義ならびに侵略の積極的の代表者たることを示したものの三つを規定している。これら各項のうち最も問題になり、解釈如何ではすこぶる影響するところ多いのは最後のG項で、これについてはE項と共にその追放範囲について日本政府は三月十日に発表したG項追放範囲の発表により政界、官界、事業界、言論界、藝術界の各階層にわたり指導的役割を演じたものはこの判定基準によつて個人審査が行われ該当者が決定される。審査機関は内閣に設けられている。G項該当者と決定したもののうちで最もあわれをとどめたのは敗戦後の総選挙（昭和廿一年四月）で第一党をかち得た自由党総裁鳩山一郎氏で幣原首相の後任首相にまで擡せられていたが五月四日連合軍総司令部は日本政府に対し鳩山総裁のG該当を通告して来た。司令部の発表の中には「日本政府において鳩山氏の資格再審査を怠つた」旨を述べられていることは注目される。鳩山氏はこのため自由党総裁たる資格を失つたばかりでなく、一切の公職から追放されたので、首相にもなりそこねた。連合軍側は参、衆両院議員に対する資格審査は、ことのほか嚴重であるといわれる。なお「教育関係者の追放令」については五月六日、日本政府は別に発表した。教職員の追放はあくまで「教育裁判」であり、たとえ教職を追放されたものが他の公職についたとしても、そこまでは逆及しないとされている。

早 食

今のように食糧事情がさしせまつていると、政府は配給操作上どうしても端境期に新米を食う計画をたてなければ、その年の米穀年度を乗切れ

(328)

は

ない。即ち本来なら翌米穀年度から食始める新米を、その米穀年度の中に一定量食つてしまつてを早食といつている。

普通、米は收穫されてから少くも三ヵ月を経ぬと消費者の口に入らぬものである。それを一ヵ月半短縮した場合、早粍米は七月末から收穫が出来るので九月中旬には消費地に配給出来る。これを八月下旬に食べるようにすれば、八、九月の危機は突破出来る。背に腹はかえられぬ。自重論者は早食いすれば先きで翌年度との間に真空状態が出来ることを恐れるが、それは當を得ていない。先のことより現実の問題で、借金を買に入れても食わねば命がなくなる。

ここ兩三年來政府の計画に入れる早食量は大体二百五十万石程度で、その中の半分が輸送その他の関係で翌米穀年度に回され、半分が実際に早食されている実状である。

ハ ロ ー

プラウですき起した後の耕地の碎土、地均し等の目的に用いる耕作機具の一種である。種類は普通デスク（円板卅三枚型または廿四枚型のもの）スパイク・ハロー（普通スパイク廿四本型）とあり、プラウ同様畜力またはトラクターにより引つばる。現在北海道において畜力一、二頭引きのものが使用されている。なお緊急開拓計画によるものはトラクター引きスパイク及びデスク・ハローである。

プ ラ ウ

併式クワのことで、農耕地を掘起反轉せしめる耕盤機具をいう。形態により「撿土飯」プラウ、デスク・プラウ（円板プラウ）格子プラウ等の区別がある。また引力の種類により畜力用プラウ（「体犁」数は一、二個で一、大頭の役畜でケン引）とトラクター用プラウ（二五——〇〇馬力のトラクターでケン引し、「体犁」数は二、三体が普通である）とある。

日本では主として北海道の畑地で一、二頭引きのプラウが使用されている。目下施行中の緊急開拓計画では集開墾地でトラクター・プラウ（主として撿土飯プラウ及びデスク・プラウ）が使用されている。

(329)

は

ハウスビル (House Bill)

会社又は商店の本支店
間において振出される

爲替手形で、店內爲替ともいう。

振出人と引受人とは同一で、各地に営業店舗を有する商人が、その各店舗間の商取引の代金決済に使用する。例えば、ある会社の甲地支店は綿布を販賣し、乙地支店は生糸を販賣しているとする。今乙地支店が甲地支店のために綿布を仕入れて甲地支店に積送した。この場合乙地支店は支拂資金を得るためと、その資金の決済をつけるために乙地支店が甲地支店あての爲替手形を振出してこれを引受けせしめ、この手形を銀行に裏書譲渡して資金を得るのである。

バンコル (Bancor) ユニタス (Unitas)

B・W協
定成立経

過において、戦後通貨案としては米英兩國から二案が提出され、論議された末、米國案の採用に到着したが、英國案として故ケインズ氏の提唱した新國際通貨單位がいわゆるバンコルである。

英國案は爲替相場安定を目的として國際清算連盟を結成し、各國の貿易じりをプール清算して國際増支の調節を図り、この清算機關は金一定量と等價の「バンコル」という新通貨單位を設定し、加盟國はバンコルを基準として自國通貨の價值を決定する。またバンコルの價值は理事会の決定によつて変更可能であり、加盟國通貨の價值も借勘定の累積する場合は協議の上切下げが許され、さらにかわさ管理撤廃の義務も課せられない。

これに対してB・W協定に採用された米國案は、十金ドルに等しい「ユニタス」なる通貨單位を設定し、加盟國は自國通貨の價值をユニタスによつて表示し、許可なくしてこれを變更することも出来ず、また如何なる爲替管理も至て撤廃する義務を負うことになっている。

番 手

番手とは綿糸、麻糸、毛等の太さを表わす。これには英國式と大陸式(フランス式)

とがあり、英米始め日独は英國式を採用している。従つて番

は

手といへばほとんど英國式のことを指す。

綿糸の一番手は長さ八百四十ヤード、目方一ポンドの糸をいう。普通太糸とは四番手から廿番手まで、中糸は廿二番手から四十二番手まで、それ以上は細糸といつている。番手の呼び方は四番手一廿番手までは一手づつ、廿番手一五十番手までは偶数で進み、五十番手一一百番手までは五の倍数で、百番手以上は十の倍数で進むのである。

麻糸は長さ三百目方一疋を一番手とし、一般には十番手以下を太糸、十八番手以下を中糸、それ以上を細糸といつている。毛糸のうち「梳毛糸」は長さ五百六十目方一疋を、紡毛糸は長さ二百五十六目方一疋を、それぞれ一番手としてゐる。

生糸人絹はこの番手の代りに普通デニールを使つている。

飯米闘争

官僚的食糧管理に対する人民の側からする
闘争の一型式で、都市消費者の「働けるだけ

食べさせろ」というスローガンを掲げてのデモ、食糧メーデー、農村における政府米の出庫拒否、未指令出庫(農村における還元米を確保するための輸送の妨害、還元米不渡に対する実力による政府倉庫よりの無断倉出配給)等がその具体的なあらわれである。

要するに食わんがため、生きんがための消費者大衆の官僚的食糧管理に対する抵抗ないし示威である。

飯米闘争は時代によりその形こそ異なるが古くから絶えず農民、都市プロレタリアートによつて闘われている。

半封建的

西欧の封建社会は新興ブルジョア勢力によつてその生命をたたれたが、本格的産業革

命を経験しないままに、國家の強力な保護助長政策によつて急速な資本主義的發展をとげた日本においては、一度に封建社会の残骸を深くとどめていた。このように資本主義的發展によつて変質をうけながらも、なお近代資本主義社会の底ぶかくひそんでいる要素を半封建的という。

例えば日本の土地制度を「半封建的土地所有」とよび、資本主義的商品社会に片足を入れながらも、封建時代そのまま

は

の物納高額地代を背おい零細農経営をいとなんでいる農民を「半封建的零細農」と規定する如きである。

飯場制度

土建等短期間の作業を行う際人夫を一カ所に集めて集居生活を行わせ、食糧等の購入を集居単位に行つて利便を図る 反面労務の統制を目的とした生活様式をいう。

ひ

ひ

B重油、C重油

重油の種類でB重油は内燃機関、主としてディーゼルエンジンに使う良質のもの、C重油はボイラー等に使う燃料油で、粗悪なものである。

商工省規格による、B重油は引火点攝氏五十度以上、粘度百以下、凝固点攝氏五度以下、水分一%以下、灰分〇・〇五%以下、C重油は引火点六十度以上、粘度千以下、水分二%以下、凝固点、灰分には制限がない。その他重油の性質を見る主なる基準としては比重、タール分、残留炭素、泥水率、溜出量、発熱量等があるが要するに重油は比較的精製されたもので内燃機関に使用してある温度で気化して燃焼するが、C重油はパラフィン分、アスファルト分などの混在物が多く、気化も燃焼もしない。

罷業権

罷業権とは賃銀値上げ、その他の目的達成のため労働者が團結してストライキ、サボタージュその他の争議行爲をなす権利をいう。

團結の自由を保障する團結権の一部であり、労働者はこの権利なくしては経済的、政治的、社会的地位の向上をはかることはできない。

しかし公益上の観点から、この権利はすべて労働者に無制限に認められないのがつねであり、労働組合法も警察官吏、消防職員、監獄に勤務する者に対して全面的に禁止している。更に資本攻勢の激化するとともに、さまざまな口実の下に罷業権を制限し、あるいは全くこれをうばうことが行われる。

(團結権の項参照)

備蓄米

米が國家管理せられて以來、天災、戦争その他の不時の必要に應ずるため、ある程度の量の米が予備米として各米穀年度の操作の際に保留されて來た。

例えば昭和十二米穀年度には八百五十万石からの繰越米が

あつた。このうちランニングストックとしては二百五十万石もあれば十分であるから、約六百万石は備蓄米と見るべきである。

この備蓄米も戦時中次第に食いつぶされてしまったところに戦争末期及び終戦後の主要食糧の政府の操作がはなはだ困難な理由があるといわれる。

肥料年度 毎年八月一日より始まり翌年七月末日に終る。しかし肥料の配給年度は上期八月—十二月(秋肥)と、下期一月—七月(春肥)とにわけて、二期に行っている。

非鉄金属 非鉄金属には、その言葉の文字通り、銅、鉛、亜鉛、スズ、ニッケル、アンチモン、アルミニウム、水銀、金、白金など鉄以外の各種金属を総称しているが、何れも直接的には軍需資材として、また間接的には商工業及び化学工業に不可欠の原材料である。

戦争前後を通じ、重要な非鉄金属資源は大陸ならびに南方諸地域から、かなりの量の供給を仰いだ。が、それも極めてわずかな期間に限定され、終戦末期においては海上封鎖、船舶不足などの事情からこれ等の地域からの入手はほとんど不可能な状態であつた。

これがため内地においては、貧乏処理を初め採算を度外視した緊急開発を実施し、むりにむりを重ねて来た実情である。しかし今後戦災都市の復興、各種平和産業の振興あるいは賠償問題、交易決済など国民の最低生活を維持して行くにも金、銅、鉛、亜鉛、水銀などの非鉄金属資源は絶対必要不可欠であり、今後貧弱な国内資源を如何に増産して行くかの問題と同時にマ司令部に対し最低量の輸入懇請を求めることが当面の重要問題であろう。

日和見主義 機会主義、御都合主義ともいう。一般用語としては自分に有利な機会をねらつて態度をきめる無定見な態度をさすが、労働組合運動、社会主義運動において使われる意味は一定の原則、ねばり強い、到底、決定的な目的を有せず、客観的に発生した状態や機会

のみを利用して自らの目的を達せんとする態度をさす。

復員 (Demobilization)

復員は兵語であつて、動員解除、除隊帰郷の意味である。

しかし太平洋に敗れた終戦後のわが陸海軍諸部隊の復員が普通の復員でないとはもちろんで、日本国土内のほか満、支、南方諸地域にわたる約七百万の大部隊の武装解除、引揚げの事務を円滑に取行うことは当初は相当な難事と思われた。

終戦直後の昭和廿年八月廿五日には復員將兵に対し整齊迅速、民業につき、かん苦にたえけいきよくをひらき、もつて戦後復興に力を致すべき旨の優渥なる勅語を賜つた。陸海軍両省は同年十一月末日をもつて廃止され、これに代つて第一、第二復員省が設置されて復員事務を取扱つたが、連合軍側の好意ある協力援助によつて大陸や南方の復員も予定より早く進み、その見通しがついたので廿一年四月十五日をもつて復員省も廃止となり、内閣に復員廳が置かれて、その下の第一復員局、第二復員局でそれぞれ陸海軍の復員事務を取扱うに至つた。

副原料

製品を生産する場合、主原料の副次的原料となるべきもので、例えば製鉄におけるコークス、マンガ、石灰石の如きものである。

主原料があつても、これに対応するだけの副原料がない時には、所期の生産をなすことは出来ない。従つて、主原料の配給に當つては、これを製品化し得るだけにして十分な副原料が共に配給されなければならない。

復興金融金庫

戦後の経済再建、生産再開は、いろいろの障害があつて、遅々として進まなかつた。その障害の大きなものの一つに事業の金融難があつたことは事実である。

物價の不安定による企業のリスクへの警戒は金融機関の財布を固く閉ざしたからである。この障害を打開し、国民生活上興に重要な事業に対しては、國家の危険負担においてどし

どし融資し、事業者をして安心して生産を再開せしめるためには何らかの専門的な金融機関を設置する必要があることは一般の等しく認めるところである。そして、この考え方からして米國のニュー・ディール時代における復興金融會社的な構想が生れた。

この構想が結実したのが、復興金融金庫法に基づく復興金融金庫である。これは形としては、國家補償の全面的打切り以後における日本経済再建策の一つの重要な支柱として提示されたが、その根本的な意図においては変りはない。その組織と機能は次の如くである。

金庫は急速な発足を予想されていたが、役員の人選や諸般の設立準備に意外に時日を要し、役員が発令されたのが年が明けた廿二年一月廿三日、そして政府出資金の拂込と登記が完了し廿五日にやつと開業の運びとなつた。初代理事長は興銀総裁伊藤謙二氏、副理事は日銀理事川上諒一氏のいずれも兼務である。

金庫の本所東京、支所は差当り大阪、名古屋、神戸、福岡、仙台、札幌、廣島、新潟、高松の九ヶ所に置かれ、事務所は興銀の本支店の一部が充てられる。同時にできるだけ窓口を廣くするという趣旨から興銀本支店、出張所十二、勸銀本支店八十、北海道拓殖支店七、商工中金本支店、出張所十四合計百十三ヶ店が金庫の代理店に指定されている。融資は金庫法に定められている通り、わが國經濟の復興を促進するに必要であり、かつ他の金融機関から供給困難と認められる資金に限つておこなわれる。したがつて重要産業の復興に重点的融資をおこなう外、特に中小企業については金庫に中小事業部を特設して融資並びに各種の指導相談に應ずることになつている。融資はできるだけ簡易迅速におこなう建前から申込み最寄の金庫本支所または代理店に直接なし得ることになつており、さらに他の金融機関に借入を申込みた者でその金融機関では融資困難な場合は、その金融機関が金庫に復興融資の申込みを取次ぐことができるといつた、いろいろな便利が講じられている。

普通銀行

特別の法律によらず、銀行法に準拠している銀行で、主たる業務として預金、手形割引及び貸付、爲替及び附随業務が扱われる。

普通銀行は、いわゆる預金銀行とか商業銀行とかに属するものであるが、わが国では商業金融よりもむしろ工業金融に活躍するという特殊な発達を見せた。資本金百万円以上の株式会社たるを要件とすると銀行法で規定された結果群小銀行は整理されて、昭和廿一年四月末現在では六十一行である。

昭和廿一年四月末現在の各金融機関別の預貯金取扱額を比較すれば、全国銀行預金総額は一千五百七十四億円、そのうち普銀一千一百五十三億円(七割三分)、特銀三百四十三億円(二割一分)、貯蓄銀行七十八億円(六分)となり、銀行以外の主なる金融機関では農林中金ほか農業者総計八百七十七億円、預金部六百七十八億円、信託会社卅一億円等が数えられるが、これによつてみても普通銀行がわが国金融界に占める中心的勢力は容易に是認出来るところである。

物 價 部

政府は終戦後の混乱した物價の状況に対処し、生産、配給、價格を通ずる総合的な観点から、適切な物價政策を樹立するために、特に大蔵省に物價部を設けて物價問題に関する各般の調査立案に当らしめることとした。

部が発足したのは廿年の秋で、部長には特に興銀から物價問題に明るい工藤昭四郎氏を起用した。構成は部の下に三課があり、大蔵、商工、農林の各省から、それぞれ課長が出て内省立場からそれぞれの知識、資料をもち寄り、一つの部の中でこれを総合出来る仕組みになつている。

物價部のやつた仕事のうちで一番大きいのは「戦後物價対策基本要綱」と、これに基づく「物價統制令」の立案及び新價格体系の樹立である。

しかし、物價問題の如く、この過渡期の経済において特に重要性をもつ問題は到底ある省の一部局によつて十分に研究され、強力な解決策が講じられ得るものではない。そこで政府は新に内閣の直屬機関として物價廳を設け、これと經濟安

定本部とを密接に連絡せしめて、眞に総合的な観点からして物價問題の研究と対策の樹立に当らしめるとともに、その政策の実施についても十分強力な権限を興えることとした。かくて物價部は発足後一ヵ年足らずで物價廳に発展的解消を遂げた。

物價統制令(物價安定資金、物價安定委員会、物價監視委員)

戦時中の價格等統制令、暴利行爲取締規則に代つて、「戦後の事象に対処し、物價の安定を確保し以て社会經濟秩序を維持し、國民生活の安定を図る」ことを目的として廿一年三月二日から実施された新しい物價統制のための勅令である。

そしてこれは次の四つの制度を骨格としている。即ち

一、價格の統制 價格は、主務大臣の指定する公定價格と業者団体が定め、主務大臣の認可する協定價格と、他の法令に基く他法令價格との三本柱となり、そして暴利行爲の取締り、物々交換、抱合せ、買占、賣借等の禁止、價格の表示義務、新製品の價格届出義務、規格、品質、販賣方法、賣渡場所等についての制限、禁止等に関する規定の基礎たるべき諸事項が設けられている。

一、物價安定資金制度 これは(イ)政府は生産業者、販賣業者から公定價格の改訂その他によつて取得する利益の全部または一部を國庫に納附すべきことを命じ得ること、(ロ)政府は生産及び販賣業者に対し、製品を特別に高價で販賣させ、その利益の全部または一部を國庫に納附すべきことを命じ得ること、を規定したもので、これによつて政府は物價安定のための操作資金を獲得しようというのである。

一、物價安定委員会 物價の安定を図るため、新に物價安定委員会を設置し、この委員会で物價に関する重要事項を審議する。

一、物價監視委員 物價統制の監視に従事させるため、新に物價監視委員を置く。委員は統制違反等の犯罪があると認められた時はこれを告発する。

こうして重要な物價問題は安定委員会で審議し、決定した公價、協價はインフレ対策の実施や安定資金の操作その他で安定させるとともに、一方違犯は監視委員によつて、どしどし摘発させ、全体としての統制を適切円滑ならしめようといふのがねらいであつた。

物價指数 戦前の物價を一〇〇とすれば、現在の物價は一、〇〇〇だとか一、五〇〇だとかいうこの数字が物價指数である。大体指数というのは、互いに異なる時期または場所の間の状態を比較するための数字である。しかもこの数字は、ある集約現象をも簡単な形式に整理して相互に比較する統計数字である。物價指数は、こういった意味の指数のうち、特に物價水準を比較する指数である。

即ち、物價指数とは、多く商品價格の騰落の平均設置を求めて相互に比較を行おうとする比例数である。従つて、また物價指数は貨幣價值の変動を測定する指数とも定義することが出来る。

物價指数の理論は、経済学上でもなかなか難しい問題であるが、常識的な作製方式としては、大別して総和法、相対法、連鎖法の三つが挙げられる。このうちでも一番普通に行われているのは相対法である。

相対法というのは、一應一定の基礎となる時期を決定し、この期間の各商品の相場を他の時期の商品相場を除き、この期を基礎年度とする價格指數、即ちこの期を一〇〇とする他の各期の百分比をつくる。そしてこの百分比の平均を算出する方法である。

総和法というのは、ある基礎年度を決定し、この時の一定商品の價格を合計し、他の時の同じ商品の價格を除いて、これを比較する方法である。これは今日では余り行われていない。

連鎖法は、相対法の一環で、相対法が一定時期を基礎とする指數を算出するのに對し、連鎖法では順次基礎を移動し、常に前期を一〇〇とする指數をつくる。

統制價格制度の下では、物價指數もほとんど問題にされなかつたが、今後、一定の時期において價格の形成が自然に委ねられるようになれば、また大きな問題となろう。現在でもヤミ物價について、物價指數の算出を研究物に行つているところもある。

プチ・ブルジョア フルジョアでもなく、プロレタリアでもない、その中間の層を指す。インテリやサラリーマンなどその代表的なものである。プチ・ブルジョアの特徴は確固たる信念なく、今日はプロレタリアと共に進むかと思えば、明日は革命の苦しみに驚き、また労働者の前進が、すこしく困難になつても、それによつて、あわてるものであり、かくて彼らはいら立ち、どこに向うべきかを知らず、そして轉々として一つの陣營から他の陣營へと轉ずるものである。

プール平準價格 高い低いのある價格を、一ヶ所にプールして、これを平均し、一本の價格にすることで、カルテルにおける独占價格の方式を取入れたもの。

プールというのは同種企業が、結合して供給調節や價格決定、利益の比例配分等の協定を行うもので、わが國にも船会社の運賃プールや保険プール等がある。「プール平準價格制」というのは幾つかの会社が同一の物を生産するのに、その生産費に相当の差異があるが需要の關係でその高い生産費のものまでも生産させる必要がある時この制度が採用される。例えば石炭などの産業で、その自然的な條件や、経営規模の大小、その他人爲的な條件の相異で生産費に相当な差異があるとか、また國産品も輸入品も使用するという場合、その内外品の原價に差異があるとき、これを一ヶ所にプールしてその價格を平均して一本の價格で販賣するのである。

こうすると、生産費の高い弱小企業も比較的樂に生産が出来るので、戦時生産増強策として採用されたものである。

ブーム にわか景氣と訳す(Boom)。中間景氣のことで景氣循環の波動は普通に恐慌期一沈滞

期—景氣上昇—最好景氣—恐慌期の順序とされているが、中間景氣はその中間に一時的、部分的に出現する活況（ブーム）である。主として通貨関係に起るもので、証券市場、清算市場が投機的に高騰するが全体的でなく、永続性もないものである。

封鎖支拂

金融緊急措置令の規定によつて、受取人の封鎖金に預入れる目的で支拂人の封鎖預金から預金を算出して支拂う場合で、現金化の出来ない支拂い方法である。金融緊急措置令によつて封鎖支拂の認められているのは次の如くである。

(イ) 給與—定期的給與(毎月一人五百円を超えるもの)及び臨時的給與(慰労金、退職金等)の支拂金額。

(ロ) 債務の弁済—昭和廿一年二月十七日現存の債務(旧債)の元本及び利息、昭和廿一年三月八日以後の債務(新債)は同日以後に生じた債務者の封鎖預金額以内。

(ハ) 保険料、掛金、家賃、地代、小作料、電話料、ガス代、電気代、医療費、弁護士、計理士等の報酬手数料、公租公課、授業料、入学金等。

(ニ) 戦災者の住宅購入費—世帯一万円を限度として戦災者、建物疎開者及び引揚者は住宅の購入、修繕または建築費用の封鎖支拂が認められている。

(ホ) 事業資金—(A)、事業の目的である業務の遂行上必要とする住宅、農業用建物、工場の修理または建設に要する建築材料その他材料の購入費、公認された平和産業の業務遂行費または平和産業への轉換費。

(ヘ) 株式の購入または拂込—二月十七日以前の会社債または株式等の買入資金及び同日以前に設立増資または債券の発行につき臨時資金調整法の認可を受けたる会社の株式等拂込金。

(ト) 以上の外大蔵大臣の許可を受けたる場合。

これらの封鎖支拂手段としては当座預金の場合は封鎖小切手(封鎖小切手)を使用し、特別当座預金その他の場合は封鎖支拂票を用いる。

封鎖預金(封鎖勘定)

金融緊急措置令並に日本銀行券預入令により、昭和廿一年二月十七日に現存した一切の預貯金、(郵便官署、銀行、信託会社、保険会社、無盡会社、農林中央金庫、恩給金庫、庶民金庫、國民更生金庫、地方農業者、漁業者、市街地信用組合等の預貯金、定期積金給附金、金銭信託、年金寄託金等一切である) 同年三月七日までに預入した旧円の預金及びその後封鎖支拂に基いて生じた預金のことを全て封鎖預金という。

この封鎖預金は自由に引出しの出来ない預金で、その詳細は金融緊急措置令に嚴重に規定してあるが、封鎖預金からの引出しには封鎖支拂と自由支拂の二つの方法がある。(封鎖支拂、自由支拂の項参照)

其の後、個人の封鎖預金については、異動はないが、事業会社並に個人事業者(資本金三千円以上)の封鎖預金については昭和廿一年六月廿一日、金融緊急措置令が改正されて通称旧封鎖預金と新封鎖預金との二つに別れることになった。

即ち(イ)旧封鎖預金—昭和廿一年六月廿一日以前の事業会社並に資本金三千円以上の個人事業者の封鎖預金は一段と封鎖が強化されて、この封鎖預金からは従來の封鎖支拂並に自由支拂は一切認められず、ただ金融機関の借入金の返却、同組合が支拂及び大蔵大臣の特別許可を受けた場合のみ封鎖支拂として利用出来るようになった。

(ロ) 新封鎖預金—昭和廿一年六月廿一日以後新しく封鎖支拂の受入れ等により生じた封鎖預金であつて、この預金から引出しについては従來の封鎖支拂、自由支拂が認められている。通常六月廿一日以前の封鎖預旧金を封鎖預金というのに対して、同日以後のものを新封鎖預金と称している。

六月廿一日の金融緊急措置令の改正は、事業会社の封鎖預金が事業資金の名目で、どんどん現金化されるので、これも禁止して通貨の増発を防止すると共に新円一本の経済秩序を樹立するため、事業資金は、全て銀行から融資を受けることになった。

ブラック・マーケット ヤミ市場の別称で④④④④等公に定められた価格以外の価格で統制商品を買買する場所のこと。終戦後発生した闇店市場の呼称である。

ブラウダ 一九一二年以来発行されているボルシエビキーの機関紙、日刊新聞である。ブラウダとはロシア語で眞理を意味する。

プラカード デモ行進のとき使うスローガンなどを書いた板や厚紙のこと。十一月振りに復活した第十七回メーデーの当日、宮城前の廣場には赤旗とならんでプラカードの林立が見られた。

プロレタリアート 「全社会は次第々々に相敵視する二大陣営、直接相互に対立する二大階級に分裂しつつある。即ちブルジョアとプロレタリアートである。」共産党宣言は近代資本主義社会の階級的対立をこのように画いている。

プロレタリアートとは、生産手段の所有によつて政治的にも経済的にも社会的にも支配権を確立したブルジョア階級に対し、自己の労働力以外に何物ももたず、生活のためには労働力を賣らなければならない労働者階級のことである。従つて、資本主義社会の存続するかぎり、彼等は永久に搾取され、圧迫されている。この社会にあつては「失うものは鉄鎖しか持たない」みじめな階級である。しかし彼等にもただ一つの武器があたえられている。それは團結の武器である。

ブルジョア フランス語から出て、いまや各國一般に使用される語となつている。語源は本來城を囲んで住居する市民を意味する。すなわち僧りよないし貴族諸侯等の階級に属せず、これら二つの階級の下に立つて第三の身分を構成する自由民をいう語であつた。

資本主義が確立されるに至つた第十九世紀の中葉ころからは、資本の利潤によつて生活する近代的資本家の代名詞として用いられ、現在においては専らこの意味に使用されている。けれど近代的資本家は上記の自由民の中から発展し來つ

たものだからである。

ブルジョアを社会における一個の階級として見る場合には、ブルジョアとよばれる。近代的な意味におけるブルジョアは近代的プロレタリアと同様に産業革命の一産物である。封建時代の末期において、すでにその体内にあつて巨大な成長をとげた商工業は、必然的にいくたの封建的障壁にぶつかり発展を阻害されたので、ブルジョアは自由平等の標語をかかけ、封建的障壁を打破して、その革命的役割を見事に果たしたのである。ブルジョアはわずかに百年ほどの間に巨大な生産力を創造し、機械の應用によつて著しく自然力を征服したばかりでなく、封建的社会関係を破壊し、人間と人間との関係を率直公然たる直接的搾取関係に還元した。

由來、ブルジョアは資本の増殖、利潤の追求をその存立の基調とするが、彼らは單に生産手段を独占しただけではこの目的を達することができない。彼らはこれらの生産手段と労働を結びつけて生産に従事するとともに、他方この生産を通じて創造されたいわゆる剰余価値を実現しなければならない。

故に彼らは労働以外に何らの手段をももたないプロレタリアの存在を必要とし、その労働力を搾取することに最大の努力を傾注すると同時に、剰余価値を実現すべき新市場開拓の必要に迫られる。

ブルジョアとプロレタリアは、従つて本質的に利害相矛盾する対立物であり、階級闘争は必然に起らざるをえない。しかも、この階級闘争は單に一國のうちに終始しうるものではない。一方、ブルジョアの生産方法が内包する恐慌、戦争等の矛盾の増大と相まつて、ブルジョアの対立物として存在するプロレタリアの力は益々拡張充實し、ここにブルジョアの支配的地位は著しく脅かされるに至る。

かくて、かつて進歩的革命的階級としての役割を果たしたブルジョアの階級は、資本主義の成熟と共に、その支配的地位を確保するために必然的に現状維持を熱望するところの反

動的革命的階級に轉化する。そして、それと同時に、ブルジョアはその歴史的使命を終つて存在理由を失い、そのよつて立つところの私有財産が除去されると共にブルジョア自体もまた消滅するものと説かれている。

ブルドーザー 切取盛土、弾こんの埋設、物料の運搬に用うる土木機械の一種である。

トラクターの前部に四角形鉄板を備えたもので、切取るべき土地、または埋積する土砂に突入し、鉄板により切取ると同時に、土砂を鉄板で押して、捨土する処まで運搬する、構造ぐわん丈であり、重量も馬力も大であるので、大木の切倒や、諸物料の強行推進、または鉄板を使用せず、引車としてのみ使用する場合も多い。

戦時中、米軍は飛行場の建設に盛に使用した。また日本進駐後戦災地の整理等に使用し、その威力を発揮している。目下施行中の集團開墾地でも元軍使用のものや戦車を改造したものや新規に製造されたものが使用されている。

ブレトン・ウッズ協定 ブレトン・ウッズは米國ニュー・ハンプシャー州

の一避暑地の名である。昭和十九年七月（一九四四年）、第二次世界大戦の終幕が予想されたころ、米國のきもいりで連合國四十四ヶ國がここに集り、米英の間で練り上げた國際通貨案を審議した結果、世界經濟金融機構の大憲章ともいふべき「國際通貨基金」と「復興開發銀行」の二つの案を採択した。これがいわゆる「ブレトン・ウッズ協定」であるが、正式には「ブレトン・ウッズ連合國通貨協定」という。

同案は一九四五年十二月卅一日の期限までに各國の批准を得て効力を発生したが、現在加盟國は卅二ヶ國で、ブレトン・ウッズ會議に参加した四十四ヶ國のうち十二ヶ國がまだ批准していないが、そのなかにソ連がある。

この基金と銀行設置の主目的は要するに資本主義各國間の貿易を最大限度に維持し、かつ保護することになり、特に基金の主目的は貿易調節機構として、修正金本位制をとる諸國間の自由な物資交換を保護するにあり、また銀行は世界復興

と再建、生産増加に資金を提供するにある。（國際通貨基金協定、國際復興開發銀行協定の項参照）

プレミアム 拂込み額面超過金のことをプレミアムという。一株五十円拂込みの株式が百円の價格をしていけば、その株式は五十円のプレミアムがついているという。

株式と同様、公社債でもプレミアムがつくことがある。公社債は賣出当時その發行價格を上回つたものは、それだけ既にプレミアムがついたわけであるが、しかし、公債は額面で發行されることは絶無といつてよいくらいなので、通俗には發行價格よりも額面を上回つた場合プレミアムがついたといつている。

プレミアムの算定は、その時の經濟諸相、特に金利やその会社の前途の採算の見透し等より左右される。景氣のよい時には会社を新設するや早々にしてプレミアムがつくこともある。大正八、九年ころは、このプレミアムかせぎに会社の新設を目論むものが続出した。既設会社が増資の場合、旧株にプレミアムのついている時には増資新株にもプレミアムがつく。その比率は新株の未拂込金徴収額と、その徴収時期の遲速によつてことなる。

「浮游」選鉱 鉱石から金銀などの所要金属を得る場合、選鉱と精鉱の両操作を経るが、選鉱

方法には手選鉱、比重選鉱、磁力選鉱、および「浮游」選鉱などがある。「浮游」選鉱は金、銀、銅、鉛、亜鉛、スズなどの選鉱に用いられるが、どの場合も微粒化し、泥土化した鉱物水に油と空気を送込み鉱物水をあわ立たせ、あわの表面張力を活用して所要鉱石をあわに附属させ、これを不純物から分離するもので、濃縮されたこの鉱物水を精錬に送る順序となつている。

油にはタンゼート、揮發油などがある。

分解蒸留(クラッキング) 一九一三年米國のスタンダ

ード石油会社の技師パートンが初めて成功して以來急速な発達を見た揮發油の製造方法

である。

米國では現に揮発油の五割は分解蒸留製品であるといわれる。最初は低廉な重油から高價な揮発油を得ようというので研究されたのであるが、現在では原料は重油に限らず、原油または軽油、燈油、「頁岩」油等を原料として行われ、特に最近では高オクタン價の航空燃料の製造に盛んに用いられている。

これには熱分解蒸留法、流動接触分解法、水素添加分解法等大別して四種の方法があるが、わが國で多く行われているのは最初の熱分解蒸留法である。

「分 葉」 稻の株張りをいう。田植後稻の株張りがどの程度に留まるかは増産に大きな影響あるもので、「分けつ」がおう盛であればあるほど生育はよい結果となる。

従つて、「分けつ」が盛んであるためには、まず植付後の高温多照の天候に恵まれることと、生育に十分な水と肥料が必要となる。

ブタノール・メタノール

戦時中オクタン價の高い航空機燃料が要

求された時、これに應えてイソブタールが生産されたが、このイソブタールはブタノールを原料とする。

ブタノールの製法には醱酵法と合成法があり、前者はじやがいも、さつまいも、砂糖、ゴムなどを原料とし、後者はアセチレンに水を加えてアセトアルデヒドとし、これを酸化するもので、一時は各國ともその研究に狂奔し、わが國でも昭和十八年に國營酒精工場の一部轉用を決定したことがある。

メタノールはメチルアルコールで木精だが、酒精すなわちアルコールエタノール、エチルアルコールなどいろいろの異名をもつて呼ばれるものや、ブタノール(ブチルアルコール)などは兄弟分で、その証拠には、成分が木精は $\text{CH}_3\cdot\text{OH}$ 酒精は $\text{C}^2\text{H}^5\cdot\text{OH}$ ブタノールは $\text{C}^3\text{H}^7\cdot\text{OH}$ で、單に炭素の數と排列が異なるのみで、俗にいえば木精は飲めば眼がつぶれ、酒

精はお酒、ブタノールはフーゼル油中の成分で、お酒をのんで二日酔させる曲者である。

三者いずれも無色の流動性の液体で、よく燃え、特異なおいがあり、メチルは水素と酸化炭素の合成物で塗料のよう剤、軍用爆薬、ホルマリ・などに用いられる。

プロフィンテルン

一九二〇年六月、コミンテルンの第三回大会においてコミンテ

ルンの執行委員会と協力する「労働組合運動の再組織に対する戦時的國際委員会」として、モスクワに組織された「職業別及び産業別組合 國際評議會」(International Council of Trade and Industrial Unions)の略称。

その創立の当初にはコミンテルンと組織上の連絡が定められていたが、二二年十一月の第二回大会でフランス代表の要求に應じて組織上ではコミンテルンから独立するとともに、各國支部と共産党との関係も強制的でなく任意とされるにいたつた。

しかしその政策は、もとよりコミンテルンと完全な一致を保ち、アムステルダム・インターナショナル(I・F・T・U)と鋭く対立し、世界における戦時的労働組合運動の中心勢力として活躍していた。加盟団体は四十ヶ國、組合員總數約一千三百万と称せられ、その主要勢力はソヴェート連邦の約一千万であつたが、一九四三年五月コミンテルンの解散とともにプロフィンテルンも解散された。

物品税

昭和十二年の日華事件特別税法の物品特別税は、ぜいたく物品に課税したが、十三年これを物品税に改めて課税範囲を拡大し、更に十五年の改革により独立の物品税とし範囲を一層大きくした。

物品税は最初はぜいたく物品のみを対象としていたので、消費税の色彩が強かつたが、漸次流通税の傾向が濃厚となりつつあり、現在は兩者の中間的なものとなつている。

廿一年の改正により本税は課税商品を二種に分ち、第一種は原則としては製造場より移出される物品の價格につき、また二種は製造場より移出される數量について製造者より徴収

される。

更に第一種は甲、乙、丙、丁に分かれ、甲類に対する税率は最も高く、乙、丙、丁と漸次税率は低くなっている。廿一年度における物品税の収入見込みは十二億三千八百十八万二千円という巨額に達している。

分割引取制

社債を発行する場合には、多く金融業者とか証券業者が、発行者に代つて、社債発行上の危険を分担して、いわゆる共同引受の方法をとるが、この共同引受は引受シンジケートを結成し、もし賣行不振のため市場に消化し得ぬ部分はこのシンジケートが責任上引取ることが普通である。

しかし市場になじみが浅く、賣行不振は当然予想せられるが、社債発行がどうしても必要であるというが如き場合には、同じ共同引受であるが、シンジケートを結成せず、引受会社に夫々責任分担額を割当てて引取らせることがある。これが分割引取制であり、引受会社が個々に引受発行を行ういわゆる分割引受とも異なるわけである。

わが國で、この制度が最初に採用せられたのは昭和十七年戦時金融金庫設立の際である。同金庫の資本金三億円中、政府出資二億円、日本協同証券の吸収による五千万円を除く残部五千万円については金融機関の引受額を決定割当てたのである。この方法は、当時新しい発行方法として注目を浴びたのであるが、その後は余り例を見ない。

一般の事業債については、分割引取制は行われず、主として國家の財政経済政策の遂行上の必要に基き、特殊な場合に行われる強制出資の一種である。

ブッセル

連合軍好意の輸入食糧が入つて来る時、何ブッセルということをよくいわれるが、一ブッセルはわが國の二斗一合三勺、まず、約二斗ということて計算すればよろしい。



ベアリング

軸受のことである。軸受には轉り軸受と、滑り軸受の二種がある。轉り軸受は球とコロの二つに分れている。大体軸受とは、回轉力で物を動かす装置をいうのだが、日常われわれの眼に止まるものでは、自轉車の車軸内にある金属粒と、これを動かす仕掛けで、その昔巨大な石材を運ぶとき、その下に丸木材を入れて石を動かしたなどは、軸受の原理である。機械工業の発達のおくれていたわが國では、ベアリングの名でスエーデンのS・K・F会社の製品を主として輸入していたが、最近では國內において急激な発達をみるようになった。

標準店舗

模範店の別称で、公共團體もしくは公共機關によつて指定された優良店のこと。商店の育成策の一環として指定される店をいう。

平價切下げ

本位貨幣の一單位が含有している純金量を少くして、新しく外國貨幣との平價を定めることをいう。

平價（一法定平價、爲替平價）とは、自國の本位貨幣と外國の本位貨幣の一單位が、おのおのの貨幣法によつて規定されている純金、または純銀とを比較計算して得られる比率をいうのである。日米兩國が金本位を採用していた場合を引例すれば、わが國の貨幣法には、本位貨幣を「純金の量目七百五十ミリグラム（二分）をもつて價格の單位となし、これを円と稱す」と規定してあつて、これによつて純金一匁が五円ということになつている。これに対して、米國は一ドルが三十五オンスであるから、円の対米平價は百円が四十九ドル八四大ということになる。そして平價切下げというのは、この規定によつて円の含有している金の純量を減らすことで、かりに二分の一に切下げるならば、「純金一分をもつて一円」、五分の一に切り下げるならば、「純金〇・四分をもつて一円」というふうに貨幣法を改正すればよい。この場合、対米平價も

前記の割合が二分の一、あるいは五分の一に下るわけである。わが國は貨幣法の改正はしないが、貨幣法で一匁五円の金を昭和十三年五月以來、産金買上法で一匁十四円四十三錢七厘五毛で買入れ、その後、昭和廿一年一月廿日同法を改正して、一グラム十七円で買上げることになつたから、それだけ平價を切下げたと同様である。しかしこれらは、わが國が金本位制、あるいは金爲替本位制を採用している場合のことで、昭和十七年以來、完全な管理通貨となつた今日、正しい意味の平價切下げはありえないわけである。

米綿 米國は世界第一の綿産地で、世界産額の五割余を生産している。またわが國はその綿業がランカシャーを押えて、世界第一等を唱えた頃（昭和十二年）までは、世界屈指の綿花消費國であり、その大部分が米綿であつた。であるから、かつては米綿の騰落は、直ちにわが綿花市場、紡績工業を揺り動かしたものだ。

その米綿が終戦後、あらゆる物資に先んじて、危機の日本經濟に、經濟的輸血の役割を果すため、昨年六月五日第一船アーネスト・ギブリン号が到着以來、綿花船は続々と合衆國の港を離れ、昨年（廿一年）より向う一年間を通じて卅四万トン（二百卅六万俵）の輸入を見ることとなつた。わが紡績業は紡錘機約二百五十万—三百万錘を整備復旧し、この米綿を製品化して、世界的衣料飢きに寄與せんとしている。すなわち輸入米綿を製品化して、その加工賃として四割を受け取り、残り六割を米側に引渡すことになつている。ゆらい米綿は、いわゆる普通綿といわれるが、これはエジプト綿ほど細番手向きでもなく、印度綿ほど太番手向きでもなく、その中間的な存在を示すものである。

米綿は大別して、シーアイランド綿（海島綿）とアップランド綿（海上綿）となるが、商取引の格付としては（米國における）ミドリング（標準品）を中心として、それよりよい物に、ミドリングフェーヤ、グッドミドリング、ストリクトミドリングがあり、悪いものには、ストリクト・ローミドリング、ローミドリング等がある。

ヘゲモニー (Hegemony)

一般的には、支配權を確立し、盟主となることを意味するが、最近「労働者、農民のヘゲモニーの下に」とか、「勤労大衆のヘゲモニーの下に」とか、いうふうに、新しい民主主義勢力が旧い支配勢力を駆逐して、その主導性を確立することに専ら使われている言葉である。

ベリリウム

ベリリウムはアルミニウム、マグネシウムとともに軽金属の三金属元素の一つである。これは一八二八年アルミと相前後して発見された元素であるが、原鉱石（綠柱石）がまれで、製造法が困難であり、かつ純ベリリウムは優秀な特性あるにもかかわらず、もろいので加工実用には望み薄いが、將來性が期待されている。

近年はアルミのジュラルミン、超ジュラルミン等が、マグネのエレクトロン等の如く、各種軽合金としてますます重要性を増し、戦時中には、軍需方面はじめ、いくたの用途に用いられていた。

変圧器 (柱上変圧器)

交流電氣の電圧を上げたり下げたりする電氣器具で、普通、鉄心、一次巻線、二次巻線を鉄製筒に油浸にして入れたものである。電氣を送るには電圧が高いほど送電損失が小さいので、需要地から遠距離にある発電所（水力地点）で、発電された交流電氣は変圧器で、高圧に上げて需要地に送電し、そこで再び変圧器で適当な電圧に下げて配電し使用場所にいたつて適当な電圧に、さらに変圧器を使つて変え、その電力を使用する。

変圧器の中で、配電線の電柱の上に装置してある高圧（三〇〇〇ボルト）を低圧（二〇〇、一〇〇ボルト）に変える小型変圧器を柱上変圧器という。

近時各家庭で電熱器を盛んに使用し始め、一般の電力需要が増加したため、従来の電燈需要を主として装置した柱上変圧器では、容量（大きさ）の不足するものが出来たが、戦災および資材関係で、容量の大きいものと取換えることが出来

ず、過負荷して保安装置が働いたり変圧器が焼けたりして、停電をじやつ起すことが多い。

ベンゾール・トルオール 石炭を千二百度以上の熱で乾留すれば、コールタールとなるが、これを分溜すればベンゾール四、トルオール一の割合に出て来る。トルオールが特に注目されるのは軍用爆薬として重要だからであるが、この外サッカリンもつくられる。ベンゾールは主として染料、医薬品、有機ゴム薬品として使用される。

米穀年度 年度にはいわゆる歴年の外に、ことがらの必要に應じ歴年度とは別に各種の年度が設けられることが多い。例えば会計年度、肥料年度等である。米穀年度もその一つであつて、十月一日から翌年の九月三十日までを一米穀年度と定められている。これはもちろん新米が十月から出回るからである。昭和廿年十月一日から廿一年の九月末日までが昭和廿一米穀年度にあたる。

ほ

捕鯨漁業

本邦における捕鯨は、きわめて古くから原始的な網代式方法により行われたが、これをやや営利的に行うようになったのは、豊臣氏時代からである。明治四十年ころ、いわゆるアメリカ式捕鯨法を金華山沖で試みたものがあつたが、当時は米國および露國捕鯨船隊のため漁場が荒廃された後であつたので大成せず、その跡を絶つていた。現在行われている汽船捕鯨業は、明治卅二年創始されたもので、長年月にわたり沖合一〇〇カイリ余の同一漁場で操業されたため、捕獲成績は年とともに減少してきて、政府は母船式捕鯨業へ轉換を促進せしめるとともに捕鯨船数を廿五隻に制限し、今日に至つた。母船式捕鯨業は昭和九十年の漁期に初めて母船四隻と捕鯨船三隻を南氷洋に出漁せしめたところ、好成績をおさめたので、その時戦争はつ発まで毎年数隻の母船と数十隻の捕鯨船を南氷洋に出漁せしめていた。汽船捕鯨業のため使用される捕鯨船は総トン一〇〇トンないし二〇〇トン級で、沖合で捕獲された鯨は根拠地へひいてきて、鯨体を処理されるもので、母船式捕鯨業は大船捕鯨船を使用し、母船で鯨体を処理されるものであるが、前者は主として鯨肉を目的として、後者は主として鯨油を目的とするものである。

保護関税

國內生産者の利益を擁護し、外國から輸入される同種の製品、または代用されうるものに対し、輸入の際に徴収する関税である。國內生産者を「保護保育」する意味から、「保育関税」ともいわれる。課税の対象となるものは、工業関係のものが多いが、その他のものでも、外國品と競争して、國內生産物が劣勢な時は適用される。消費者側からすれば、外國の安いものが手に入るのに保護関税を課せられた結果、高價ものしか入手出来なくなるので、消費者側からは多く反対論が起る。また、自由貿易論者は、常にこのような制限的課税に反対している。しかし

ながら、国内生産が未だ幼稚であるとか、その他の事柄からして、外国品が安く輸入される場合には、そのものの国内生産が不可能になるという時には、やむを得ず採用される。もつとも、国内生産者が、自己の利益を擁護するために、保護関税の設定または延期を主張することもままある。

補助貨幣

貨幣の流通上、本位貨幣を補助する目的で少額の支拂に供するため、発行される貨幣であつて、その強制通用額には一定の制限がある。

わが国では五十銭、廿銭、十銭、五銭、一銭が補助貨幣である。これらの補助貨幣は、その性質上きわめて数多い場合に授受されるから、それに使用する素材は磨損汚濁の恐れ少く、その形状も大きからず、小さからざるものがよいので、普通銀、銅、ニッケル、錫のような金属を使うが、これらがないときは紙を使っている。

この少額の補助貨幣で多額の支拂を受けるのは不利不便なので、その強制通用額には一定の制限がある。

補助貨幣は金、銀などの本位貨幣に対する言葉であつて、わが国の如き全くの不換紙幣国においては、このような区別は余り意味がない。

保税倉庫

外国から貨物を輸入し、または輸出する場合に、通関手続の関係、関税取締の必要上業者の取引および需給関係の便宜上など、こうして、直ちに関税を支拂つて通関手続を完了することなく、税関監督の下に、関税支拂を保留したまま一定の地域におく必要が生ずる。これが保税地域制度の設けられるゆえんであるが、保税地域には、二種あつて、第一は税関構内または税関長が指定、もしくは特許した場所、すなわち指定上屋、特許上屋がこれであり、第二は保税倉庫および仮置場（保税工場）である。第二の保税倉庫、仮置場は、第一のものが通関関係を確定するために、ある期間税関の監視地域内におく必要から行なわれる消極的な保税と異なり、関税制度に基く商工経営上の障害排除または緩和を目的とする積極的な機関である。すなわち、一層は輸入するも、直ちに輸出する貨物、あるいは

市場の状況によつて適宜実際の輸入手続を行う方が有利な貨物などは、保税倉庫におき、関税上の負担にする通商上の障害を除くこととなる。保税倉庫の制度については、保税倉庫法が明治卅年施行され、ゆらい、関税上の一制度として実施されてきた。

発起人

会社の設立を企画する者をいうのであつて、発起人は会社設立の準備をなし、定款を作つて、これに法定の実項を記載して署名しなければならない。

発起人となり得る者は、自然人のみでなく、法人でもその目的の範囲内において発起人となるのは支障がない。株式会社の発起人は七人以上でなければならない。会社が発起設立の場合は、発起人が総株主を引受けるが、募集設立のときは株式申込証によつて割当を行い、第一回拂込を徴収して、遅滞なく創立総会を招集しなければならない。いずれにせよ、発起人は必ず設立会社の株を一株以上引受けなければならない責任があるが、発起人の出資に限り、現物出資が認められている。

発起人は設立中の会社の執行機関として、各般の設立事務を処理するのである。

発起利得、創業利得

発起人が会社設立の報酬として受ける特別利益、または功勞金というのである。発起人がこれを受けたときは、その内容や金額を定款に記載しなければならない。

発起利得の意味と創業利得をも含める場合があるが、これはその内容が少し異つている。

すなわち将来有望な企業を創立するさい、株式が拂込額以上の市價を獲得することによつて、企業全体の價値が実際の拂込財産以上に評價された場合の剰余價値をいうのであつてこれは企業家ないしは株式引受人の利得となる。これが創業利得である。

ポツダム宣言

ポツダム宣言は日本への降伏最後通告である。ポツダムはベルリンの西方郊外にあり、ここに米英支三國の首脳者が会合し、昭和廿

年七月廿六日に日本に対し降伏を勧告する趣旨の共同宣言（ポツダム宣言といわれるもの）を発表した。これに対し日本政府は翌廿七日、これを拒否し、八月六日広島に原子爆弾が落され、同九日にソ連が参戦するに及んで、同日の御前会議でポツダム宣言の受諾を決定した。つまり降伏したのである。そして十一日スイス政府を通じてポツダム宣言の受諾を通告したのである。

同宣言の内容は概略的にいえば、米英支三國は日本に戦争終結の機会を興えるに意見一致したとして、右三國の軍備は西方より、さらに数倍の増強をうけ、日本に対し最後の打撃を加える態勢を整えたこと。この上、日本が無意義なる抵抗を試みるにおいては、ドイツの如く軍隊及び国土は壊滅に陥すること、および日本を滅す軍國主義的助言者に引続き統御されるか、それとも理性の道をえらぶかの時期は到来したことをのべて、次の降伏条件をかかげている。

- 一、日本國民を欺瞞し、これをして世界征服の具に出ずるの過誤を犯さしめた者の権力および勢力は、永久に除去せられねばならぬ
- 一、基本的目的の達成を確保するため日本國は占領せられる
- 一、領土は日清戦争以前の状態にかえす
- 一、軍隊は武装解除後、家庭にかえす
- 一、ふ處虐待者および戦争犯罪人は嚴重に処罰する。日本の民主化をはかり、言論、宗教、思想の自由ならびに基本的人権を尊重する
- 一、平和産業は許される、貿易は將來許される
- 一、國民の自由意思表明による政府が樹立された時、占領軍は撤収する
- 一、直に全日本國軍隊の無條件降伏を宣言する

ポナパルチズム 一八五一年から一八七一年にいたるルイ・ポナパルトの独裁政治から出た言葉で、表面は近代的な立憲主義を装おう封建的な絶対主義のことである。フランスのナポレオン政府、ドイツのビスマルク政府、一九一七年のケレンスキー政府などが

それである。ポナパルチズムは、まだ新興ブルジョアジーが自分の手で民主主義的に政治、経済を支配するまでに成長していない時代の産物であるから、その歴史的な役割もその幼いブルジョアジーに代つて、私有財産制度を擁護し、同時に封建的な遺制をも一掃しようとする「上かびのブルジョア革命」たる点にあるといえる。だからポナパルチズムの独裁政治は、近代的なブルジョア社会の成立を未來に残しているものである。この意味で日本の明治政府も一種のポナパルチズムであつたといえるわけである。

封建主義・封建社会

土地の少数者への集中的所有を基礎に、この少数者、すなわち領主がその家臣に土地を封地として分配し、その代り、家臣は軍務服従の義務を負う。このように封地を通ずる主従関係の一般化されたものが封建制度であり、農民は農奴として土地の上にしほりつけられている。これら領主のうち、特に強大になつた者があらわれると、日本の徳川時代のように、徳川家を頭領とし大小名（領主）を支配下におさめた統一的封建社会が成立する。

封建主義とは、封建制度を基調とした封建社会のイデオロギーであり、領主、家臣團、農民（末期になれば工、商が分離）という階級を統一的につらぬく思想である。なによりも主従という縦の関係が重視され、平等なる人格の存在はない。従つて權威と服従とが再々あいまつて、あらゆる行動の原理となり、「よろしむべし知らしむべからず」が政治の原理である。

農民が土地にしほりつけられているように、家臣間はまだ代々領主に忠誠を誓っている。領主もまた一たび根を下した自分の支配地から、他の土地に移動することは容易でない。威力によつて領地を拡充することはできても、甲地から全く別の乙地に移つて、そこを支配するということはできない。かくして領主を中心に、いくつもの小宇宙が形成され、他の世界との交渉はほとんど行われなないために、あらゆる点に封建的であることが特色となる。

しかし、統一的封建社会の成立は、すでにこの社会の根底をくつがえす契機が生れたことになる。強大な領主の手に前よりもはるかに廣大な土地がにぎられたことは、前に孤立していたいくつかの世界をつなぎ、社会の生産力は飛躍的に増大する。すなわち土地の代りに貨幣の力が物をいうようになる。かくて近代國民國家が準備されてゆく。

貿易等臨時措置令

(昭和廿一年六月廿日公布)

本勅令は「ポツダム」宣言受諾に伴い発する緊急勅令に基づく勅令である。勅令の内容を要述すると

- (一) 原則として政府すなわち貿易廳以外の者は輸出入を行うことができない。(令第一條)
 施行規則では三つの例外の場合が定められてある。(イ)手荷物、弓嚢荷物、または船用品(漁業用品を含む)を輸入する場合。(ロ)連合國最高司令官から特に命令のあつた場合。(ハ)連合國最高司令官の承認を得て、貿易廳長官が許可した場合(規則第二條)
- (二) 輸向物資を確保する必要がある場合に、國民生活の確保および物資の需給調整の基本的な施策の遂行を妨げない範囲において、当該物資の譲渡、その他の処分、使用、消費、所持、保管または移動に関し、必要な事項を命じ、また制限し、もしくは禁止することができる。(令第二條)
 施行規則では取りあえず貿易廳長官から、連合國最高司令官に対し、提出する輸出準備申請書または輸出引渡申請書に「現在輸出可能」の句を附記した当該物資について、右に述べた措置(凍結)をとり得ることとした。(規則第三、第四條)
- (三) 以上の二点に附随して、必要な臨検検査の規定および罰則を定めた。(令第三條ないし第六條)
- (四) 朝鮮その他の外地は、まだ外國ではないが、これらの地域との間に行われる移出入の関係等も、今後は輸出または輸入の扱いとして取締の必要があるので、その旨規定している。(令第七條)

(五) 従來國家總動員法に基き制定された貿易統制令は、本令の制定により存置の必要がなくなつたので、これを廃止する。(附則第二項第三項)

ボーキサイト

アルミニウム製造の原料 鈹石として、最も一般的である。ボーキサイトは大体において加水アルミナからなり、きよう雑物として珪酸酸化鉄、酸化チタンなどを含有する。

わが國ではわずかに旧委任統治領のパラオ島およびボナベ島より採掘し、太平洋戦以前は主として蘭印、マライのボーキサイトに依存していた。

東印度のボーキサイトは、リオ群島とその隣のパタム島東方に多く、殊にシンガポールの南八十哩のピンタン島は、半分以上が豊富なるボーキサイト鈹床といわれ、従來の三鈹正だけでも確定鈹量二千万トを算し、今後の開發が期待されている。ピンタン島につぐパタム島の鈹床は、東南部に幅二き長さ三十き帯をなして点在し、その推定埋藏量は一億トといわれる。マライ半島ではジョホール州およびマラッカ州の埋藏量百五十万トと見られている。今後南方各地を探索すれば、幾多の新しいボーキサイト資源が発見されよう。

ボルシェビキー

ソヴェト連邦共産党の通称であるが、ロシア語で多数派を意味する。この名前がおこつたのは一九〇三年、今日の共産党の前身ロシア社会民主労働党が分裂し一方にメンシェビキー(少数派)ができたときからである。

ボルシェビキーは、一九一七年三月革命後生れたケレンスキー臨時政府に対立し「權力をソヴェトへ」という要求をにかけて闘争した。十一月革命では指導的役割りを果し、今日のソヴェト社会主義連邦の礎石を築き、以來ソ連における唯一の政党として、社会主義の建設にまい進し、現在こいたつている。

その最高機關は年次大会であり、中央委員会、中央監査委員会、中央監督委員会を選舉する。中央委員会は隔月一回の総会で大会の間の党務を処理し、又政治局、組織局、書記局

を選挙する。政治局が實際指導上の最高機関になつている。

一九三六年發布されたスターリン憲法によれば、ボルシェビキーは「労働階級およびその他の勤労層のうち、最も積極的にして、かつ意識的なる人民」よりなり、「社会主義制度の強化発展のための闘争において勤労者の前衛隊」であり、「一切の公共的および國家的團體の指導的核心」をなすものであると規定されている。(メンシェビキーの項参照)

ホールディング・カンパニー (Holding Company)

種々の事業を数個の株式会社をして経営せしめ、これらの会社の株式の全部または大部分を自ら所有する支配会社のことをいい、わが國では持株会社と訳している。

持株会社は近代株式会社制度の下に生まれたもので、アメリカでは十九世紀の末に出来た。アメリカでは、まず公益事業に発達し、ついで産業の各分野にもトラストに代る企業合同手段として大いに利用せられ、その後銀行等にも移植された。

持株会社の出現には二つの理由がある。

(一) 株式会社は数個以上の独立会社の財産を単一の統制、あるいは経営の下に支配するのであるから、資本、資材の高率利用や経営の合理化等からして、カルテルやトラストよりもはるかに会社経営としては有利である。

(二) アメリカの如く、トラスト禁止法を有する國においては、残された唯一の企業合同の途であつた、しかしトラスト禁止法があつたから持株会社が生れたのではなく、トラスト以上に持株会社が大規模企業の経営に適しているからである。

わが國では三井本社、三菱本社、住友本社、安田保善社等はその代表的なもので、いわゆる財閥の参謀本部の格にあるので持株会社ということが出来る。しかしこれらは終戦後、連合國から財閥解体の名において真先に解散を命ぜられた。

このように持株会社はさん下会社に対して、強力な支配権

をもつものであるから、投資の目的をもつて他の株式を保有する放資会社や投資会社、または金融の目的で他の会社の株式を保有する証券引受会社や金融会社は、厳格な意味のホールディング・カンパニーではない。

ポーレー声明

対日派遣米國賠償委員長エドウィン・ポーレー氏が昭和廿年十二月六日附で発表した対日賠償に関する画期的な重大声明のことである。ポーレー氏はアメリカの太平洋岸における石油業者でドイツ敗戦後、日本における同じ使命をもつてドイツに渡り活躍した。日本へは昭和廿年十一月十三日、トルーマン大統領の個人的代表として「大使」の肩書で來朝、その後中國各地を視察し、またマツカアサー司令部当局と協力し、詳細な資料に基づいて日本経済に対し綿密な検討を行つた。十二月六日附の声明は、日本賠償の第一段階を明確にしたものでこれによつて当面せる現物賠償の範囲が明確となり、同時に日本工業再建の基礎が一應明白となつたわけで、この意味でこの声明は重視されている。ポーレー大使は同声明で、日本の工業施設は侵略戦争をするための工場から成つていたこと、戦争で破壊されたにもかかわらず、日本の工業は平時の民需生産能力を十分にもつていること、民需生産以上の施設は除去されねばならぬこと、それを除去することによつて日本の武装解除を完成することは日本工業の完全な解体を意味しないことを強調し、賠償のため日本から除去される工業施設の範囲を示している。その概略次の如し

一、工作機械は製作能力の半分、日本全陸海軍兵器廠における全設備ならびに全航空機工業、ボール・ベアリングおよびロール・ベアリング製作の全工場、航空機用発動機製造の全工場などの施設、この暫定的除去計画が日本から卅五万ないし四十万の工作機械を除去するものと見積つている。

一、廿造船所の施設および備品にして、日本占領に必要な船舶修理のためのもの以外全部。

一、鋼鉄は年産二百五十万ト以上の製鉄所全部。

その他電力、化学工業、軽金属、在外資産について示し、